

文字通りの混沌たる時期であつた。表面では明治政権がうちたてられ、兎に角一應の形を整へたと云つても、その土臺たる經濟界は云ふに及ばず、政治的にも、社會的にもまだ本當に固まつたものは何もなかつたのである。かう云ふ様な、いはゞ政治的、社會的、經濟的不安動搖の際に當つて、健全なる産業の發達を早急に期することは不可能であつた。まして平穩なる經濟生活などは藥にしたくも無かつた。一口にして云へばこの十年間ほどの間は、社會經濟機構全體が大きなもので引ツカキ廻されてゐた様なものだつた。生産活動消費活動全體が大きな動搖をしてゐたのであるから、景氣がよかつたとか、不景氣であつたとか云ふことは左程重要な意味をもつものでないのである。一寸したはづみや、天災地變の作用のために、いはばかういふ經濟外の諸原因のために、或は好景氣の波となり或は不景氣の波となつた。こんな意味の變動を擧げてみると、最初の十年間に二度の恐慌、三度の好景氣を數へることが出来る。

(ロ) 二度の不景氣　まづ明治元年から二年に亘つて不景氣の恐慌が襲來した。これは主として政治的混亂及び凶作によるものである。明治政權に對する反抗が鳥羽伏見、江戸、東北、函館等に擾亂となつて現はれたこと、特に東北地方を犯した猛烈な凶作のためである。米價を筆頭に諸物價激騰したのであつた。なほこのほか早くも不換紙幣の膨脹による作用が働いてゐた。明治七年の恐慌もこれとほゞ似通つた原因を持つてゐた。即ち政治社會上に於ては佐賀の亂あり、經濟

上では六年の凶作あり、中央財界でも七年末の小野、島田兩組の破綻などがあつた。就中小野組の没落は中央財界各方面に相當甚大な脅威を與へた。

(ハ) 三度の投機熱景氣　この間にはさまつて、好景氣とおぼしき時期が二三あつた。明治三年、五年及び八年である。しかしこれは好景氣と云ふよりも、寧ろ投機熱の昂揚と云つた方が適切である。何も生産活動が旺盛となつた爲とか、消費が激増したとか云ふのではない。かへつて一般經濟界が混沌としてその歸趨を知らないと言つた状態のために、目先き堅實性を失つた人々が投機的事業に奔流した結果であつたのである。例へば豚だとか兎だとか蓄薇だとかまことに他愛のないものまでも一度有利となればわれも〜と手を出した。しかし値の良いのは一時であつて、多勢が喰ひ付いてゆく頃には慘憺たる安値を告げるといつた類が多かつた。以上の如くに、當時に於ける好景氣といふのは、投機熱にあふられた泡であつたのであり、浮沈常なく、且つ誠にはかなきものであつたのである。かくて一方に於ては政府による懸命な殖産誘導方針が續行されたにも拘はらずいはゆるキイ産業を除外しては格別大なる發達は望まれなかつた。かゝるうちに西南戦争が起るに及び、漸く經濟界に活氣旺盛するに至つたのである。

二、西南戦争とインフレ景氣



(イ) 不換紙幣の増發 明治十年西南戦争が勃發するや、一時商工業界は沈滞したが、やがて果増する通貨インフレによつて諸物價は騰貴し、企業熱が鬱然と起つて來た。西南戦争の軍費は豫算が四千二百萬圓の巨額に達したが、政府の必要な資金はそればかりではなかつた。出來たての諸産業を守りたてゝゆき、しかも他方に於て續出する反革命を鎮壓してゆくには、莫大な資金を要したのである。しかし當時の事情では公債募集も増税も不可能であつたので、勢ひ不換紙幣の財政でヤリクリを付けなければならなかつた。必然銀行紙幣は明治十年より、政府紙幣は十一年より俄かに増加し、明治十一年末には遂に銀行紙幣二千六百萬圓、政府紙幣一億三千九百萬圓合計一億六千五百萬圓に達し、同十三年末には一億七千萬圓にも達するに至つたのである。

(ロ) 物價の激騰 かう云ふ事情を反映して、紙幣價値はだん／＼下落し、反對に物價が激騰した。いま紙幣の打歩と物價との關係を示せば次の通り

	明治十年	同 十一年	同 十二年	同 十三年	同 十四年	同 十五年	同 十六年
A 紙幣打歩	一〇三・五	一〇九・九	一一二・二	一四七・七	一六九・六	一五七・一	一二六・四
B 物價指數	一〇四・七	一〇八・五	一一九・八	一三六・八	一五一・九	一四〇・五	一一四・一

(註) A 銀貨百圓に對する紙幣の平均相場、單位圓

B 銀貨價格指數を基とし、これを紙幣時價に換算す、明治九年を一〇〇とした東京物價指數

諸物價軒並の昂騰を告げたが、就中米價の奔騰振は甚だしかつた。明治八年から十一年および十

二年十三年と豊作が續いたが、通貨膨脹による米價の騰貴を拒みはしなかつた。明治十三年には嘉永、天保の飢饉度の相場まで上進したと當時の新聞は報じてゐる。こゝに於て思はぬもうけものゝひたつたのは、中上層農民であり、反對に餓死戦線に追ひやられたのは都會生活者であつた。明治十三年九月二十日附の東京曙新聞には次の様な記事がみえてゐる「目下の米價騰貴に際しては府下の細民らは活路を失ひ、殆んど餓死するばかりなるに引替へ農民はいづくも鼓腹をならし福々してゐる云々」

(ハ) 企業熱起ころ 物價の騰貴はまた企業熱を刺戟した。同時に銀行業なども僅か二年足らずの間に百四十餘行が設立され、十二年末に國立銀行の新設禁止が行はれた後は私立銀行及び其の他の金融機關がこれに代つて續々と登場した。また物價高は米、麥、繭、銅、鐵、石炭等々の生産力を急増せしめ、例へば銀行を除く商會社の資本金をとつてみるに、明治十年には四十五萬圓に過ぎなかつたのが、十一年八十九萬圓、十二年百十萬圓と急増し、十五年には前年の二千八百萬圓のあとを受けて一舉に五千百萬圓に達したほどである。いかに物價高が企業熱をあほつたか、以てその一斑を察し得よう。

三、戦後インフレの反動



(イ) 霧散したインフレ景氣　しかしながら、これはどこまでも企業「熱」であつた。それが證據には、當時勃興した企業は概ね小工業或は小商業會社で、大企業組織をもつたものはほとんどみあたらなかつたことでもわかる。他方ではまた銀だの米だの、投機取引が盛んに行はれ、折から明治十一年九月金祿公債の賣買が解禁されるに及び士族あがりの商略にうといものまでが所有公債を賣拂つて投機的事業に手を出すような有様であつた。かう云ふように、事業活動そのものが健全なものでなく、投機的傾向を強くもつものであつたこと、こゝに來るべき深刻な反動の原因がひそんでゐた。

(ロ) 深刻な反動來

中小企業の續出は、それに要する資金の需要増となり、やがて金利の昂騰となつてあらはれた。例へば東京市内の銀行利率は明治十年に一割であつたのが、十一年には一割四厘、十二年には一割二分一厘と續騰し、十四年には前年の一割三分一厘をも凌駕して一割四分一厘まで示すに至つた。金利の激騰で中小企業は漸く苦しくなつて來たところへ、物價の基礎が頗ぶるあやしくなり、遂には大慘落をも告げるに至つたのである。それは輸入の増大、正貨の流出が因をなした。企業の旺盛は必然輸入を増加せしめ、紙幣インフレによる銀紙價のシエレーが益々正貨の流出を促したからである。

(ハ) 明治十七年の大不景氣

明治十四年頃から崩れだした戦後のインフレ景氣は、十七年頃

には最悪の頂點になつた。前述の如く物價は下落し、販路はとだへ、資本は固定し、金融は逼迫して來た。横濱正金銀行が危険に瀕したのは此頃であり、その他大阪の丸三銀行、樋口銀行、京都の竹原銀行等が閉店騒ぎをしたのもこの時であつた。一般企業界に於ても、明治十五年に會社企業數三三三六、公稱資本金五千七十七萬圓であつたのが、同十七年には一舉に一二九八、二千二百二十萬圓と夫々激減した。

農村もまたそれ以上の苦境に落ちこんだ。地方農村は極度の困窮におかれ、苗を喰つたり、「死馬死犬あるときは、悉く秣場に持ち往きて皮を剥ぎ其肉を食ふを最上の珍味」(明治十八年六月二日附東京日日新聞)とするような有様だつた。生活程度は殆んど獸類にも等しく「死馬一頭の價は凡そ八十錢内外にて一人二ヶ月の糧に充ち、試みに之を六十日に割れば一日の食料一錢三厘にて、三食とすれば一度の食料四厘強に當る」(明治十八年五月十五日附朝野新聞)ほどの劣悪ぶりであつた。有名な秩父騒動が起つたのもこの頃である。

第三節 景氣循環始まる

一、最初の資本主義的好景氣



(イ) 資本主義的發展の準備整ふ 明治十年代の混沌たる時代から西南戦後の投機的跳躍時代を経て、遂に反動的恐慌が出現するに至つて、漸くわが經濟界の資本主義的發展は軌道に乗つて來た。前にも云つた通り、早産兒日本資本主義は、生れたはいゝが幸か不幸か用意萬端とものつてゐなかつたうへ、早く育てあげるための壓力がたへず外部から注がれてゐた爲めに、全くどうしようもなかつたのである。或は投機的思惑に走つて激動する波にもまれたり、或は經濟外の原因によつてたゞのめされたりした。しかしこうやつてもみにもまれてゐるうちにも、漸く自力でたちあがらんとする力が内部から芽ばへて來、經濟外の諸要素にたへうる體力もついて來たのである。すなはち資本主義的發展を示すべき土臺が、徐々として築かれつゝあつたのだ。しかしかう云ふようになつたのは、資本主義日本の實力だけではなかつた。勿論内部からたゞり立つ利潤追求力の蓄積によつて、資本主義日本は猛然發展すべき地位にあつたが、しかしそれに油をそそぎ、しかも巨大な力で後押しするものがなかつたら仲々動き出せるものではなかつた。その油となり押し手となつたのは、政府そのものである。農村を土臺とする一方の犠牲はしようがないものとして、政府は軍事的キイ産業の發達の爲には、あらゆる努力を惜しまなかつた。それが明治十八、九年頃になつて漸く効果をあげて來たのである。なかでも明治十九年に至つて一應終りを告げた紙幣の整理は、ホルモン劑にも勝る活力を資本主義日本に與へた。不換紙幣の洪水を喰ひ止め、物價下落の一番恐

ろしい原因を霧散せしめたことは、何よりもまづ資本主義的發展の後押しとなつたのである。これと同時に、金融機關もまた整備した。例へば明治九年に本支店銀行數(國立)僅か五、拂込資本金二、五五〇千圓に過ぎなかつたものが、同十八年には二百六十三行、五二、四五六千圓の急激なる發展を示してゐるのである。更にもう一つ、交通機關の一大發展も經濟界の伸びゆく有力な下地となつた。例へば明治九年には鐵道哩數六五哩、汽船一五九隻、四〇、二四八トンと算するばかりであつたが、同十九年には夫々二六六哩、四六〇隻、六三、三一四トンと驚異すべき急發展を告げてゐるのである。

かゝるうちに勃發した明治十七年の恐慌は、基礎薄弱な企業を淘汰して了ひ、事業界に、來るべき飛躍時代に對する一大整理の作用をなしたようなものであつた。準備はよし、コンデイションはよし、虎視眈々としてゐた資本主義日本はこゝに於てたゞなを放された奔馬のやうにばく進したのである。資本主義的組織をもつた企業は續々設立され、明治二十二年頃まで、事業界はこれまでなかつたような好景氣に見舞はれた。と同時に、それは資本主義的恐慌を意味する深刻な反動來を豫定するものであつたのである。

(ロ) 猛然たる企業熱の勃興 明治十七年から二十三年に亘つて、事業界はどのような急發展の様相を示したか。くわしく述べる餘白がないから、以下數字を擧げて進めてゆきたい。まづ諸部



門に分つて企業の發達狀況を示さう。(單位千圓)

年	農業		工業		商業		合計
	社數	資本金	社數	資本金	社數	資本金	
明治十七年	六一	一、二三五	三七九	五、〇四八	六五四	八、九八八	一〇〇、九五二
十八年	七八	一、四五〇	四九六	七、七七一	六二五	一五、八五四	一一八、八八六
十九年	八五	一、〇五三	一、〇九七	一四、七二五	三一五	九、九三五	一二七、八四三
二十年	一四四	二、九二四	一、三六一	二〇、〇一一	三七四	一九、二三九	一四七、一八三
二十一年	二〇四	五、九六二	一、六九四	三九、〇三二	五四五	二一、四〇九	一九八、一七五
二十二年	四三〇	八、一一九	二、二五九	七〇、一九九	一、〇七九	三五、四三九	二六七、七八七
二十三年	四六五	八、二三〇	二、二八四	七七、五二九	一、二〇一	三六、〇八六	二六七、七八七

商工業方面の企業の設立が如何に旺盛であつたかは、上の表でも充分知れるが更に總資本額中それれが占むる割合の變化を示せば一目瞭然となる。即ち明治十七年に諸會社企業の總資本額のうち農業一分三厘工業五分、商業九分、水陸運輸

業七分、銀行七割八分となつてゐたものが、同二十三年には農業三分、工業二割五分、商業一割一分、水陸運輸三割三分、銀行二割八分と變化してゐるのである。銀行業の占むる割合など、何も絶對的には低下してゐないにも拘はらず、相對的にはかくも激減してゐるところなどをみても、いかに商工業方面の企業が急調な進出をなしたかゝわかる。かくて生産額は急激に増加した。主なものだけを擧げて示せば左の如し。

年	金	銀	銅	石	炭	石油	鐵
明治十一年	七三	二、六三八	七、〇九四	六八〇	一九	七一	二
十四年	八一	四、七六三	七、九五三	九二五	一八	二〇八	二
十七年	七三	六、一〇七	一四、八一四	一、一四〇	四〇	六七〇	五二七
十九年	一二四	八、九八三	一六、二九〇	一、三七四	四〇	六七〇	五二七
二十年	一三九	九、四九八	一八、四四〇	一、七四六	三〇	五二七	五二七
二十一年	一六八	一一、三九七	二二、二九一	二、〇二三	四〇	一、三四八	五二七
二十二年	二〇五	一一、四五八	二七、〇九〇	二、三八九	五六	一、五六七	五二七
二十三年	一九四	一四、〇九二	三〇、一九二	二、六〇八	五四	四、三一九	五二七

には輸出七〇、〇六一千圓、輸入六六、一〇四千圓、出超三、九五七千圓となつた。輸出を助けた一半の理由は銀價下落に負ふところ多く、例へば明治十七年のロンドン銀塊相場は五〇・七五片であつたのが二十二年には四二・六五片に下落してゐるのである。輸入に於ては諸機械類の増加が目



覺ましく、明治十六年には僅か六一〇千圓のものが、同二十二年には一躍四、六一二千圓に激増してゐる。國內工業生産力の旺盛なるを反映してゐるとみられよう。これに應じて物價も昂騰した。また株式市場は熱狂的場面を展開し、取引高は未曾有の數量に達した。

二、第一回目の資本主義的恐慌

(イ) この反動のもつ意味 終に反動が來た。しかも近代的意味に於ける資本主義恐慌として登場した。だから、明治十八九年乃至二十二年の好景氣が、今までつひぞなかつた資本主義的繁榮であつたとすれば、二十三年に起つた不景氣は、資本主義日本が始めて経験した近代資本主義的恐慌であつたと云へるのである。明治二十三年になぜ恐慌が突發せざるを得なかつたか。勿論凶作があつたり、米國のシヤーマン購銀條例による銀價騰貴等が介在してはゐたが、それは少く共恐慌を激發する一因であつたにしろ、根本的な原因ではなかつた。何よりもまづ生産と消費との喰ひ違ひと云ふところにこの恐慌の原因があつた。このうへに様々な要因が重なり合ひ恐慌を早く勃發せしめ、また深刻廣範圍にならしめる役割をなしたのである。しかしてこれから以後數度に亘つて訪づれたこの國の恐慌は、皆根本的にはかゝる點に原因が存してゐたのである。

(ロ) 深刻なる資本主義恐慌

資本主義的生産の急増は、直接的には物價高が大なる刺戟をな

したが、更に資本家的競争の熾烈化が、優勝劣敗の最後のしん判が下りるまでしやにむに生産を續行せざるを得ないと云ふところに根本事情があつた。各生産部門に亘つて生産は過剰となり、紡績業など、明治二十三年には早くも日本最初の操業短縮をやらなければならなかつた。生産の過剰は、更に個々の部門に分つてみると、驚くべきテンポの相違がみられるのである。

生産がいくら増したとして、他方で消費力もまたそれ以上に増大すれば文句はない。けれども厄介なことには、消費力が生産力に相應して増加するどころか、逆に益々低下した。こゝに於て文字通り、生産は過剰となり、剰産恐慌が首をもたげてきたのである。例へば賃銀指數をとつてみよう(明治六—十年平均基準)。明治十七年には一一七、十八年には一二二、十九年には一二六と増進したが、十九年から二十年までは同じ地位を保ち、二十三年に入るやかへつて一二三と降下した。この期間に於ける生産活動のことを考へてみよう。前にも掲出して説明した如く、この間は熱狂的生產活動の渦巻の眞只中であつた筈である。かつまた同じ時期の物價は、十七年の九四から二十年の九九と續騰し、更に二十三年には一一三と少しも上昇力を改めないものである。しかるに賃銀はどうかと云ふに、前述の如く保合乃至は低落した。

生産と消費との喰ひ違ひは、國內的問題のみならず貿易を通して國外市場とも結びついてゐた。すなはち國內生産の急増は、國外市場の發達を迫り越してしまつたのである。これは他方に於て輸



出産業就中製絲業の發達を拒む役割を果たした。同時にまたこれも前に述べたことではあるが、生産活動が旺盛なため、輸入の増加となり、これはまた輸出力をはるかに凌駕するに至つたのである。明治二十二年まで連年出超を告げてゐたわが對外貿易は、二十三年に至り俄然二千五百萬圓と云ふ大入超となつた。同時に正貨の流出は一千二百萬圓に達し、明治八年以來未曾有の巨額として記録されるに至つた。かう云ふわけで金融引締りは必至の勢となつたところへ、新規資金の急増で供給不足のうへに更に鐵道公債及び海軍公債の募集などが行はれたからたまらない。金融界の基調は破れ、株式は暴落し、こゝに取引所恐慌並に銀行恐慌が續發したのである。前に書き落したがこの間には二十二年の米、二十三年の麥類といつた農作物の凶作までが入りこんで、恐慌激發の促進劑をなした。政府は明治二十三年二月及び五月の兩度に亘つて金庫公債八百萬圓の償還をやつたり、日銀の制限外發行や、保證準備制度の擴張、見返品制度の端緒を開いたりして八方對策に腐心したが駄目だつた。恐慌は根本に於て、生産と消費との喰ひ違ひより生ずる不可避の暴力的訂正運動である以上、諸種の對策は、いくらかそれをやはらげる役割ぐらいがせいぐであつたのである。

#### 第四節 日清・日露役と景氣の動き

##### 一、戦争は何をもたらしたか

二十三年の恐慌でたゞきつぶされた事業界は、その後漸く立直りはじめ、二十五年の銀暴落によつて輸出が旺盛となり、金融も次第に緩慢となつて二十六年には財界好轉の兆候が強くなつて來た。そこに勃發したのが日清戦争である。日清戦争に勝利を占めた資本主義日本は、その後急激な一大飛躍を遂げた。と同時に、それはまた十年後に於て日露戦争を斷行せざるを得ない諸種の要因を植へつけたものであつた。しかし、何れにしろ、日清日露をつなぎ、歐洲大戰に至る二十年間は日本資本主義の發達史上最も重大なる時期を劃するに至つた。二大戦役の勝利は比類なき榮養素を資本主義日本に與へ、表面頗る華かな場面を幾多展開した。しかしその裏面は、即ち戦勝をもたらし、表面華かな資本主義的急發展を可能ならしめた土臺骨は、決して同じ歩調で太くはならなかつた。むしろ逆に上層部の構造が擴大され、ばされるほど相對的にも絶對的にもほそくなつて行つた。そしてそれは周期的にやつて來る深刻な恐慌となつてあらはれてきた。具體的には日清戦後二十八年の好景氣、三十年の不景氣、三十二年の景氣、三十三年の不景氣、三十八九年の好景氣



四十年の不景氣、四十四年の景氣、大正三年の不景氣と云ふコースを辿つてゐる。

### 二、日清戦争と財界の變動

#### (イ) 好景氣の爆發

日清戦争が終つたのは三十八年四月であるが、二十七年下半年から八年初頭にかけて、戦勝漸く確定すると共に事業界は急に活況を呈して來た。好景氣來を告げる曉鐘は、まづ株式市場にあらはれてゐる。東京株式取引所の出來高は明治二十七年三月に一五五、五一六株であつたのが、翌二十八年の同月には一八五、五〇一株を算した。諸株は猛然奔騰した。同時に物價も昂騰したが、之はまた企業の勃興を刺戟した。企業熱が擡頭し資本の利潤が急増した。企業熱の旺盛さを示せば左の如し。

社 數	對前年増加	公稱資本金	對前年増加	拂込資本金	對前年増加
明治二十七年	二、七九二	三二三、九一五	一五、九一八	二四九、七六二	—
二十八年	三、三一—	四一〇、六六一	八六、七四五	二八九、〇〇一	二五、六九四
二十九年	四、五九四	六一九、二二三	二〇八、五六二	三九七、五六四	二二三、五一七
三十年	六、一一三	一、五一八	八五二、九七二	二三二、七四八	五三二、五二二
					一三五、〇一一

#### (ロ) 企業熱の高潮

明治二十八年の好景氣は、戦争が資本主義經濟に對していかに大きな贈り物をするかと云ふ最初の經驗であつた。二億圓に及ぶ戦費は、全部とは云はなくてもその大部

分が非生産的な軍需關係諸産業を濡した。だから好景氣といつても、或る程度まで所謂軍需景氣であつたわけである。しかしこのことをいくらか調節したのは、三億七千萬圓に達する清國の債金が流入したことである。また遼東還附代償金三千萬兩が二十八年十月末日から三十一年五月八日に至る間に五回に分つて拂込まれたこともあづかつて力がある。この様に巨額に上る正貨が一度に流入したため、遊資が財界に浮動し、金融緩慢低金利の時代を現出せしめるに至つた。他方物價は續々高くなつて來たのだから、こゝに於て企業熱が鬱然として擡頭したのは當然のことである。金融當局の態度も亦これを可能ならしめた有力な原因の一つであつた。日銀の寛大な融資方針、金利の引下げなどがそれである。日銀の貸出額は遂次膨脹し、二十八年三月一三、七三八千圓であつたのが二十九年三月には四八、七七六千圓となり、同年十二月には九一、三〇〇千圓と急増するに至つた。兌換券發行高も二十八年三月の一三五、二二四千圓から二十九年十二月の一九八、三一三千圓と實に六三、〇八九千圓の激増を示したのである。かくしてこゝに第二次の資本主義的好景氣を現出せしむるに至つたのである。

### 三、戦後の反動襲來

#### (イ) 第二、第三次の恐慌現はる

日清戦後好景氣の反動は、二十九年の下半年ごろから少し



づ、現はれはじめ、三十年——三十一年に一應不況のドン底をついた。資本主義的恐慌の第二次経験である。その後三十二年には一時小康状態を保つたが、三十三年には再び第三次の恐慌に襲はれた。三十三年には北清事變など起り、對支貿易の衰退や銀行商工業者の破綻續出などあつて、それから三十七八年の日露戦争が終るまでは、ぐづゝいた景氣部面を見せてゐたのである。つまり日清戦争から日露戦争に至る十年間に、經濟界は兩二度に亘る資本主義的恐慌と一度の短好景氣と、一度の半恐慌的景氣を経験したのであつた。

(ロ) 三十年の恐慌 戦後の企業熱にあふられて、次から次へと會社が設立されてゐる間はよかつたが、二十九年の下半年頃からは次第に金融が苦しくなつて來た。放漫政策をとつて來た金融機關は漸次警戒心を高め、金利の引上げを以て之に應ずる様になつた。一方貿易は企業熱旺盛による輸入品の激増となつて逆調を唱へ出した。尤もこれには、インフレによる物價の昂騰が輸出を抑へ輸入を促したことが考へられるが、それにしても三十年の入超は一億一千一百万圓の巨額に達するに至つた。かくて正貨の流出は激増し、日銀の正貨準備は激減した。かゝる情勢をながめて失續早に公定歩合は引上げられ、市中金利また三十年三月の二錢七厘一毛(東京割引日歩)から三十二年十二月には最高三錢六厘三毛と追従した。國內では凶作が起つたり、また海外にては米西戦争などあり、對外生絲貿易の障礙をなすなど、漸く暗雲低迷して來たところへ大阪方面で銀行の取付

け騒ぎが起つて、金融界は全く混亂して了つた。

(ハ) 再び恐慌爆發 政府でもすておけず各種の對策を講じて財界の回復をはかつたので、一時好景氣來を思はせたが、すこぶる短命のうちに終つた。後にひかへた資本主義第三次の恐慌は、早くも明治三十三年十二月を以て開始した。所有株式の暴落からどうにもならなくなつた熊本第九銀行の支拂停止を口火に、金融恐慌はたちまち全九州を覆ひ、次で東京、横濱、關西方面へと波及擴大していつた。その後依然恐慌の勢ひは弱らず、關西方面から中京名古屋に及び、四國に飛ぶなどほとんど全國的にひろまつた。東京の手形交換所などでは三十四年一月、取引停止人員一二六、不拂手形枚數一五四、金額五〇、九一三圓に達した。恐慌は金融界のみではない。一般商工業界また經營困難を極め、全國の機業家や、各地の陶磁器、煉瓦、ガラス製造、鐵工場等から關西方面では貿易會社、石炭商など、いづれも窮迫倒産するもの相次だ。株式市場は文字通り慘憺たる有様で、三十二年に東株二百五十五圓したものが、三十三年には百十二圓四十錢に奔落し、鐘紡また三十二年の最高四十八圓五十錢から三十三年の最低二十七圓と落ちこむに至つた。

四、日露戦後の景氣變動

(イ) 日清・日露役の比較 日露戦争の勝利は、再び大きい贈り物を資本主義日本に與へた。



しかも戦争の規模たるや日清戦争のそれとは比較にならぬほど大きなものであったので、あづかつた「恩恵」も同日の談ではなかつた。まづ戦争の大きさをくらべてみようか。交戦期間に於て十六ヶ月で二倍、動かした兵百萬で五倍、使つた軍費十五億で八倍、と云つた様にざつと見積つた比較をみて、日露戦争の規模は、わづか十年前の日清戦争とは雲泥の差があつたのである。一方また資本主義日本の経済力も、日清戦争前と比較すれば驚くべきほどの發達を遂げてゐた。例へば明治二十六年と三十二年とを比較してみよう。會社拂込資本は二四九百萬圓から八八七百萬圓へ三五五%を、鐵道延長は一、九二五哩から四、四八五哩へ二三三%を、工場用石炭消費額は一、七五四千トンから三、六一六千トンへ二六八%を、貿易總額は一七七百萬圓から六〇六百萬圓と三四九%を夫々増加してゐるのである。その他銀行預金は一一一百萬圓から六五一百萬圓へ六七四%を、手形交換高は二一一百萬圓から一舉三、五八七百萬圓と一、六九五%の急増を告げてゐる。以上の様に戦争の規模も大きかつたし、またそれに對應する経済力も比較にならぬほどの發展を遂げてゐたので、日露戦争の資本主義日本に與へた影響は、良かれ悪しかれ日清戦争のそれどころではなかつた。

(ロ) 戦争開始と財界の激動 戦争がいざ始まつたとなると、日清戦争の場合の様に經濟界は一時混亂氣迷ひ状態におち入つた。交通機關は軍事的使用に獨占されるし、運賃は騰貴するなど、

軍需品以外の諸産業は大なる打撃を蒙つたのである。その後軍債の募集や増税などによつて金融市場は壓迫せられ、金利は反騰し、株價は下落する。そのうへ軍需品輸入激増のため正貨流出し、日銀の正貨準備が減少するなど極端なデフレーションが起りそうになつて來た。ところがかう云ふ事情の助け舟となつたのが巨額の外債金流入であつた。明治三十七年五月には第一回一億圓の外債が成立し、それから翌年十一月まで約十億圓の外債が成功したので漸く危機をのがれたわけである。三十七年五月六八、〇八七千圓に激減した正貨準備も、同年八月には一一七、二九二千圓に増加し三十八年五月には更に一二七、一六五千圓となつた。必然通貨は膨脹し、物價は昂騰するに至り經濟界の活況は目に見えて盛んとなつて來た。

ところが三十八年八月媾和が成立するや皆その結果に失望した。債金はビタ一文とれるわけでない、僅かに樺太南部の土地を分割獲得するに過ぎなかつたのである。國民大會後の流れが焼打事件を起したのはこの時であるが、國論は沸騰し市場人氣は極度に消沈してしまひ株は暴落した。

(ハ) 再び戦争の恩恵を味ふ けれどもそれは一時であつた。戦争には勝つたのである。これによつて對外信用は増大するし世界貿易市場における地位も優位となつたのだ。おまけに朝鮮は全くわが支配下に歸したし、滿洲における利權も確保され、わが國の前途は一大飛躍を約束された様なものである。企業熱が猛然と湧き出でたのに不思議はない。しかもそれを後押ししたのは、金



融緩漫および物價の昂騰である。

戦争による對外信用の増大によつて民間會社は争つて外資を輸入し、政府またしきりに公債を海外市場に求めたので、内地市場はたちまち資金の供給が潤澤となつた。日銀は三十九年三月、五月と金利の引下げをなし、市中金利も之に追従して、三十九年三月四月頃には一錢六七厘と戦時の最高二錢一厘に比し甚だしき低率を告げた。一方兌換券は増發され、三十八年の三一・二、七九〇千圓から四十年は一躍三六九、九八四、一一一、千圓の大膨脹となつた。物價また之に應じて奔騰し、三十九年の平均指數一〇三（明治三十三年十月一〇〇）であつたのが、三十八年には一一・六となり、四十年には一二・九と續騰するに至つた。同時に企業利潤が鰓上りにあがつたことは云ふまでもなく一例を挙げれば紡績業の如き三十六年の年平均利潤一割強であつたのが、三十八年には三割六分となり三十九年には約四割にも達するほどであつた。以ていかに企業熱が猛然と擡頭して來たか、明かであらう。これで資本家はもうかつたが、労働者はまるで反對であつた。前述の如き物價の激騰とくにその中でも米價の昂騰は、賃銀の値上がりをはるかに突破する有様だつた。三十八、三十九十年と激烈なストライキが續發した事など、戦勝の結果が、労働者層にどんな影響をもたらしただものであるかを最も明白に告げてゐる。

(二) 反動もまたつきもの

日露戦争後に現れた好景氣時代の反動は、明治四十年一月の株

式大暴落で口火が切られた。戦後好景氣時代のあげ方が實勢を無視した思惑であつたにしても、その反動は餘りにも慘憺たるものであつた。例へば東株四十年一月の最高値は七百八十圓であつたのが、三月には五百六十九圓となり十二月には百十圓と奔騰し、この月の最低は遂に百圓大臺割れの九十一圓六十錢と云ふ未曾有の暴落振をみせた。かう云ふ株式の大暴落に對して經濟界の實狀はどうであつたか。まづ貿易をみるに、三十九年まではバランス上貨物の出超と正貨の流入を堅持してゐたのが、四十年にはそれが逆轉した。四十二年に一・八、九一、三千圓の出超を告げたほか、四十一、三、四年といづれも商品貿易は入超を示してゐる。なほ悪いことに悪影響が海外からも來た。即ち四十年十月のアメリカ恐慌で銅及び銀が暴落したことである。このため支那を始めとし歐米諸國に對する輸出は激減し、輸出關係商品の生絲、銅、綿絲布等は滞貨増大し、價格の急落を呈するに至つた。

同時に金融もデリ／＼縮つて來た。東京金利は日露戦後最低一錢六七厘だつたのが二錢程度まであがり、明治四十年三月以降翌年七月まで四十行に達する銀行が支拂停止のやむなきに立至つた。

(ホ) 暗雲低迷時代の持續

日露戦後から大戦までの間景氣はずつと沈滞してゐたが、その間でも中間景氣らしきものがあるにはあつた。明治四十三年の一時的好況がそれである。これは政府の方針が財政の緊縮や内債償還あるひは非募債主義等々をとつてゐたことや、民間諸會社の外資



輸入旺盛などのため金利が下がり、金融が非常に緩漫となつたことに基因してゐた。事業計畫など多少の繁忙をみせ、新設擴張合計事業計畫資本は明治四十一年の一三四、二三千圓から四十三年の四八七、〇〇一千圓に膨脹してゐる。物價も四十二年を底に上伸傾向を辿つた。けれどもかう云ふ事情は、貿易の逆調で破られるに至つた。四十二年頃から輸入が急増し、入超額も四十三年の五、八〇四千圓から四十四年の六六、三七一千圓に増加し、大正元年には九二、〇一〇千圓と増加の勢を改めず、二年三年と入超に暮れた。これがため正貨の流出また激増し、大正二年末には日銀の正貨準備七千萬圓と云ふほどの事態さへ現出した。従つて金利は昂騰し、日銀はしばしば金利引上の舉に出た。かくて漸く財界の雲行多事となり、銀行會社の破綻續出し、各産業部門に亘つて操短が強行されるなどあり、そのうち大戦の勃發で輸出の硬塞を來たし、大正三年には全く恐慌状態すら呈するに至つた。

### 第五節 大戦勃發と其後の景氣

#### 一、大戦景氣の到來

#### (イ) 躍る諸指標

戦争を契機として資本主義的繁榮の華はどういふ過程をとつて咲いたか。

これは大體二期に分つてみる事が出来る。大正四年から七年に亘る期間と、大正八年から九年の大反動が来るまでと、この二期である。世界大戦が始まつたのは大正三年七月であるが、この當時わが財界はまさか大戦にはならぬとみて一向騒がず、七月末にはむしろ株式界の暴落などが起つた諸商品また崩落し、概して財界は大氣迷ひのうちに警戒するといつた状態だつた。初めのうちは、折角よくなりかけた貿易が停頓し、滞貨激増、市價暴落となり、はては關西に金融パニックさへ起るような有様で、七月下旬から八月月上旬にかけては半恐慌状態にさへなつた。しかるにその後貿易は未曾有の出超となり、國際貸借また受取超過を告げ、通貨膨脹、物價騰貴、事業利潤の急増、企業熱の爆發となつてこゝに今までかつてみなかつた大活況を呈するに至つたのである。

まづ貿易をみよう。大正四年の春までは混沌としてゐたが、中頃より輸出は俄然猛烈な勢ひで進展し、同年の輸出額は七億八百萬圓とわが對外貿易の新記録を示すに至つた。(單位千圓)

大正	輸 出		入 入		金 銀 の 入 超
	商 品	金 銀	商 品	金 銀	
四 年	七〇八、三〇六	五三二、四四九	一七五、八五七	△二〇、二六九	(△入超)
五 年	一、一二七、四六八	七五六、四二七	三七一、〇四〇	七二、九五〇	
六 年	一、六〇三、〇〇五	一、〇三五、八一	五六七、一九三	二五八、四八八	
七 年	一、九六二、一〇〇	一、六六八、一四三	二九三、九五六	四、〇七八	
八 年	二、〇九八、八七二	二、一七三、四五九	△七四、五八七	三二二、四二三	

上表の如く大正四年から七年に至る四ヶ年間に實に十四億圓の大出超を告げてゐる。大正四年の輸出七億圓



の新記録は毎年更新され、八年には二十億圓にまで達した。なほこのほか國際貸借上の受取勘定を入れると、四年間の受取は約二十八億圓になる。かくの如き貨物の大出超、金銀の大入超は當然通貨の膨脹を換起し、物價の激騰を齎した。即ち日銀の正貨準備が大正三年の二一八、二三七千圓から七年の七一二、九二五千圓と増大するに伴つて兌換券の發行高も同三年の三八五、五八九千圓から一舉に七年の一、一四四、七三九千圓と膨脹した。金融は緩漫となり銀行預金は貸出を超過した。即ち大正七年末の六大都市組合銀行勘定をみるに預金三、九三二百万圓なるに對し貸出三、三一七百万圓で、差引六一四百萬圓の預金超過となつてゐるのである。日銀金利は五年より六年まで三度も引下げられ、市中金利また之に追従して低下した。かくて物價、株價は天井なしに狂騰し、企業熱は燃え、利潤はふくれあがつた。

大正	三	四	五	六	七	物價指數	株價指數	企業利潤		新設擴張資本
								上期	下期	
	年	年	年	年	年	一〇〇	一〇〇	一四八	一四二	二五〇
	年	年	年	年	年	一〇三	一一七	一七八	二一八	二九二
	年	年	年	年	年	一四四	一九六	三四一	四〇四	六五八
	年	年	年	年	年	一七九	二二八	五〇〇	六二五	一、五六二
	年	年	年	年	年	二三〇	二二一	五九二	六三三	二、六七七

經濟界の熱狂的場面は、大正七年十一月にひとまず戦亂が治まると共にいづらか解消した。諸商品から株式に至るまで一時暴落を演じ、反動状態を呈したけれども、これは短期間に終り、再び大正九年九月の大

慘落に至るまで最後の資本主義的繁榮を續けてゐた。

(口) 好景氣の表と裏

景氣がいゝとか悪いとか云ふことが、一般勤勞者大衆の生活にとつて

どんなことを意味するかを最も明かにしてくれたのが歐洲大戰だ。前にも述べた様に、大正三、四年から同八年頃までは、資本主義日本が前後を通じてこれ以上の「好景氣」はなかつたといはれるほど繁榮を極めた期間である。従つて誰でもが、この期間は好景氣であつたと片附けて了ふが、いつたい勤勞者農民大衆にとつても本當に「好景氣」であつたのであらうかと云ふに、事實は全くその逆である。一例として物價指數と勞銀指數の動きを比較してみよう。どちらも大正三年七月を一〇〇としたものである。まづ物價指數をみるに、大正四年には一一一、同五年一三七、同六年一九五、同七年二四五、同八年二八五となつてをり、大正八年は三年に比し一八五%の猛騰を告げてゐることになる。これに對し勞銀指數の方はどうかと云ふに大正四年九九、同五年一〇七、同六年一二二、同七年一五六、同八年一九四とこれは前者と同じ期間に僅か九四%の騰貴に過ぎない。大正四年には物價が一割一分も昂騰してゐるのに勞銀の方はかへつて低落さへしてゐる。同じく物價の騰貴と云つても米など大正三年の八三・八から同七年の一八四・四へ其の他の食料品も同じ期間に九六・三から二一五・〇へと猛然たる奔騰を示してゐる。物價の昂騰につれ賃銀もあがつたとしても、この通りの相違があるのだ。これでは大戦景氣といつても、それは一般勤勞者農民の關知する



ところではなく、別の層に属する人々の「好景氣」だと云ふことがわかるであらう。しかして資本主義社會における好景氣と云ふのは、皆かういふことなのである。

最後に大戦景氣と農民の生活に就て簡単に述べておこう。何よりもまづ、農民の賣る品物よりも買ふ品物の方がヨリ激しく騰貴したと云ふことだ。例へば大正六年から九年までを平均して、前者が六割の騰貴であるに反し後者は九割四分の昂騰をつけてゐる。これではかへつて「好景氣」なるが故に農民の生活は益々悪化してゆくとでもしか云ひようがないではないか。小作争議が大正六年八五件だつたのが、同七年二五六件、同八年三二六件、同九年四〇八件と急激に増加してゐるのが何よりもそれを證明してゐる。いはゆる「好景氣」が昂揚すればするほど一般勤勞者農民の生活が苦しくなる、こゝに資本主義社會での「景氣」の謎があるわけであり、またやがてその「好景氣」さへケシ飛んでしまふ祕密が隠されてゐるのである。

二、最盛期をすぎた日本資本主義

(イ) 大戦景氣の夢 大戦中の好景氣時代には、全く馬鹿々々しい様な「華かなもうけ話」を幾多織り出した。しかしこんな状態がそういつまで續くはずはない。第一この相撲は、始めから他人のファンドシでとつてゐたのだ。物價の昂騰、輸出の増進、生産の激増等はすべて海外需要の旺盛

なるに引づられた結果であつた。生産力の未曾有の大過剰は、歐洲で血を流してゐる間こそハケ口があつたが、戦争の終了は同時に最も大きいハケ口がふさがつたと同じである。戦争終了せずとも既に生産と消費の喰違ひは一大爆音と共に衝突せざるを得なかつた。四圍の情勢は一步步々かゝる方向へ進んでいつたのである。好景氣を押し出し、さへへてゐた輸出の活況は八年よりは逆轉入超を告げるに至り、銀行の信用も出せるだけは出してしまつたので投機資金は逼迫する一方、金融機關に至つても行過ぎを警戒して手控へ勝ちとなつて來たので、さしも繁榮を誇つた大ブームも何かのキツカケで崩壊せんとする斷崖に迫つて來た。

大反動の口火は大正九年三月十五日の株式大惨落で切つておとされた。東株は九年三月一日に五百四十五圓の高値を唱へたものが、同月十五日は三百九十九圓九十錢と崩れ落ちた。その他諸株軒並の暴落で慘憺たる場面を呈したので、十六、七日は立會不能、取引所は臨時休業を宣したほどである。その後暴落しては休會し、蓋を開ければ暴落するので再び休會すると云つたことが數度となく繰り返へされた。増田の閉店や茂木の破産、はては七十四銀行の支拂停止等々、銀行會社の閉店倒産するもの全國に亘つて數知れず續出した。いまこれらの様相を經濟界全體について述べる餘白は倒底ないから、左表にまとめた簡単な指標をみていたゞきたい。



年次	物價指數			株價指數			會社利潤率		新設擴張資本(千圓)
	最高	最低	平均	最高	最低	上	下		
大正九年	三一五・八(三)	二〇六・一(三)	二五四・一(二)	一一二・六(九)	五・一二	二期	二期	五、一一三、六二八	
十年	二一六・八(〇)	一八七・五(三)	一五二・七(八)	一一九・六(六)	一・七三	二期	二期	二、三三六、一九五	
十一年	二〇七・七(一)	一八八・三(二)	一二四・二(一)	一〇二・一(九)	一・七四	二期	二期	一、四九一、七〇〇	
十二年	二〇一・一(五)	一九〇・二(一)	一一八・八(四)	一一一・九(七)	一・八三	二期	二期	一、四八一、二四四	

(口) 政府必死の救済策

大戦後襲來して來た未曾有の恐慌は、たゞに資本主義的繁榮に對する最後の訣別を意味するだけではなく、日本の資本主義經濟そのもの基礎をも危殆に瀕せしめた。ことに悪るかつたのは、恐慌が單に日本のみのことではなく、世界的傾向であつたことである。激烈な世界恐慌の渦中にあつて、日本の資本主義は土臺からギシ／＼と搖れだしたのであつた。そこで政府は、老大なインフレーション政策をひつさげて登場したのである。兎にも角にも救済資金をフンダンに放出して資本を救ひあげること、これが政府當面の使命であつた。政府は大正九年と十一年の兩度に亘つて、約六億五六千萬圓に達する資金を直接救済費として放出した。この内容をざつとみるとかうだ。(一) 鮮銀、臺銀、正金等に五千萬圓(二) 株式市場に六千萬圓(三) 砂糖シンデケートに三千二百萬圓(四) 羊毛原料に二千七百萬圓(五) 綿絲に一億圓(六) 銅に六百萬圓(七) 鐵に一千萬圓(八) 地方農工銀行に一千萬圓總計約三億圓。これは政府の命を受け日

銀が貸出したものだが、更に政府自から七十四銀行の整理のため千六百萬圓、帝國蠶絲會社に五千萬圓の低利資金を貸付けた。以上は大正九年の場合であるが、大正十一年にも更に日銀より億二千萬圓、大藏省預金部より約三千萬圓の資金が貸出された。これらは直接救済資金として放出されたのであるが、このほか大規模な土木事業や鐵道の建設、軍事工業を始めとし之に準ずる造船、製鐵、電信電話等々の擴張のため投げ出された資金の額も考慮に入れれば政府がいかに大規模な救済策に乗り出したか判然とするであらう。一方では爲替の低落も手傳つて政府のインフレーション政策を着々効を奏したかの觀を呈し、物價は騰勢を續け、生産は漸増した。漸次經濟界が安定化してくるにつれ、人々は不景氣は去つた。再び好景氣に向ひつゝあると確信する様になつたのである。

(ハ) 偽裝景氣の正體

けれどもこれは「偽裝景氣」に過ぎなかつたこと事實が示した通りである。表面安定をみせたのは、諸々の矛盾の爆發が一時的に引延ばされただけの話で、經濟界は最早や戦前や戦時中の様な好景氣に見舞はれる資格を失つてゐた。すなはち日本の資本主義は、歐洲大戰を一つの轉期として急速に老衰しはじめてゐたのである。これはどう云ふ點で云はれるか、まづ根本事情としては生産と消費との喰違ひが極端にまで擴げられたこと、これはどちらか縮小するか擴大するかしなければ解決されないこと、こゝに戦後に於けるあらゆる事情の原因がひそんでゐた。けれどもこの場合、不斷に進歩する資本主義にとつて生産の側を縮小して消費との喰ひ違ひ



をならすことは絶対に出来ない相談なのである。だから残る唯一つの道は、大戦中急速に膨れあがつた生産力に相應して消費力が増大するかしないかに掛かゝつてゐるわけである。ところが戦後にあける日本資本主義は決してこの點を解決しなかつたばかりでなく、寧ろそのギャップを益々激化させた様なものだつた。

膨張した生産力に對して消費はかへつて縮減したと、これは二つの場合から考へられる。第一は國外の購買力の低下である。大戦中各國が自國の危急に轉手古舞してゐる間に、わが國の生産力は急増し、日本製商品は世界市場、就中東南洋市場を我が物顔してノシて歩くことが出来た。ところが戦ひ終つて各國が自國經營に全力をつくすに至つて、事情は非常に違つて來た。戦争で破壊され或は押しつけられてゐた各國の生産力は急激に恢復し、再び世界市場に向つて失はれた地盤を奪回すべく反撥して來たのである。おまけにも一つ悪いことには、植民地における資本主義化が戦後急速に進行したとだつた。すでにそのこと丈でわが商品のハケ口が押へられたわけだが、これら植民地は多くの場合保護關稅や外貨排斥等あらゆる手段をとつて輸入を防遏した。その他ロシアを始めとし支那にも印度にもプロレタリア革命が発生するに至り、急膨張したわが生産力のハケ口は益々狹隘化せざるを得なかつたのである。この點は輸出貿易にテキ面にあらはれた。大正七年までは累年出超を續けて來たのが八年來輸出の伸力は減少し急調な入超に轉じてゐる。八年から十年

まで輸出は八七二百万圓を減じ、七五一百万圓の入超を示した。

購買力の減退は海外だけのことではない。それにも増して内地の購買力は萎縮した。これは問題の性質上正確にどれだけと云ふわけにはいれないが、別の例から大體の想像が出来ないことはない。大戦の最好景氣時でさへ労働者の生活は逆に低下したことは、さきに例證しておいたからこゝに繰返さないが、經濟界が安定したと云はれる時でさへ尙惡化の傾向を改めないと云ふ一つの實例を示しておこう。たとへば労働爭議の内容だ。大正九年頃の激烈な反動期では、賃銀増額の要求が相當多數を占めてゐたが、十年十一年となるとそれどころではなく、賃銀の低下を身をもつて防がんとする眞にセツパ詰つた要求が爭議の絕對多數を占めてゐるのである。しかも爭議のほとんど全部が悲惨なる敗北に終つてゐる。かつまたこの頃の爭議の特徴として甚だしく騷擾化して來たことなど、何物にたとへるまでもなく、労働者層の生活が貧窮のどん底に追ひ込まれた「事實」の反映であるとしか受取れない。農民層に就ても同じだ。之も前に述べたことだがその後も根本的な事情は少しも變はらない。農産物価格は逐年軒並の低落を告げ、殊に主要生産物である米の激落ぶりは甚だしい。大正八年一石當り米價四十五圓九十錢であつたのが同十二年には三十二圓七十六錢と云ふほどである。これに對し農村需要品は下がつても、その速度割合ははるかに前者に及ばなかつた。例へば大正十四年と昭和二年と比較するに、農産物平均は二割七分三厘下落したが、農村需要



品平均は一割七分二厘の下落に過ぎなかつた。「好景氣」經濟界の安定」をよそに、いかに農民の生活が窮乏化するに至つたかはこれでもわかるが、更に次の如く小作爭議の激増せることが、身を以て示す農民の窮乏相を畫いてゐる。即ち大正九年四六八件に過ぎないものが同十年には一、六八〇件となり、更に十二年一、九一七件、昭和二年二、〇五二件と飛躍的增加を示し、参加小作人数も九年の三四、六〇五人から十年の一四五、八九八人に激増してゐる。

(二) 經濟界老衰期に入る 以上に述べた諸要點がいつたい何を意味するのかは説明の要がなだらう。好景氣の未曾有の昂進、生産力の急膨張が、労働者農民の生活を急悪化せしめ、したがつて内地購買力の大部分を破壊し去つた。これ以外に説明のしようがあるまい。更にもう一つ、戦後における急速な生産力の恢復が決して資本主義日本の發展を意味するものでない點を書きそへておこう。これは今迄のところ充分説明がつく筈だが、次の様なこともまた考へられる。それは生産力の發展といつても他方では老大な額にのぼる遊休資本があつての上だと云ふことだ。例へば大正九年と昭和元年とを比較してみると、工業會社の拂込資本金及積立金合計は五一%の増大を告げてゐるに反し、その生産高は僅かに一六%を増大してゐるに過ぎず、工場従業職工數も僅々七%の増加に止まつてゐる。

これを要するに、戦後における資本主義日本は老衰期に入つたのだと云ふことが出来る。生産と

消費との間には老大な間隙が出来て了ひ、しかもそれをどうすることも出来ないのだ。しかもこの間隙が除かれないかぎり、資本主義的な好景氣は起り得ないのである。そこで資本主義日本はあらゆる努力を集注して、この邪魔物退治に乘出すのである。支那へ手を出したり、シベリヤへ出兵したり、植民地諸國を抱きこもつたりなどすることはそのあらはれであり、國內的には合理化政策、獨占の強化、統制經濟の提唱等々皆その必要から出た對策である。ところが生産と消費の喰ひ違ひはなかく、除かれそうもないばかりか、益々擴大しつゝあるのである。何かキツカケがあれば暴力的な衝突をしでかさないのであつて、昭和二年の恐慌などそのあらはれであつた。かくして戦後の景氣變動には、資本主義的な好景氣はみられなくなつた。戦後の經濟界は沈鬱な不景氣が續き、その後世界的な恐慌にまき込まれた。いはゆる相對的な安定の時期が終焉し、一般的危機の時代に没入したのである。戦後の經濟界は大きな下り坂をひたむきに轉落しつゝあるのであつて、その間にチヨイ／＼起きる「景氣らしきもの」は單に自慰的性質を持つものに過ぎない。けれども轉落の大勢を辿りつゝあるとは云へ、或は停滞したり、或は上昇氣運を示したりして、決していつも同じ調子の足取りではない。即ち不景氣退治の必死の工作が一時「景氣」を引出したり、今度はかへつてそれ故に更に悪化したりするからだ。とくにそれは昭和年代に入つてから甚だしい。



## 第二章 日本經濟の基調

### 第一節 我國の人口構成

#### 一、經濟構成の基礎關係

景氣の皮相的な様相はいろ／＼の方面の經濟指標から覗ふことが出来る。しかし日本經濟そのものもつ内在的矛盾は皮相的な指標の動きだけでは知ることが出来ない。表面化した指標の底にこれを可能ならしめた經濟構成の基礎關係が潜んでゐる。地殼構成の基礎關係が判らなければ地表の震動の真相が掴めないやうに、經濟構成の基礎に遡つて、始めて皮相的諸指標のもつ意味が判然すると思ふ。極めて不完全な調べではあるが、この一節はその目的をもつてゐるものである。資料の古いこと、その取扱ひ方が靜的であることとは、この場合やむを得ないものとしてお許しを願ひたい。

さて日本經濟の基礎構成とは云はゞ生産力と消費力との關係である。資本主義が老境に入ると云ふことはこの二つの社會的經濟力が歩調を合せて向上しないと云ふこと、さらに極端に云へば生

産力の増加に拘らず消費力がだん／＼收縮することを意味してゐると思ふ。そして生産力の問題はべつに第三部第三章において説明するからこゝでは専ら消費力の問題を扱ふことにしやう。消費力はこれを地理的に別けて國內消費と海外消費つまり輸出となる。ところが後者はこの數年間、數量ならびに紙幣圓で換算した價格において、甚だその成績がよい。しかしそれは日本經濟の基調に照らし合せて無條件に樂觀でさない。若し(一)輸出代金が國內の大衆を潤ほす場合には、貿易繁榮イコール國內消費力の増加となつて現れよう。だがそれが(二)一部の工業資本家と貿易に従事する商業資本家に獨占されてゐる限りは、國內消費力は著るしく制限せられる。そこで最近の貿易好調はどちらに屬するかと云ふ問題だ。若し右のうち(二)の場合に該當するならば、輸出の繁榮は内地消費力の向上に何等貢献するところがない。いな輸出の繁榮そのものが内地消費力の收縮の上に打ち建てられた樓閣にすぎぬ。語をかへて云へばそれは一種の饑餓輸出を意味するだけである。低勞銀、過重勞働、國產原料の安値仕入が貿易繁榮の基礎となつてゐるのだから。この判断が間違つてゐないことは別稿の輸出入價格ならびに輸出入數量に關する指數を一見したゞけで誰しも推定出來やう。しかしこゝでは少し方面をかへて、國民經濟各階級の立場から再検討しやうと思ふ。

### 二、内地の人口大觀



金持ちにしろ、貧乏人にしろ、最終消費財の使用にはおのづから限度がある。従つて消費力の大小は大たい人口の大小によつて決するとみてよからう。さて昭和五年の國勢調査の結果によればわが國の内地人口は六千四百餘萬人であつて、その業別、階級別は左の通りであつた。(單位千人)

業	雇			計
	主	單	獨	
農業	四、二八〇	七二五	九、一五〇	一四、一五五
水産業	一一三	一一五	三四〇	五六八
鑛業	六	七	二二三	二三六
工業	六八六	九一五	三、六八九	五、二九〇
商業	九三一	一、二六九	二、二六三	四、四六三
交通業	六九	一二四	九一五	一、一〇八
公務自由業	五一	一八四	一、七九六	二、〇三一
家事雇人	一	一	八〇六	八〇六
其他の有業者	一	三六	五二四	五六一
無業	一	一	三四、八四六	三四、八四六
合計	六、一三七	三、三七五	一九、七〇八	六四、〇六七

統計課で編纂した農林省統計表によれば農家戸数は昭和四年末において自作農百七十三萬七千戸、小作農百四十七萬八千戸、自作兼小作二百三十六萬戸、合計五百五十七萬五千戸であつた。ところが四年後の昭和八年末には各々少しづつ増加して自作農百七十四萬五千戸、小作農百四十九萬九千

農業人口千四百萬人として、内地全人口の二割二分にすぎない。これも「無業」の三千五百萬人に次いで、有業者中の第一位であるが、本當の農村人口はこの程度であるはずはない。何となれば右の統計は直接農業に従事するものにすぎないから。農業によつて養はれる人口は遙かに多いわけである。農林大臣官房

戸、自作兼小作二百三十七萬五千戸を算してゐる。

農家一戸當りの人口は、國勢調査の結果によれば昭和五年十月一日現在五人七二である。全國總平均五人一八に比し、少し多い。このパーセンテージで推せば、農業に寄食する全人口は約三千二百萬人といふ數字が出て来る。國勢調査の結果と對照せば、内地人口の五割強となるわけだ。

つぎに労働人口を見やう。農業に對立して労働をもつて来るのも變なものであるが、農業労働者

以外の商工労働者をかりにこゝで取扱ふこととする。前掲國勢調査を基礎に、有業無業を通じ労働者と目すべきものを算へれば左表の通りである。

(單位千人)

業	有業者		失業者		計
	業	業	業	業	
水産業	三四〇	二	二	三四二	
鑛業	二二三	八	八	二三一	
工業	三、六八九	一三六	三、八二五		
商業	二、二六三	四一	二、三〇四		
文通業	九一九	二八	九四三		
公務自由業	一、七九六	三九	一、八三五		
家事雇人	八〇六	一一	八一七		
その他	五二四	二	五二六		
合計	一〇、五五八	二六七	一四、八二五		

(備考) こゝに労働者とは俸給、給料、賃銀を得るもの、ならびに世帯主を補助する家族を含む。従つて單なる筋肉労働者でなく相當範圍の廣いものである。

さてこの労働所得によつて養はれる人口数はどれくらゐに上るであらうか。この計算は農業の場合より遙かに面倒であると思ふ。一戸から二人以上の労働者を出してゐるところがある上に、商業使用者や家事雇人のごとく特別な性質のものも混つてゐる。かりに後の二者は扶養家族をもたない



ものと見、他部門の労働者は平均二人半の扶養人口をもつものと推定せば、労働収入に寄食する人口は前表に云はゆる水産、鑛業、工業、交通業、公務自由業、その他を併せて千九百二十六萬人これに家事雇人や商業使用人を加へて約二千二百四十萬人と云ふ數字が出て来る。必ずしも合理的な計算ではないが、大たいこの程度のものとみてよいのでなからうか。

以上の推計によれば、六千四百萬國民のうち農業所得と労働収入で養はれるものがザツと五千四百七十餘萬人となる。残餘の一千萬人が事業經營者、單獨營業者ならびに地代、恩給、利子、配當等で生活するいはゆるレントナーの範疇に屬するものとみるべきであらう。このうち最大部分を占めるのは小資本の經營者、俗に中小企業と稱せられる階級であるが、その正確な數字は到底判然しない。主税局年報によれば、昭和七年度において二千圓以上の第一種所得税を拂ふ法人千六百七十六人、千圓以上の第三種所得税を拂ふもの九千二百三十九人となつてゐる。この邊から下を中小企業者と推定せば農民と労働者（前表備考の意味における）を除く殘餘の國民は、九割以上までこの階級に屬するといへる。

## 第二節 農村の階級的構成

### 一、國民經濟上における農村の地位

日本經濟の一細胞として農業は如何なる地位を占め、また全體經濟に對してどんな關係におかれてゐるか。

イ、この點について誰しも感づくのは、農村が資本主義工業の最も重要な顧客の一つであることだ。これは前節の人口統計から容易に推定し得ることである。

ロ、つぎに農業は他の産業に食料品や原料品を供給する。穀類蔬菜その他の食物を割安に買ふことは商工業における勞銀、原料代、その他の生産費を直接間接に節減し得る所以であらう。假りに食料品たる米を一例にとつて説明する。米價が十圓下つたとせば、農家の賣出米を三千五百萬石として、合計三億五千萬圓の經費は都市の節約となるわけだ。

同じ傾向は農家の供給する原料品の場合にも云へる。繭の如きはその好例である。生糸がアメリカ市場で暴落した時、當然大打撃をうけねばならぬ筈の製糸家は、繭の買入價格を引下げて不況に堪へる力を養つてゆく。つまり生糸が下つて最終の犠牲をうけるのは養蠶家と云ふ結論が出て来る。只昭和八年のやうに繭仕入後において糸價の下つた場合は別だが、こんな年は例外である。弱い養蠶家が犠牲を轉嫁されることが多いのは云ふまでもなからう。



ハ、農村はまた工業労働者の貯水池である。景氣のよいころには如何に農村が手不足でも、労働力のあるものは都市に吸ひあげられてゆく。即ち知る、この大きい吸盤——都市商工業が吸ひあげる労働者は農村で生れ、農村で育てられたものである。人口統計によれば農村は出生率が高いが同時に移出率も高い。つまり都市のための労働力養成所たる社會的使命をもつてゐるのである。

これを國勢調査の年齢別人口に徴すると農村は幼少年と老年とが比較的多く、青壯年は少い。いはゆる人口現象は瓢箪型の中ぼそである。このこまかい數字は茲に略して置かう。特志の人は上田貞次郎、小倉正平兩氏の調査統計（社會政策時報一六〇號）でも御覽下さい。この事實により農村は労働力の養成所であると同時に労働廢兵の養老院だと云ふことも裏付けされてゐる。加ふるに若し商工業が不況にでもならうものなら、間斷なく製造される失業群の可なり大きい部分は「歸農」の名においてその扶養義務が農村に轉化されてゆく。農村そのものが労働力を要求してゐるかどうかは全く考慮されてゐない。つまり資本主義工業は労働力の貯水池——農村——の存在によつて必要に應じある程度まで労働力の調節を行へるが、封建的農村はそんな藝當が出来ないと云ふ結論になる。

ニ、第四に財政金融上の不平等待遇だ。古來「百姓と胡麻の油は絞れば絞るほどとれる」と云はれ、また「百姓は饑へしむべからず、富ましむべからず」と云ふことが政治の根本原則とされてゐた。財政組織による農村の搾取政策は昔から存在してゐたわけである。明治政府はこの制度をその

ま、踏襲したにすぎない。否見方によつては一層強化したわけである。國家統一後における陸海軍の編成、資本主義教育の充實、先進諸國へ追いつかんがための極端な工業獎勵等々、一言に云へば封建社會から近代資本主義への轉向は農村を踏臺として行はれたのである。地租、關稅、消費稅ならびに地方税の大部分はこの道具に使はれてゐた。同じことは金融制度についても云へる。一番資力の大きい普通銀行は農業金融に對して經驗もなければ興味もない。むしろ支店網や出張所網を張つて、地方の零細な資金を吸ひ上げ、これを都市商工業に投下してゐる。新銀行法なども農村金融を一層窮屈にしたわけだ。銀行資本の最低額をきめたり、經營の主體を株式會社に限つたり、他業の兼營を禁じたりしたのはその例である。これでは合資組織の小銀行や質屋サンに毛の生へたやうな田舎銀行は立ち辣んでしまふ。大藏省預金部なども、地方の金を吸ひ上げる點で一脈相通じてゐる。勸銀や農銀はもと／＼農業金融の疏通を目的としたものであるが、今では單純な不動産銀行となつてしまつた。兩銀行とも「農工業の改良發達のため云々」の條文を改めてゐる。このほか農村から金をまき上げる機關としては保險、郵便年金をはじめ赤十字社、愛國婦人會等々にまで及ぶ一つ／＼は大したものぢやないが、集成して相當大きい勢力となつてゐる。

二、農村の社會階級



しかし一口に農村と云つても、内部にはいろいろの階級がある。不耕地主もあれば小作人もありまたその中間には自作農と稱する鶴のような階級も存在してゐる。さらに不耕地主のうちにも土地の大小に應じて、あるひは在、不在によつて必らずしも米高の感受性が一致しない。不在地主に至つては「農村」といふ概念に這入るかどうかさへ、相當疑問であると思ふ。こまかく論ずればきりはないが、こゝではまづ地主と小作人との大まかな統計から初めよう。この問題についてわれ等が不便を感じるのは資料の乏しいことである。老大な年々の農林省統計表を初め刊行された資料は數に於いて決して尠しとしない。しかしこれ等の資料も農村の階級的内容を知るためには甚だ物足らぬ。しかしこのほかに信ずべきものはないのだから、吾等はこれを基礎として、適宜の按配を加へ

年	地 主			小 作 人		
	不耕地主	自作地主	小作兼營地主	合 計	小作人戸數	計
大正八年	九一〇	一、七〇〇	二、二三四	四、八四五	一、五四五	一、五四五
同十四年	九五五	一、七二五	二、二九七	四、九七九	一、五二五	一、五二五
昭和四年	九四二	一、七三七	二、三五九	五、〇〇〇	一、四七八	一、四七八
同五年	九五一	一、七四二	二、三七〇	五、〇六四	一、四八六	一、四八六
同六年	九五六	一、七五六	二、三八二	五、〇九五	一、四九五	一、四九五
同七年	九七六	一、七五四	二、三八九	五、一一〇	一、四九八	一、四九八
同八年	九九八	一、七四五	二、三七五	五、一一九	一、四九九	一、四九九

てゆくほかはない。この點絶對正確を缺く場合もあらうが豫じめ御諒解を得たいと思ふ  
上表参照 (單位千戸)  
この統計から吾等は次の事實を知つた。(一) 地主は小作人より多くそのパーセンテ

ジは七七強と二三弱となる。(二) 長期觀測では地主が漸増し、小作人は一向殖えぬ、吾年によつては減少することさへ珍しとしない。最後にそして最も重要なことは(三) 一口に地主といつても眞の不耕地主は極く少い、地主總數の一九%乃至二〇%である。(四) さらに五百萬戸の地主のうち半分弱は小作を兼營する小地主にすぎぬ。以上の四つの事實から吾等は次のような判断を下すことが出来るのである。農村ブルジョアといふ概念に相當するのは全地主(全農民ぢやない)の二割にも満たぬ不耕地主をさすものであること、従つて自作地主、自作兼營地主は小作人とともに貧農大衆のうち數へられるのでないかといふことだ。たゞしこれは戸數の上からだけ見た話である。事實がどうなつてゐるかは以下に研究しよう。

(イ) 不耕地主と耕作地主 地主の大小を面積別についてみればどういふ結果となつてゐるか

年	面積別					計
	五反以下	一町以下	三町以下	五町以下	十町以下	
大正八年	二、三八一	一、一七六	八八五	二三一	一一一	四、八四五
同十四年	二、四七八	一、二一八	八八八	二二七	一一五	四、九七八
昭和四年	二、五〇八	一、二四六	八九九	二二二	一一三	五、〇四〇
同五年	二、五二四	一、二五六	八九五	二二四	一一二	五、〇六四
同六年	二、五三五	一、二七三	八九九	二二四	一一二	五、〇九五
同七年	二、五四六	一、二八六	九〇三	二二二	一一二	五、一二〇
同八年	二、五五〇	一、二八四	八九九	二二二	一一三	五、一一九



右表を参照されたい。(単位千戸)

この表の示すところはさきの説明を一層裏書する。五百萬地主のうち五十町歩以上を所有する大地主は三千餘戸にすぎない。いはゞこれが大農である。全地主の五割弱は五反未満の小農であり、一町歩以下をもこのグループに加へると全體の七割に手が届く。次に箇々の地主が幾千の耕地を占領してゐるかの問題だ。しかしこれは到底わからない。たゞし大ザツバナところは全體推定がつく假りに不耕地主と自作地主とについてみるならば、次のような統計を得られる。

年	自作及小作兼營地主		不耕地主	
	總面積	一戸當	總面積	一戸當
大正八年	三、二七九	〇・八三	二、七九二	三・〇七
同十四年	三、二八六	〇・八一	二、七八〇	二・九二
昭和四年	三、〇八四	〇・七五	二、八一二	二・九八
同五年	三、〇九一	〇・七五	二、八二四	二・九七
同六年	三、一四六	〇・七六	二、八〇七	二・九四
同七年	三、一六四	〇・七六	二、八二七	二・九〇
同八年	三、一八五	〇・七七	二、八四三	二・八四
(單位)	總面積千町	一戸當町		

してゐる。(四) 不耕地主も平均一戸當り面積をとれば案外小さい。然しこれは大地主がないとい

ふ證據にはならぬ。現に五十町歩以上の大地主が三千餘戸を算することは前表にみた通りである。この種の巨大地主の占領地を平均せばモット不耕地主らしい數字を得られるかも知れない。しかし今はそのよすががないから、大體右の程度のお手やはらかなところにとめておく。

(四) 小作農 さらば小作農はどうか。小作のうちには純小作と兼營小作とがある。兼營小作をやる階級はさきの統計に現れた小自作農であつて彼等の階級的立場は大地主よりも純小作に近いことは申すまでもない。これは一片の空論でなく、實際の小作争議に當つても、つねに彼等の共同戦線を見せつけられてゐる。さて小作人の一戸當り耕作面積だが、これは自作農の場合よりさら

年	小作面積		小作戸數		一戸當り耕作面積	
	總面積	一戸當	總面積	一戸當	總面積	一戸當
大正八年	二、七九二	三、七八〇	〇・七四			
同十四年	二、七八〇	三、八二三	〇・七三			
昭和四年	二、八一二	三、八三八	〇・七三			
同五年	二、八二四	三、八五六	〇・七三			
同六年	二、八〇七	三、八七八	〇・七二			
同七年	二、八二七	三、八八八	〇・七三			
同八年	二、八四三	三、八七五	〇・七三			
(備考)	面積千町	小作戸數千戸	一戸當り耕作面積			
	積町	小作戸數のうちには純小作と小作を兼營する自作農とを含む。				

に零細化されてゐる。上表のごとし。一戸平均七反餘である。兼營を含んでゐるとはいへ、これぢやその生活難も思ひやられる。しかしこの點については追々述べるであらう。その前に小作料の問題を考へてみたい。一口に小作料といつても田と畑では全然制度が違ふ。周知の通り田(米)は物納制であり畑作は金納制だ。地方的に小さな例外はあるが、大たい右のように解釋し



てよからう。この兩制度は何れがよいかについては、今までしきりに議論せられたところ。しかしこの點はアト廻しにしてまづ事實についてみると次の通りである。

	田(石)	畑(圓)
大正八年	一・一七	一七・五七
同十四年	一・〇七	一九・一六
昭和四年	一・〇三	一七・二〇
同五年	一・〇三	一五・九四
同六年	一・〇二	一三・七〇
同七年	一・〇一	一一・二一
同八年	一・〇二	一〇・九二
同九年	一・〇四	一一・二〇

(備考) 勸銀調査。田畑とも普通ものを標準とす。

をもつごとく地主は米價の高低に關心をもつ。これは平凡なことだが農村政策を批判する場合の大切な指針であると思ふ。増産主義と高米價主義の階級性がわかるるところであるから。

### 三、農家の階級別所得

増産主義か、高米價主義か。米穀政策の階級性についてはこゝで深く觸れないであらう。しかし

この問題に關しては次の調査がかなり適切な示唆を與へることと思ふ。それは階級別にみた産米の歸屬如何である。その第一の前提として最近二ケ年の米田耕地面積統計から推定した産米數量を計算しよう。次の表のごとし。なほ九年度については耕地面積に關する調査が出来てゐないから、前年度のパーセンテージを踏襲してゐた。従つて産米所屬推定量もまた隔靴搔痒の感がないでもない。しかし輪廓はほゞこんなものであらう。

耕地面積(千町)		八年度		九年度	
小作地	一、七一六	自作地	一、六九一	小作地	一、五〇八
自作地	一、五〇八	自作地	一、四八二	計	三、二二五
計	三、二二五	計	三、一七三	産米數量(千石)	
小作地	三七、七一〇	自作地	二七、六〇〇	小作地	三三、一一九
自作地	三三、一一九	自作地	二四、二三九	計	七〇、八二九
計	七〇、八二九	計	五一、八三九		

ら、こゝでは前表の程度の推定で我慢して置く。

前提の第二は小作地の産米がどんな振合で二つの階級地主と小作人間に分配されてゐるかといふ問題である。筆者は既掲の勸銀小作料調査と農林省の反當收穫統計とをつき合せてつぎのよう



な表をこさへてみた。なほ勸銀の小作料調査は實地の適用に當つて前年度實收高と結びつけねばならぬ。次表はこの點を斟酌して作成された統計である。

小作地産米の分配推定

数量調査(石)

平均反當收穫	八年度	九年度
推定分配(地主)	二・二三	一・六三
推定分配(小作人)	一・〇四	〇・六一
平均米價	二四圓七八	二九圓五三

金額調査(圓)

平均反當收穫	五五・二六	四八・一三
推定分配(地主)	二五・七八	一三・〇一
推定分配(小作人)	二九・四七	一八・〇二

本表金額換算の基礎となつたのは米穀年度中を平均した深川中米相場である。九年度米はまだ全部揃はないので八月末を以て終る十ヶ月の平均と解されたい。周知の通り實際の賣上價格は容易に知る由もなく、また地主の歸屬米と小作の歸屬米とは當然賣値も相違してゐる。しかしこの點は後に述べるであらう。こゝでは深川市場の米價を以て換算するにとどめる。

これで前提調査は終つた。今度は不耕地主、小作農および自作農の階級別所得である。次の表は前二つの統計から算出された推定數字だ。

農家の階級別所得

不耕地主	産米所屬量	八年度 (千石)	九年度 (千石)	同上價格	八年度 (千圓)	九年度 (千圓)	戸數	一戸當り	八年度 (石)	九年度 (石)	同上價格	八年度 (圓)	九年度 (圓)
		一七、六六六	一七、一七二	四、三〇二	五、〇〇三	九、九九九	二七、六	二七、四	四三六・一	四三六・一	五、二八八	五、二八八	五、二八八

小作農	自作農	A	B	合 計	八年度 (千圓)	九年度 (千圓)	同上價格	八年度 (千圓)	九年度 (千圓)	戸數	一戸當り	八年度 (石)	九年度 (石)	同上價格	八年度 (圓)	九年度 (圓)
		三、三一九	三、三一九	七、〇八二	一、七三三	一、七三三	一、七三三	一、七三三	一、七三三	一、七三三	一、七三三	一、七三三	一、七三三	一、七三三	一、七三三	一、七三三

(備考) 自作農A 小作兼營の自作者を含む、B 純自作農だけ。恐らく兩者の中間が合理的なところであらう。戸數は八年度分しかわからぬから、九年度は大差なきものとしてそのまゝ踏襲した。

この數字はわれ等につきのこを教へる。(一) 豊作の年(八年度)は小作農の所得が多い。米價は下つたが定額の物納小作料を拂つた残部が大きい數量に上るからである。これに反し凶作の年(九年度)の小作農はみじめだ。收穫の大半を小作料に沒收されて、剩すところは幾干もない。自家消費にもこと缺けるから米價が暴騰しても一向有りがたくない。(二) ところが不耕地主はどうか。豊作の八年度より凶作の九年度のほうが收納金額は多い。凶作だからといって小作料収入は前年の一石四升より一石二升に、ホンの僅か減つただけだ、米高の利益のほうがズツ大きいのである。(三) つぎに自作農は程度に差こそあれ階級的利益はいつも小作人と一緒である。彼等の收穫價格は豊作の方がズツよい。これは八年と九年との二ヶ年對照にすぎないが、大勢を知るにはこれで十分だ。土地を所有する點において自作農も地主に違ひないが、しかもその利害が不耕地主と全然反してゐるのは何故であらうか。豊凶のリスクを全面的に負擔する點においても、また零細農制



の點においても小作農と同列に置かれてゐるからである。たゞ窮迫の程度において純粹の小作農より何ほどか勝つてゐるだけだ。零細の程度が小作ほど甚しくないこと、小作料といふ桎梏のないことがその理由である。もつとも自作農には小作料に代るべき不動産抵當債務や公租公課の重壓が小作人より重いであらうが……。

右表は昨年度の小作農が一戸平均六石九斗しか收納しなかつたことを物語つてゐる。自作農もまたAとBの中間どころを採れば平均收納額九石乃至十石にすぎなかつた。これは何を意味するのであらうか。十年二月發表の「農家經濟調査」によれば全國の平均農家人口はつぎの通りであつた。

(單位人)

男	自作	自小作	小作
三・二一	三・一七	三・一六	
女	三・一六	三・〇九	三・一九
計	六・三七	六・二六	六・三五

(備考) 農林省經濟更生部が七年度につき全國二九三戸を調べた實績

この統計から農家の自家消費米を計算してみよう。一人の食量は米食本位で一日平均三合七勺、米麥混用で三合四勺(内務省衛生局調べ)だから、かりに三合のならばとしても平均一年に七石弱を潰す計算だ。これを二二七頁の收納量と對照せば、どんな結果となるか。小作人は豊作の年(八年度)こそ平均六石四斗を賣ることを得たが、凶作(九年度)にはトン／＼である。小さな農民―いはゆる水呑百姓は自家用にさへ足らないだらう。自作農の方は前二表をつき合せて、小作農ほどひどくはないが、それでも矢張り窮屈なことがわかる。もちろ

ん自家用に足りないからといつて、彼等は産米を賣らずに濟ませるものぢやない。實際問題としては出來秋に一度賣放ち、しかるのち必要に應じ少しづつ買ひとる。單に内地米のみならず、碎米、外地米、外米等が、その時の事情に應じて小農の食膳に上る。彼等はいはゆる方法により一度その産米を賣拂はなければ、その現金支出||借金||元利拂||金肥代金等||を支辨出來ないのだ。しかも米價は概して出來秋に安く小作人の小買するところに高い。米價に關する利害は不耕地主とスツカリ違ふわけだ。鐵をとる農民はその小作人たると自作農たるとを問はず、必ずしも農林省のイデオロギ―を歓迎しないのである。

以上は専ら米に關する調査である。米は全農業收穫の六割内外を占めるから、米の大勢が農業景氣を支配することは斷るまでもなからう。しかしこのほか、麥以下の食用農産、工藝農産等についても調べなければ、不十分であるが、大勢は右の米穀調査で判ると思ふ。

四、缺型恐慌と貧農の生活苦

右は農村の收入であるが、これに對する農村用品の價格はどうなつてゐるか。金本位の停止以來換言すればいはゆる「インフレ景氣」の幕が切つてあとされてこのかた、農用工産物は肥料を筆頭に大變な暴騰振りである。



日本銀行の東京卸賣物價指數によれば七年一月と九年末との比較において、硫安と石炭とは二割餘高、油かすと砂糖は一割餘、白木綿は五割高、鐵に至つては二十割近い騰貴率につく。これ等はホンの一例にすぎない。又昭和七年一月との比較でもある。昭和五、六年頃にくらべるとその騰貴率はさらに高くなつてゐやう。年によつてこの缺型の恐慌が緩和されたかのごとく見へる時もある。十年度はそれである。しかし一進一退のうちにも永い目でみて次第に強化される懸念のあることは否定出来なと思ふ。それは資本主義の一法則でもある。

加ふるに農業經濟にはモット基本的な穴がある。それは農業機構の缺陷から必然的に生成するものであつて、今では人為的な小細工などで如何ともすることが出来ない。即ち(一)農民大衆は收穫と同時に、或は收穫に先立つて産物を全部賣却し、その後に至つて食用米を小買する。(二)従つてその賣値は前掲統計の基礎となつた米價より遙かに安い。(三)同時に食用米の買上價格は出来秋の賣値より相當高い場合が多い。(四)しかもかうした損な取引は農家の自由意志で行つてゐるのではない。農業機構に基づくさげがたい方法なのである。以上の事實を頭に入れて農家の懐ころ勘定を見ると、窮迫した貧農大衆の姿が吾等の眼前に浮んでくる。

### 第三節 労働階級の購買力

#### 一、労働者の階級所得

社会局の統計によれば昭和十年の労働者は六百萬人弱であつて、金停直前—六年十二月に比べると百四十萬人ほど殖へてゐる。しからばこの階級の購買力は一體どうなつてゐるか。これについては別に規則はない。また實際問題として今日のわが國には必要な資料が不足してゐることも事實である。こゝではまづ階級としての労働者の購買力を推測しやうと思ふが、これに必要な労働統計は日銀の指數を借りることにしておかう。この數字は職工數四、五十名以上の内地民營工場について、但し製糸業だけは三百人以上の工場について調べたこと、各工場の月末職工數と月中賃銀支拂高との合計を職工出勤日數累計で割つて實收賃銀を出したことを特色としてゐる。なほこの調査に加へられた工場は紡績、織物、染色整理、組物及び編物、機械、造船、車輛、器具製造、金屬品、窯業、製紙、製藥、ゴム製品、肥料、飲食物、印刷製本、家具および製材の各事業、四千八百餘工場であつて、取扱労働者の總數は男女合せて五十萬人内外である。この點甚だ不十分ではあるが、現在としてこれ以上の資料は得がたい。原指數は大正十五年平均を百としてゐるが、こゝで



は金停當時、即ち昭和七年一月基準に編成替へをして各年上下期始め（一月及び七月）の數字をこさへてみた。左の通りである。

各年年初	實收賃銀		労働人員		労働階級所得	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
七年	一〇〇	九八	一〇〇	一〇二	一〇〇	一〇〇
八年	一〇二	九九	一〇六	一一二	一〇八	一一一
九年	一〇〇	一〇二	一一八	一二五	一一八	一二七
十年	一〇三	九九	一三一	一三八	一三五	一三六

(註) 實收賃銀と労働人員とをかけ合せたものを、假りに階級所得としてみる。

これによれば、十年下期始めの生計費は昭和七年一月に比し六%餘の騰貴となつてゐる。當時より安くなつたのは住居費だけで、文化費（保険・衛生・教育・交通・修養・娯樂等）はほぼ變化なく、被服費を筆頭に飲食費、光熱費等が可なり高くなつてしまつた。殊に米高による飲食費の二割弱高と爲替安の影響をうけた被服費の二割四分高が最近の労働者生活難を助長してゐることは注目を要用しやう。

これによれば、十年下期始めの生計費は昭和七年一月に比し六%餘の騰貴となつてゐる。當時より安くなつたのは住居費だけで、文化費（保険・衛生・教育・交通・修養・娯樂等）はほぼ變化なく、被服費を筆頭に飲食費、光熱費等が可なり高くなつてしまつた。殊に米高による飲食費の二割弱高と爲替安の影響をうけた被服費の二割四分高が最近の労働者生活難を助長してゐることは注目を要用しやう。

する。この平均生活費の昂騰に比較せば、實收賃銀の騰貴率は不十分だ。日銀の實收賃銀と朝日新聞社の生計費指數とをくらべてみると、昭和七年一月に對し生計費は六分高となつたが、賃銀は二分内外しか上つてゐない。これはゆる「インフレ景氣」が労働者生活を裕にしてゐないことが判る。

たゞ軍需工業以下の重工業部門が繁昌したため、就業指數は前頁の表に示したごとく若干向上したから、この點で多少明るい影響を與へた。換言すれば現業労働者の生計難を加へた代償として就業者の數をいくらか増加し得たといふのが「インフレ景氣」の總決算であつた。

二、仕事一單位當りの勞銀

つぎに、この三年間における労働強化のフトをみる。周知の通りわが國は「インフレ」時代に先立つて濱口―井上政策による極端なデフレーション時代があつた。産業合理化、コスト切下げの旗じるしのもとに労働強化の布陣が擴大されたのはこの時期である。金本位再禁止後の異常な好況は單にその原因を爲替安や軍事費の膨脹だけに求め得ない。これにも増して効力のあつたのは、たしかに右のデフレ時代における労働強化であつた。昭和九年四月、國際労働局代表として渡日した同局長長モーレット氏の「日本産業」に關する報告のなかには具體的の數字こそ上つてゐないが、次



のやうなことが、記されてゐる。

……一労働者あたりの生産高は大きい。その例證としては私の視察した織物工場およびマツチ工場をあげることが出来るし、またその他の例もあげられます。……数年前マンチエスター紡績聯合會の報告書には一九二六年において二人のイギリス人労働者によつて受持たれる織機と同じ臺数を動かすのに、五人の日本人労働者を要すると述べられた。之と同じ言葉が一九三四年に書かれた報告にも繰り返されるだらうとは思はれない、云々。(國際労働局東京支局の譯文による)

茲に商工省官房統計課で調査した昭和八年工場統計の數字をみると、最近二年間に職工數は七年と八年の間に七〇七を增加したにすぎないが、生産は三二〇一を激増してゐる。しかもこの期間に物價は一〇%方微増したにすぎない。詳しくいへば、日銀の全年平均物價指數は大正三年七月を基準として七年平均百二十八點八年平均百四十二點である。ゆゑに生産増加の三二%は、大部分労働強化の産物といつてよからう。もちろんこれは今にはじまつた現象ではない。上田博士の日本經濟研究會で調べたところによれば、明治三十二年を百として昭和六年は職工數の三百三十八點一に對し生産量八百二十六點一、一人當り生産量二百四十四點三と激増してゐる(社會政策時報百六十六號別刷の五十六ページ参照)。ゆゑに労働強化は資本主義の歴史とともに發生したといつてよからうが、明治三十二年より昭和六年にわたる三十餘年の長い期間になしとげたところを比し、昭和七

八年の二年間に強行したところはいかに大きかつたことであらう。労働強化といふことを頭に入れてかゝれば、労働一單位當りの賃銀低下も肯定されやう。また強化による生計費の自然膨脹といふこともあらう。労働者の購買餘力が労働強化によつて歪曲されてゐることは疑問の餘地のないところである。たゞそれを統計化しがたいだけが難點といへば難點だ。

### 三、紡織業の實例

一例として輸出産業の花形——紡績事業についてみやう。紡績會社の労働關係支出の金額は大正十二、三年ごろ綿糸中品一捆について五十圓と云はれたが、濱口内閣時代には三十圓見當に低下し最近ではさらに二十圓そこ／＼に下つてゐる。「工場によつては十七圓以内で上る」とは某紡績の某幹部の述懐であつた。特に社名を秘しておくが同氏はさらに語をついで「うちの會社だけで賃銀、募集費その他職工關係の支出は八、九年前に比し優に一ヶ年三百萬圓を節約した」と云つてゐる。斷つておくがこの會社は拂込資本金三千萬圓前後である。即ち約一割の配當資金に相當するだけのものを勞銀から浮かせたのだから大きい。もちろんこれはこの會社のみに通用する傾向でなからう。全國六十餘社がみな大差なき傾向となつてゐるとせば、業界における労働搾取は豫想外にひどいと云つてよからう。



しかもこの節約は賃銀の単価切下げだけぢやない。それ以上にモットよく利いたのは職工数の減少である。ハイ・ドラフト制度や大巾自働織機が採用され、又コンペヤーが普及したなど機械そのもの、改善や配置の合理化等が、一人當り生産高を増加させた主因であらう。それに都合のいいことには紡績女工は大部分小娘である。結婚適齢期になればドン／＼工場から家庭に歸つてゆく。勤続年限は短いから、積極的に減首しないでも缺員さへ補充しなければ自然に所期の目的を達する。高い解雇手當も、勤続十年十五年の特賞もいらぬ。労働争議の心配なく、ゐながらにして淘汰が出来るのだから結構な話である。

さらにそれよりも重要なことは労働強化がひどいことだ。周知の通り紡績は昭和四年六月末までは大體十二時間二交替制であつたが、七月より工場法が改正されて午後十一時—午前五時のいはゆる深夜業が廢止され、同時に八時間二交替制となつた。即ち午前五時—午後二時、午後二時—十一時の二交替で、この間に食事のため各三分の休憩をとる。織布は製造の關係上多くは午前七時より午後六時までの操業で、内休憩一時間あり、正味十時間労働である。かくの如く操業時間は工場法の改正で一見制限されたが、機械の改革と能率の引上げで労働者の一人當り出來高は俄然増加した。織布工場のごときは大巾織機の普及で、從來女工一人當り六、七臺を擔當してゐたものが、今では少くも十七臺、多きは三十臺以上をもたされてゐる。能率最も高しと絶讃される某社の某工

場では女工が受持織機の間を往來するだけで、延計算にして一日五、六里を歩くことになるそうだ。こゝまで来れば人間は機械の附屬物と云ふより、能率高き機械の一部分にすぎない。左に紡績における労働者数の減少と能率の強化振りを表示しやう。

單位	紡績		製織	
	出 來 高 職 工 數	出 來 人 當 高 職 工 數	出 來 高 職 工 數	出 來 人 當 高 職 工 數
大正十三年	二、〇七二	一五三・三	一、〇三一	五二・二
昭和五年	二、五二四	一三九・一	一、三八八	三五・三
昭和六年	二、五六七	一一一・七	一、四〇五	二八・八
昭和七年	二、八一〇	一二六・六	一、五三二	三〇・四
昭和八年	三、一〇〇	一二九・四	一、六七四	三四・三
昭和九年	三、四七二	一四一・四	一、七九四	三五・九
			二四・六二	四九・八三

四、幼年工の使用増加

最近における工業生産の急膨脹は前述の如く時間延長、労働強化等によつて間に合はせてゐるのだが、この反面多數の臨時工、幼年工が動員されてゐることを忘れてはならぬ。企業家が經營費をぐんと下げ、利益率をさらに大にするには、會社と煩瑣な關係のない臨時工を使い、賃銀の低い幼



年工を使役するのが一番好都合なのだ。躍進する重工業の裏面に、年々工場法違反が増加するのは、かゝる事情を反映するものである。

近年、總職工數に對する幼年工の割合は重工業部門においてジリジリ増加しつつある。左表は商工省の工場統計表から作成した年齢別職工數割合である。

職工總數	十六歳未満		十六歳以上		計
	六年	七年	六年	七年	
紡織	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
金屬	一七・五	一八	二・五	二・八	一〇〇
屬機械器具	一五・九	一九	三・二	三・五	一〇〇
業化	一六・五	二二	三・八	三・六	一〇〇
學製材木製印刷製本	八一・五	九五・四	九四・七	九二・三	一〇〇
食品	八三・二	九五・四	九四・二	九三・八	一〇〇
ガス電氣其	八二・六	九五・三	九三・九	九一・八	一〇〇
他	一・〇	二・八	二・八	四・九	一〇〇
計	〇・九	二・七	二・六	四・七	一〇〇

つぎに工場法違反は年々増加し、一時減少したものが再び盛り返し激増の傾向を示してゐる。即ち昭和五年は五一五件、六年は四〇一件、七年は三六四件、八年は七三五件、九年は七六一件とな

つてゐる。

違反件數を各事業別にみると中小工場の多い染織工場が最も多く機械器具工場これに次いでゐる。左の如し。

事業	件數	割合
染織工場	四五八	六〇%
機械及器具	一三三	一七・三
化學工場	二七	三・五
食料品工場	七	〇・五
雜	一三六	一七・八
計	七六一	一〇〇・〇

しもの（施行規則第十二條ノ二）五十一件および「十六歳未満のものを工業に使用しながら名簿の備附」をなさざるもの（工業労働者最低年齢法第三條）四十四件等である。企業家は安い幼年工を酷使するばかりでなく帳簿を胡麻化して利益の獲得に狂奔するのだ。

### 五、臨時工の問題

全國工場で臨時工がどのくらいあるかの確なところは判明しない。社會局で調査したところに







各業種別にみて、現在失業者がどれくらゐあるか明確な数字はないが、社会局調査による六大都市の前職種類別失業者状態から考へると、主として重工業方面に多いことがうかゞはれる。即ち六大都市の失業者中前職が工業に属するもの四、二六八人で九四%を占めるがさらにこれを細別し主要なものを挙げると次の如くである。

金屬、機械器具	一、五二九人	三六%
造船工業	七一一	一九
紙工業、印刷	三七一	九
化學製品	三〇五	七
木竹草蓆類製造	二八七	七

は僅か四五%に過ぎず、それも百圓未満のものが全體の四四%を占めてゐる。

以上のごとくこの國をうるほしてゐる一部工業界の好況は莫大な利益金に反し、労働條件はますます低下する傾向にある。とくに利益率が多い事業ほど労働條件が悪いのは何を物語るか。どこからみても甘くてきてゐる官製統計表を使つても事實かくの如き姿を呈してゐるのだ。わが工業生産の八割以上を占める中小工業では、工場法の適用圏外にあつていかなる状態を示してゐるかは自づと想像されるところである。また現在好況下にあつてなほかくの如き状態ならば、早晚襲來してくる軍需インフレの反動はどんな憂慮すべき影響を與へるとも限らない。否、労働階級の購買力萎

縮が、循環的に内需の減少、内地向産業の疲弊を誘ふ順序とならないであらうか。

#### 第四節 中小企業と景氣の関係

##### 一、事業工場の企業状態

##### (イ) 中小工場の分野

景氣と企業形態の關係を知ることには、景氣の動向を見透すべき重大な問題である。殊に日本のように資本主義經濟が極めて短期間の中に急速に發展したところでは、それゆゑにその反面に取残された舊態然たる企業が非常に多く、しかもそれが全經濟に對して大きな力をもつてゐる國では、この問題は一層の注意を拂はねばならぬのである。そこでこの項では中小工業の問題を取扱ふこととする。云ふまでもなく中小工業は、即ち非資本主義的經營の下に行はれてゐるが、先づその分野を工場統計から摘出しよう。

##### 職工數別に見た工場數と職工數の比勢

(昭和八年末、工場統計による)

紡織工業	工場數	七八・二	職工數	一九・一	工場數	一四・七	職工數	一八・八	工場數	三・四	職工數	一一・四	工場數	三・七	職工數	五〇・七
	職工數	七八・二	職工數	一九・一	職工數	一四・七	職工數	一八・八	職工數	三・四	職工數	一一・四	職工數	三・七	職工數	五〇・七
	五人以上三十人未満		三十人以上百人未満		百人以上二百人未満		二百人以上									







計によると昭和八年末の會社資本は次の如くである。

會社數	資本	千圓
五萬圓未満	五〇、六二六	八四八、三一
十萬圓未満	六、五九九	三七九、二六五
五十萬圓未満	九、〇六五	一、五三一、〇〇六
百萬圓未満	一、九九五	一、〇九二、九九七
五百萬圓未満	二、一九八	三、六三六、八三六
一千萬圓未満	三〇八	一、七八八、九二四
一千萬圓以上	四〇五	一一、〇六三、一六八
計	七一、一九六	二〇、三四〇、五〇九

即ち約七萬一千二百の會社のうちで五萬七千二百餘は資本金十萬圓未満のものであり、今日の經濟情勢から見て五十萬圓未満を中小企業と見なすなら約六萬六千三百の會社はその範疇に入るのである。しかもかうした中小企業では、所謂資本主義經濟の生んだ近代企業組織なる株式會社組織は従つて非常に少い。即ち前表に示した五萬圓未満

のものでは株式組織は約六千會社、その資本一億一千四百萬圓である。即ちかうしたものは資本主義經濟の機構なり働きから取残されるべき運命にあるのであり、現に殆どが取残されてゐるのだ。しかもかうした中小企業は、その資力も尠く工場設備は凡そ近代機械工業から遠ざかつてをり、従つて金融の對照となるべき何物をもたないから、資本的下積の苦惱は想像外に大きい。否、かれら自らの生産品を賣るにも、かれらのみの力で自由になしえない立場に置かれてゐるのである。その最も明確な最近の事實が、中小賣業者と百貨店の對抗競争であつて、かれ等は如何に死力をつくしても百貨店の攻勢を斥けることは不可能なのである。

### 二、輸出貿易と中小企業

#### (イ) 輸出品内容の検討

ところが、この中小企業が、實は日本の經濟に大きな働きをもつてゐるのである。それを最もよく表したものは輸出貿易品だが、わが國の輸出貿易は周知のように纖維工業商品と雜貨がその大部分を占めてゐる。假令へば昭和九年中の事實を見ても次の如くである。

生糸	人絹織物	綿織物	毛織物	メリヤス製品	絹織物	紙類	陶磁器	硝子及同製品	以上計	總輸出
二八六、七九四	一一三、四八四	四九二、三五一	二九、八四九	四四、一七二	二二、四八五	一七、八六〇	二〇、六五〇	四一、八七七	一九、四五四	一、〇八九、九七八
										二、一七一、九二四

け即ち以上は極く大きいものだけを摘出したのだが、これだ。でも我が輸出貿易の丁度半分を占めてゐる。若し、もつと嚴密に中小企業の商品を計算するなら、恐らく七〇%を超そう即ち日本の輸出貿易はその大部分を中小工業に依存してゐるのである。

従つて金解禁以來のわが輸出貿易の飛躍が、纖維工業商品と雜貨において最も大きな事實を示したといふこと、相對照して、一應は、輸出繁榮即中小企業の好況といひうるだらう。

#### (ロ) 中小企業の利益享受程度

しかし、そう云つたとて、輸出繁榮イコール中小企業の好



景氣といふ解答は許されない。何故なら、かれ等は頭からそれを全面的に受入れられない機構の下に置かれてゐるからである。第一には彼等は前にも述べたように資本的に非常な劣位にある。資本的に劣位にある以上、そして金融背景をもたない以上、その生産品を常に換金することに迫はれざるを得ない。この場合、大資本はいつも市場公稱價格以下の價格を以てかれ等の生産品をかき集める。第二に中小工業はかれ等自體の力を以てその生産品を消費者に直接販賣しえない。このことは金融背景をもたないといふこと、相關聯するが、それゆゑに常に大資本の攻勢を甘受せねばならない。天下の大三井が鶏卵をかき集めて輸出したなんて、かうした事實の一例證であらう。それは恰も、大製糸會社が原料繭を叩いて仕入れ、米穀商人が出來秋に農民の米を安く買ひ、さらに製粉會社が小麦を極力安く仕入れるのと軌を一にする。

かうした問題は、數年來の軍需工業景氣に於いても見られたと思ふ。いはゆる軍費インフレは軍部當局の時局匡救への強い關心によつて中小工場への注文撒布にかなり努力された。しかし事實は、工場の生産能力と技術といふ問題のために、大部分の注文は大機械工場に流れてゐる。そして中小工場、ことに所謂町工場は、大企業の下請けをさへれたゞけである。ひろんこれは町工場を非常に恵んだには違ひないが、大工場の手を経た注文が小工場の利益を多少とも剝奪したことは否み得ないだらう。それは必然のことではあるが、こゝに軍需景氣と中小工場の關係の一斑が窺えると

思ふ。

それゆゑに彼等の利益を享受する度合は、表面的な統計を以て推測したのとは、遙かに低いものであつて、こゝに所謂日本商品のソシアル・ダンピング論も起つたわけである。しかも彼等の需要する原料品は大資本の中間搾取を経たものか、大資本の力によつて結成されてゐるカルテル商品である。

もつとも、一面では最近における中小企業の經營改善、即ち資本主義經營への福利—組合組織の結成—によつて、相當の業績を收め利益のヨリ大きい分配を實現してゐるものもあるが、しかし全體から見て過小企業の數が非常に多いといふことは、そこに中小企業同志の相剋を激烈に展開せしめるから、結局、かれ等の窮迫は根本的に改められない。

以上、極めて簡單だが景氣と中小企業、資本主義企業と非資本主義企業の關係を説明した。要約すると、同じく好景氣だと云つても中小企業や非資本主義企業は、その好景氣を全面的にうけいれないのであつて、このように上層だけを吹く景氣をも「眞の景氣」といひうるかどうか、といふ問題になるのである。



### 第三章 金停迄の景氣變動史

#### 第一節 景氣變動の足跡

我國最近の景氣變動の跡を見るについて、こゝでは四つの大きな期間に大別し、更にそれを細かく區分して見ようと思ふ。

大別した方では歐洲大戰の勃發とそれ以後の直接大戰を原動力とする動きを第一とし、大正九年のバニツク及びそれ以降の昭和金融恐慌とその整理期までを第二とし、金輸出解禁とそれ以後の世界恐慌までを第三とし、續く金輸出再禁止と其後のインフレーション景氣を第四としよう。但し最後の金再禁止以後については別項にあるから、こゝでは前三期間のそれを概観するに止める。そしてこの三期間の個別を次の如く別けてみる。

- 一、歐洲大戰勃發とその後
- 1 歐洲大戰の勃發とその直後
- 2 戰爭擴大以降

3 休戦と其の直後及其後の再發

4 大正九年バニツク

#### 二、大戰後の長期反動期

1 バニツク以後の景氣

2 中間景氣の出現

3 關東大震災とその影響

4 昭和金融恐慌の勃發

5 金融恐慌後の整理期

#### 三、金解禁と其後の恐慌

1 金解禁

2 世界恐慌と日本の一般恐慌

#### 第二節 歐洲大戰勃發と其後

##### 一、戰爭勃發の直前直後



歐洲大戰勃發前後の日本の景氣は日露戦後の反動の延長として決してよくなかつた。殊に明治大帝の崩御が國民全體の頭上に大きな影響を及ぼしてゐたこと、總ては極めて沈鬱な空氣に閉

從つて歐洲の一角に突如として戦戈が交へられても、それを直ちに受入れ得ず、殊にその戦渦が果して如何なる波紋を畫き、日本の經濟に何う響くかの見透しがつかず、むしろ突然の混亂によつて却つて前途を不安視する状態だつたので、經濟活動は逆に一層その不況の度を高めたのであつた。これを最も端的に人氣の上に表現した株式相場についてみるも東株市場の長期相場は戦争勃發後の數ヶ月間において、東株は一〇三圓九〇、東新七五圓、鐘紡八五圓、鐘新一一圓八〇といふ安値を示した。これを戦争勃發直前の高値に比べると東株四八圓三五、東新四二圓九五、鐘紡二三圓三〇、鐘新一一圓六〇の暴落である。當時の人氣がどんなものであつたか、よく窺知出来るだらう。

二、戦争擴大以降

けれどもその後、戦争がいよいよ全歐に擴大するに及んで、こゝに情勢は非常な變化を來した。その形が明確に顯現しだしたのは大正四年に入つてからで、その點についてはこゝに敢て詳述

するまでもないと思ふが、一應の説明を加へよう。

(イ) 貿易の膨脹 戦争の我が國に及ぼした好響は先づ對外貿易に現はれて來てその貿易品の内容、また方向に著しい變化を見せた。先づその總體數字であるが、これは左のように發展膨脹してゐる。

大戦中の對外貿易(單位百萬圓)

年	輸出	輸入	超過
大正三年	六三二	六四七	一五
同 四年	七五三	五七五	一七七
同 五年	一、一九八	八〇八	三九〇
同 六年	一、六九九	一、一〇五	五九五
同 七年	二、〇七二	一、七七六	二九六
同 八年	二、二三六	二、三八五	一四九

七百萬圓の出超に轉じ、以降引續いて六年には約六億圓の出超を見た。その後は激減して七年は約三億圓の出超となり、八年は逆に一億四千九百萬圓の入超となつたが、とにかく四―七年の四年間に合計約十四億六千萬圓の出超を示したのである。これが内地財界にどう響いたか、言を要せぬであらう。

即ち大正三年における六億三千二百萬圓といふ輸出數字は驚くべき勢ひで膨脹して八年には二十

二億三千六百萬圓、即ち三・五倍し、輸入も同じく六億四千七百萬圓から二十三億八千五百萬圓に即ち三・六八倍した。そしてその差は大正三年の千五百萬圓の入超が翌四年には一躍して一億七千



而してこれは大正四年頃から聯合國の軍需品注文が猛烈な勢いで入註したのと、支那、印度、南洋等、從來歐洲品の市場であつたところが、歐洲諸國の輸出不能によつて日本の代替を要求したからで、これに互して更に米國經濟の日本と同じような非常な好調が、生糸其他の日本重要輸出品を大きく需要したからである。尤もそうした事情のため、非原料國たる日本としては老大な原料輸入を要求された。それが總輸入額の大膨脹を來たさしめたわけであるが、それにしても、前記したようにこの間に十四億六千萬圓の出超を見たのである。

(ロ) 國際貸借の大好調 この對外貿易の未曾有の好調といふことは、従つて國際貸借上に根本的な變革を與へた。國際貸借の統計は大藏省調査は大正十五年度分以降しかなくそれ以前は正金銀行の推定計算で、それも大戰當時のは全然據るべきものがないから、こゝで引用する事は出來ぬが、元來日本の國際貸借といふものは、何しろ明治二十七年からこの歐洲大戰直前までは貿易がずつと入超を續けて來たので、ひろんよかるべき筈がないのである。たゞ一つの信賴は海運及び保險收入だが、これとして大戰以前は殆どいふべき程のものでなかつた。そこで試みにこれを正貨在高から見るなら、我國の正貨は大戰以前においては明治三十九年度末の約五億圓が最高で、以後寸進尺退、大正三年度末には漸く三億四千萬圓に止つてゐた。それ故に當時、政府と日銀は正貨の補充増加について色々苦心してゐたのである。

ところが、そこへ前のべたような貿易の大好調が齎らされた。それに海運界の大好況による運賃、船料の收入が激増し、更に保險收入が増大した。従つて正貨は前述の大正三年の三億四千萬圓を最低として忽ち激増し、四年末には五億圓を抜き、六年末には十億圓を抜き、八年末にはつひに二十億四千萬圓に達したのである。即ち四一八年の五年間において十七億四百萬圓を増加したのである。

大戰時の正貨在高 (單位百萬圓)

	内地	海	外合	計
大正三年末	一一八	一一三	三二一	三二一
同 四年末	一三七	三七九	五一六	五一六
同 五年末	二二七	四八七	七一四	七一四
同 六年末	四六一	六四四	一、一〇五	一、一〇五
同 七年末	四五三	一、一三五	一、五八八	一、五八八
同 八年末	七〇二	一、三四三	二、〇四五	二、〇四五

(ハ) 對外債權の激増 貿易の大好調、正貨の

激増が招來した別な事實として、この大戰中に於ける對外債權債務關係の好轉も特記すべきであらう。戦前における我國の對外債權は四億六千萬圓、債務は十九億圓あり、その一ケ年の支拂利息額は六、七千萬圓に上つてゐた。而も内に支拂能力の増加すべき理由なく貿易は入超續きであつたため、その元金の返済などは全然思ひもよらぬ問題であつた。然るに大戰勃發と同時に、前にも述べたような受取勘定の累増があり、國內の財政及び産業状態が非常な好調に轉じたため、こゝに對外債權債務關係は全く逆轉するに至つた。尤もこれ等債權債



務の決済處理は、大戦中であつたこと、大正六年九月に金輸出禁止が行はれたこと等によつてその方法に相當問題を起し、また經濟界全體にも種々の雜論を見出したのであつたが、結局、金の本邦回送、對外債務の支拂（政府及地方債の償還、外國公債の買戻し）をなし、且つ一方では對外新規投資の盛行さへ見るに至つた。殊に頻著な問題として大正五年に英國の公債一億圓を引受けたことは最も銘記すべきであつた。

かようにしてわが對外債權債務關係は、戦前の債務十九億圓、債權四億六千萬圓といふ數字から大正七年末には十五億の債權をもち債務がウンと激減したのである。

(二) 物價の暴騰

東京卸賣物價指數

(日銀調、戦前基準)

年	最	高	最	低	平	均
大正三年	一〇二・七	九五・三	九九・四			
同 四年	一一二・七	九五・九	一〇一・六			
同 五年	一三七・一	一一五・六	一二二・九			
同 六年	一七二・五	一三二・五	一五四・七			
同 七年	二二〇・六	一七八・一	二〇二・六			
同 八年	三〇三・四	二一二・七	二四八・一			

四といふ大數字を示してゐる。換言すれば戦争勃發後の五ヶ年間で、わが國の物價は三倍したのである。

大戦景氣が物價に與へた形は最も著しい。いふまでもなく、物價は景氣測定の大要素であるが、然らば當時の物價はどんな足跡を示したといふと、上の統計がよくこれを物語つてゐる。

この指數は大正三年七月を基準としたものだが、これによると大正四年中はまだそれほどなかつたが、五年から猛烈に騰げて八年の末には三〇三・

ある。

これを主要商品の四、五についてみても、綿糸清算先物（大阪三品）は戦前の百二十圓どころから一時は不安人氣で九十圓まで落ちたが四年に入つてから漸次騰げて來、五年後半から漸く人氣沸騰して騰げ一本となり八年の十一月には遂に七百圓を摩すところまで行つた。生糸の現物（横濱）は戦前の大正三年七月の平均九百八十三圓がその後は一且七百圓（三年十月）までおちたが四年以來騰勢をつづけ、五年六年と急騰して八年の末には遂に三千二百圓まで突走り、鐵は東京相場で三十七八圓だつたのが七年の最高は五百十四圓を示した。其他のものは多く例證するまでもない。たゞ一つ米が戦前の十四五圓から大正八年末につひに五十圓にまで騰げたことは注意すべき問題でこれ故に大正七年の夏には例の全國的米騒動がもち上つた。

(末) 事業界の爆發景氣

輸出貿易の未曾有の殷盛と物價の暴騰は、従つて事業界に全く空前の大活況を誘發せしめた。而もそれは全く一つの例外もなく好況を示したので、新事業計畫は恐しい勢ひで擡頭し、大正六年には計畫資本十五億六千萬圓、七年には二十六億七千萬圓を數へたその一々について詳述する餘裕がないが、こゝに會社資本の膨脹ふりと、收益成績を表示しておく。(單位百萬圓)

大正三年末の資本金は三十億六千萬圓だつたから四一八年間に七十六億四千萬圓の資本膨脹を見



年	資本金	積立金	支拂配當	平均配當率
大正四年	三、一〇〇	五三一	一五七	七%〇三
同五年	三、五九五	六六六	二一八	八・八三
同六年	五、二九二	九〇一	四〇二	一・二〇六
同七年	七、四〇九	一、四一四	六五九	一四・三二
同八年	一〇、七〇二	一、七五五	七一四	一・一〇六

たのである。而も蓄積金は利益の非常な増加のために五億六千萬圓を加へて尙かつ支拂配當金の拂込資本に對する平均率は大正四年の七%〇三が、七年にはつひに一四%を超したのである。

(ハ) 株界の爆發景氣

一切の經濟基調が全然今日までの歴史を超越するに及んで、株式市場は同時に爆發景氣を示した。株式市場は實は前にも述べたように大戰勃發の直後は見透しの困難から來た不安のため逆になつて恐怖的人氣を示したのであるが、戰禍が漸く擴大し一切の經濟基調が激變するに及んで、果然いはゆる戰爭景氣を示したのである。

かくして株價は採算を放れて奔騰し凡ては全く投機化して假令へば日本染料株の公募の如きは九百倍の申込をつかみ、久原鑛業の増資新株が八十二圓のプレミアムをつけるといふ狂態を演じたのである。その他の事例は一々こゝに引證する必要もなからう。殊に當時の金融の著しい緩慢が日銀をして矢繼早やに二回の利下を斷行(五年四月と七月)せしむるに及んで、株式市場はいやが上らに煽られて東株市場では一日の出來高三十萬株を超えるといふ状態となつたのだ。その間、五年十二月にカイゼルの婿和提議説が傳へられて一時混亂したが、虚説のため忽ち回復して六年、七年と

引續いて非常な好調を維持したのであつて、大戰景氣の表現はこゝに全くその全形貌を示したのである。

(ト) 金融市場の發達

もう一つ、この大戰中の景氣について注意すべきは金融市場の發達である。いふ迄もなく、經濟界の異常な膨脹は、從つて金融圈の擴大を促し市場資金の量を著増したが、これを全國銀行勘定に見ると大正三年末の預金總額二十三億圓は、七年末に八十二億圓に達し貸出及び有價證券もその割で激増して行つた。而も都鄙金融の疏通が圓滑になり凡ゆる取引が中央市場で行はれるようになった結果、地方銀行からの資金の中央流込みは非常な勢ひとなつて東京シンジケート銀行の勘定の如きは、大正三年末の預金約三億圓が七年末には十二億五千萬圓に達したのであつた。

かくて日銀の兌換券も三年末の三億八千五百萬圓が六年には八億三千萬圓、七年には十一億四千萬圓となり、通貨流通高は三年末の五億八千萬圓が七年末にはつひに十五億四千萬圓といふ龐大な數字を示したのである。そして流通通貨量の増大は同時に物價を騰貴せしむる因ともなつたので、こゝにもいはゆる大戰景氣の煽揚を強めざるを得ない事情が起つたのであつた。

三、休戰と其直後及其後の再發



かうした大戦景氣の満腹も大正七年十一月の休戦條約成立で全く混沌たる状態に陥つた。永い間の好景氣に幻惑され、最大の期待をもつて最大限度の膨脹をしてゐただけに、一度休戦喇叭の鳴り渡るや、それは文字通り青天の霹靂であつた。殊に株式市場は常に人氣の最頂角を行くものであり、大戦を百%に買つてゐただけに、その混乱状態は全く筆舌のつくす所でなかつた。

商取引の杜絶、商品相場の暴落、破綻の續出は枚舉に遑なく、假へば大阪の福喜洋行(染料貿易關係)の破綻などその著例でこの會社は千八百萬圓の負債を負ひ、關係銀行は三十三行に及んでゐたので、財界に大禍を捲起させた。かくして奈落の底につき落された財界は、一應戦争景氣の清算をしたのであるが、それが終つたのは八年の一―三月頃であつた。

然るに一面では、この反動の一段落による安定と、戦争の終熄が必ずしも俄かの反動來とならぬといふ見解が下され、事實、物資の需給はそれを立證するものがあつたので、こゝに再び景氣の連續を強調する状態となつた。これがいはゆる休戦直後の再發景氣である。

かくて貿易、物價、事業界その他の基調的諸部面を始め株式市場に再發した景氣は漸く熾烈となつて、ついに日銀の金利引上げによる煽揚人氣抑制も利かず、九年一二月には全く熱狂的状态を展開したのであつた。

#### 四、大正九年のパニック

然るにこゝに九年三月中央に至つて突如として反動人氣が再び市場を覆ふに至つた。それは戦後世界經濟に對する再批判の然らしめた所で、こゝに商品市場にも株式市場にも俄然投げ物殺到し、假へば綿糸清算は六百二十八圓の高値から一舉に三百二十圓におち、生糸は四千圓近いものが千四百圓どころに瓦落、米も五十二圓から二十六圓と半分におち、株式市場では東株の價格指數は五四九から一五五におち、大株また四九一から一六七に、鐘紡株は五七四から一八四に轉落したので。それは全く恐慌人氣でこのため東株市場は三十四日間、大株市場は三十二日間の休業を餘儀なくされたのである。

而もこれに加へて四月上旬には増田ビルブローカーの破綻があり、これを第二の因として今度は金融恐慌を展開し全く混亂の極に達した。

即ち増田ビルブローカーが四月に入つて屢々手形交換決済上に不安を見せるや、事態は藤本ビルブローカーにも波及せんの形勢となり(これは日銀援助の共同救済で無事に済んだが)、さらに各地に取付、支拂停止の續出を見て五月下旬にはついに横濱七十四銀行の休業を見るに至つたのであるが、この七十四銀行は横濱を本據とし關東金融界に相當の勢力を占めてゐただけに、こゝに新た



な不安を醸成して今度は左右田銀行に飛火し、更に戸塚銀行、武州銀行に及び、ついに關西に走つて近江銀行の上に火炎を見るに至つた。即ちかくして全日本の銀行は全く半身不隨に陥つたのである。

そこでこの大反動を匡救すべく日銀は四月下旬、總裁の名に於て警告を發し、同時に(一)商業手形採擇の寛大(二)有價證券擔保價格の寛大な取扱(三)有價證券擔保の擴張(四)數行の裏書による特融等の應急方策をとつて時局を捨收、同時に全財界に向つて反動景氣の永續性を戒告したのであつた。

そしてともかく一應の安定を期したのである。

### 第二節 大戦後の長期反動期

以上のような概要でこの大バンニックを切抜けた我が財界は、それゆゑに、その後、再び起つことは殆ど出来なかつた。そしてこれ以後、昭和二年の金融恐慌を経て金輸出解禁までの長期不況時代を迎へねばならなかつたのであるが、この間に於ても時には中間景氣的な現象もあり、更に關東大震災といふ一大事變もあつて、弱體經濟はいよいよドン底につき落されたのである。そこでこの

大戦後の長期反動期を年代的に順次記述しておく。

#### 一、バンニック以後の景氣

こゝでいふバンニック以後の景氣といふのは大正十二年の關東大震災までをいふのであるが、この間の我が財界は完全に下向線の一途を辿つてゐる。殊に歐洲諸國が戦争の災禍から免れて平時の状態に入り、反動的に經濟復興への努力に全機構を動員したので、こゝにはまた大戦中、火事泥的に占據した貿易市場からの敗退を餘儀なくされるといふ問題も起つた。即ち對外貿易を見るも輸出高は八年下期の月平均二億一千萬圓に對して九年下期に一億三千萬圓に激減し、特に九月以降は漸く月額一億圓を算したに過ぎず、結局全年の貿易尻は内地樺太のみで三億八千萬圓の入超となつてしまつた。

そしてこの貿易の不振は滞貨の急増を招き、海運界の不況を呼び、事業界の逆轉は資金の需要を衰退させ、金融の緩慢を醸成したのだが、更に九年秋冬における米の豊作が米價の急轉落を呼ぶ等、凡ては萎縮と衰退と下向のみであつた。

殊に金融情勢は事業會社の蓄積への努力と一面に好放資口ないため預金増貸出減の傾向を強めて九年八月末の預金約四十一億圓、貸出四十四億圓が、十年四月末には預金四十四億圓、貸出四十三



億八千萬圓と逆轉して來た。従つて兌換券も收縮して行つた。

### 二、中間景氣の出現

ところがこゝで、また新たな形が現はれてゐる。それは大戦後の猛烈な反動が、その頃においてすでに底をついたといふ見方から來た一種の煽揚景氣で次の事情にその由因を置いてゐる。

- 一、銀行資金の好投資口減退に伴ふ公社債投資への強い傾向
- 二、同じ意味での事業投資への焦燥から來た放漫的投資の擡頭
- 三、商品及び株式市場の不況底入説

かくて十年夏秋の頃には俄かに投機的症狀を示し、特に商品界は可成り思惑人氣が走つた。

然しこれは所詮經濟の底流を無視したものであつたため續かず、殊に日銀が警告を發するに及んで銀行の貸出も果然警戒傾向となり金融は緊張して來た。かくて十年の財界は大體に不況裡に經過したのだが、そこへ來て十一年二月、大阪に再び混亂事が起つた。石井定七の破綻で、このため財界は一層憂鬱となり、續いて六月の内閣更迭、財政緊縮、日銀在外正貨の兌換準備からの解除等もたらされたため不況の度合ひは更に深まり、年末には積善銀行の破綻をきっかけとして全國に十數行の新休業銀行を出すに至つた。

殊に大戦によつて得た巨億の正貨が反動期突入以來、急速に減少して行つたことは、大きい影響を及ぼした。即ち我が國の正貨は大正七年末において内地四億五千萬圓、在外十一億三千萬圓、計十五億九千萬圓を數へ、大正八年には米國の金解禁による爲替銀行の在外正貨取寄せによつて、大正八年末には内地七億圓在外十三億四千萬圓を數へたのであつたが、その後の貿易入超（九年五億圓、十年四億三千萬圓、十一年三億三千萬圓）に對する爲替銀行の再度の在外正貨補充策によつて忽ち内地の金融界を壓迫し、しかも尙正貨の減少を阻止し得ず、かくて日銀の正貨準備は十一年八月以降俄かに減少してついに九月末には十億六千萬圓に降つたのである。

而も一方、九年三月に頂點に達した物價はその後約一ヶ年を低落で續けたが十年春を底として再び騰勢を辿り、この間における英米物價の著しい低下運動との間に非常な懸隔が生ずるに至つたのである。そこでこの物價調節論から漸く金輸出解禁論が擡頭し、十一年九月には大藏大臣主唱のもとに金解禁論の検討が行はれるほどになつたのである。然してこれは結局、何等の結論を得ずして終つてしまつた。それは金解禁が財界に急激な變動を與へることを怖れたからに外ならぬ。

### 三、關東大震災の突發

斯くして反動景氣を續けて極めて萎微沈衰の中に經過した財界は、十二年九月に至つて突如未曾



有の<sup>ラ</sup>大<sup>だい</sup>天<sup>てん</sup>災<sup>さい</sup>に見<sup>み</sup>舞<sup>ま</sup>はれた。關<sup>くわん</sup>東<sup>とう</sup>の大<sup>だい</sup>震<sup>しん</sup>火<sup>くわい</sup>災<sup>さい</sup>がそれである。このため全<sup>ぜん</sup>國<sup>こく</sup>の經<sup>けい</sup>濟<sup>さい</sup>機<sup>き</sup>能<sup>のう</sup>は一<sup>いち</sup>時<sup>じ</sup>停<sup>てい</sup>止<sup>し</sup>され、五十<sup>ご</sup>億<sup>い</sup>圓<sup>えん</sup>乃至<sup>な</sup>七<sup>しち</sup>十<sup>じゅう</sup>億<sup>い</sup>圓<sup>えん</sup>と稱<sup>しょう</sup>せられる富<sup>とみ</sup>が灰<sup>かい</sup>燼<sup>じん</sup>に歸<sup>き</sup>した。この點<sup>てん</sup>につ<sup>つ</sup>いては詳<sup>しょう</sup>述<sup>じゆつ</sup>の餘<sup>よ</sup>白<sup>はく</sup>をもたぬが、生<sup>せい</sup>産<sup>さん</sup>機<sup>き</sup>能<sup>のう</sup>の破<sup>は</sup>壊<sup>かい</sup>と金<sup>きん</sup>融<sup>ゆう</sup>機<sup>き</sup>構<sup>こう</sup>の機<sup>き</sup>能<sup>のう</sup>喪<sup>そう</sup>失<sup>しつ</sup>は日<sup>にっ</sup>本<sup>ぽん</sup>の經<sup>けい</sup>濟<sup>さい</sup>を<sup>して</sup>再<sup>また</sup>び起<sup>おこ</sup>つ能<sup>あた</sup>はざらしめたかと思<sup>おも</sup>はせた。ひろん之<sup>これ</sup>が、不<sup>ふ</sup>景<sup>けい</sup>氣<sup>き</sup>に更<sup>さら</sup>に拍<sup>ぱく</sup>車<sup>しや</sup>を<sup>かけ</sup>たことは當<sup>たう</sup>然<sup>ぜん</sup>である。殊<sup>こと</sup>に對<sup>たい</sup>外<sup>がい</sup>經<sup>けい</sup>濟<sup>さい</sup>信<sup>しん</sup>用<sup>よう</sup>の失<sup>しつ</sup>墜<sup>つる</sup>は、その後、約<sup>やく</sup>一<sup>いち</sup>ヶ<sup>が</sup>年<sup>ねん</sup>に對<sup>たい</sup>米<sup>まい</sup>爲<sup>い</sup>替<sup>か</sup>を四<sup>し</sup>十九<sup>じゅう</sup>弗<sup>ふ</sup>から三<sup>さん</sup>十八<sup>じゅう</sup>弗<sup>ふ</sup>臺<sup>たい</sup>に落<sup>お</sup>してしまつた。

この間、政<sup>せい</sup>府<sup>ふ</sup>當<sup>たう</sup>局<sup>きよく</sup>の對<sup>たい</sup>策<sup>さく</sup>は支<sup>し</sup>拂<sup>は</sup>猶<sup>ゆう</sup>豫<sup>よ</sup>令<sup>れい</sup>の施<sup>しかう</sup>行<sup>かう</sup>、震<sup>しん</sup>災<sup>さい</sup>手<sup>て</sup>形<sup>けい</sup>補<sup>ほ</sup>償<sup>ちやう</sup>、復<sup>ふく</sup>興<sup>かう</sup>のた<sup>め</sup>の不<sup>ふ</sup>動<sup>どう</sup>產<sup>さん</sup>金<sup>きん</sup>融<sup>ゆう</sup>、興<sup>かう</sup>業<sup>ぎふ</sup>金<sup>きん</sup>融<sup>ゆう</sup>、生<sup>せい</sup>糸<sup>いと</sup>金<sup>きん</sup>融<sup>ゆう</sup>、清<sup>せい</sup>算<sup>さん</sup>市<sup>し</sup>場<sup>ばう</sup>金<sup>きん</sup>融<sup>ゆう</sup>と云<sup>い</sup>つた諸<sup>しよ</sup>方<sup>ほう</sup>策<sup>さく</sup>をもつてせられ、漸<sup>ぜん</sup>次<sup>じ</sup>常<sup>じやう</sup>態<sup>たい</sup>に復<sup>ふ</sup>して行<sup>い</sup>つたが、然<sup>しか</sup>し生<sup>せい</sup>産<sup>さん</sup>機<sup>き</sup>能<sup>のう</sup>の根<sup>こん</sup>本<sup>ぽん</sup>的<sup>てき</sup>破<sup>は</sup>壊<sup>かい</sup>といふ事<sup>じ</sup>實<sup>じつ</sup>はわが經<sup>けい</sup>濟<sup>さい</sup>に決<sup>けつ</sup>定<sup>てい</sup>的<sup>てき</sup>な打<sup>だ</sup>撃<sup>げき</sup>を與<sup>あた</sup>へ、そのゆゑに事<sup>じ</sup>業<sup>ぎふ</sup>會<sup>かい</sup>社<sup>しゃ</sup>の窮<sup>きやう</sup>狀<sup>じやう</sup>曝<sup>ばく</sup>露<sup>ろ</sup>は至<sup>いた</sup>る所<sup>ところ</sup>に見<sup>み</sup>られた。

殊<sup>こと</sup>に復<sup>ふく</sup>興<sup>かう</sup>のた<sup>め</sup>新<sup>あたら</sup>しく五<sup>ご</sup>億<sup>い</sup>の外<sup>ぐわい</sup>債<sup>さい</sup>が極<sup>きよく</sup>めて不<sup>ふ</sup>利<sup>り</sup>な條<sup>てう</sup>件<sup>けん</sup>の<sup>下</sup>に發<sup>はつ</sup>行<sup>かう</sup>され、輸<sup>ゆ</sup>入<sup>にゅう</sup>貿<sup>まう</sup>易<sup>い</sup>が俄<sup>が</sup>然<sup>ぜん</sup>大<sup>だい</sup>膨<sup>ぼう</sup>脹<sup>ちやう</sup>したことは、一<sup>そう</sup>層<sup>じやう</sup>日<sup>にっ</sup>本<sup>ぽん</sup>の經<sup>けい</sup>濟<sup>さい</sup>に重<sup>ぢゆう</sup>壓<sup>あつ</sup>を加<sup>くわ</sup>へた。事<sup>じ</sup>業<sup>ぎふ</sup>會<sup>かい</sup>社<sup>しゃ</sup>の如<sup>ごと</sup>きは固<sup>こ</sup>定<sup>てい</sup>資<sup>し</sup>本<sup>ぽん</sup>の大<sup>だい</sup>喪<sup>そう</sup>失<sup>しつ</sup>と商<sup>しやう</sup>品<sup>ひん</sup>損<sup>そん</sup>のため、それを減<sup>げん</sup>資<sup>し</sup>して補<sup>ほ</sup>正<sup>せい</sup>せざるを得<sup>え</sup>ないもの<sup>が</sup>無<sup>む</sup>數<sup>すう</sup>にあつた。而<sup>しか</sup>もそれを一<sup>いつ</sup>夕<sup>せき</sup>にして補<sup>ほ</sup>正<sup>せい</sup>し得<sup>え</sup>たものは強<sup>きやう</sup>靱<sup>じん</sup>な會<sup>かい</sup>社<sup>しゃ</sup>のみで、多<sup>おほ</sup>くは禍<sup>くわ</sup>根<sup>こん</sup>を將<sup>しやう</sup>來<sup>らい</sup>に殘<sup>のこ</sup>し、保<sup>ほ</sup>險<sup>けん</sup>會<sup>かい</sup>社<sup>しゃ</sup>の如<sup>ごと</sup>きも政<sup>せい</sup>府<sup>ふ</sup>の特<sup>とく</sup>別<sup>べつ</sup>融<sup>ゆう</sup>通<sup>つう</sup>といふことによつてその支<sup>し</sup>拂<sup>は</sup>をなしたため、納<sup>なつ</sup>付<sup>ふ</sup>金<sup>きん</sup>負<sup>ふ</sup>擔<sup>たん</sup>に三<sup>さん</sup>十<sup>じゅう</sup>年<sup>ねん</sup>間<sup>かん</sup>の重<sup>ぢゆう</sup>荷<sup>か</sup>を負<sup>お</sup>はされたのである。かつかうしたことが、政<sup>せい</sup>府<sup>ふ</sup>財<sup>さい</sup>政<sup>せい</sup>の上<sup>うへ</sup>にも重<sup>ぢゆう</sup>壓<sup>あつ</sup>を加<sup>くわ</sup>へたことも無<sup>む</sup>論<sup>ろん</sup>で、試<sup>し</sup>みに稅<sup>ぜい</sup>收<sup>しゆ</sup>入<sup>にゅう</sup>を見<sup>み</sup>ても十二

年度の決<sup>けつ</sup>算<sup>さん</sup>は關<sup>くわん</sup>稅<sup>ぜい</sup>二<sup>に</sup>千<sup>せん</sup>萬<sup>まん</sup>圓<sup>えん</sup>、所<sup>しよ</sup>得<sup>とく</sup>稅<sup>ぜい</sup>六<sup>ろく</sup>千<sup>せん</sup>六<sup>む</sup>百<sup>ひゃく</sup>萬<sup>まん</sup>圓<sup>えん</sup>、營<sup>えい</sup>業<sup>ぎふ</sup>稅<sup>ぜい</sup>二<sup>に</sup>千<sup>せん</sup>二<sup>に</sup>百<sup>ひゃく</sup>萬<sup>まん</sup>圓<sup>えん</sup>を各<sup>かく</sup>減<sup>げん</sup>少<sup>せう</sup>した。

かくして震<sup>しん</sup>火<sup>くわい</sup>災<sup>さい</sup>の打<sup>だ</sup>撃<sup>げき</sup>は日<sup>にっ</sup>本<sup>ぽん</sup>の戰<sup>せん</sup>後<sup>ご</sup>の反<sup>はん</sup>動<sup>どう</sup>景<sup>けい</sup>氣<sup>き</sup>をしていよく深<sup>しん</sup>刻<sup>こく</sup>ならしめ、銀<sup>ぎん</sup>行<sup>かう</sup>の貸<sup>か</sup>付<sup>つけ</sup>は焦<sup>こ</sup>付<sup>つけ</sup>きとなつて金<sup>きん</sup>融<sup>ゆう</sup>疏<sup>そ</sup>通<sup>つう</sup>を著<sup>いちじ</sup>しく阻<sup>そ</sup>害<sup>がい</sup>してしまつたのであり、またこの大<sup>だい</sup>打<sup>だ</sup>撃<sup>げき</sup>のゆゑに一<sup>いち</sup>時<sup>じ</sup>擡<sup>た</sup>頭<sup>とう</sup>して金<sup>きん</sup>輸<sup>しゆ</sup>出<sup>しゆつ</sup>禁<sup>きん</sup>止<sup>し</sup>の解<sup>かい</sup>除<sup>じよ</sup>もその機<sup>き</sup>を喪<sup>そう</sup>つてしまつたのであつた。そして十<sup>じゅう</sup>三<sup>さん</sup>年<sup>ねん</sup>、十<sup>じゅう</sup>四<sup>し</sup>年<sup>ねん</sup>と不<sup>ふ</sup>況<sup>きやう</sup>の度<sup>ど</sup>を深<sup>ふか</sup>め十<sup>じゅう</sup>五<sup>ご</sup>年<sup>ねん</sup>の暮<sup>くれ</sup>には大<sup>だい</sup>正<sup>しやう</sup>天<sup>てん</sup>皇<sup>かう</sup>の崩<sup>ほう</sup>御<sup>ぎ</sup>といふ國<sup>こく</sup>民<sup>みん</sup>的<sup>てき</sup>悲<sup>ひ</sup>しみをうけて、いよく活<sup>くわつ</sup>氣<sup>き</sup>を失<sup>し</sup>つたのである。

#### 四、昭和金融恐慌の勃發

そこへ今<sup>こん</sup>度<sup>ど</sup>は昭<sup>せう</sup>和<sup>わ</sup>金<sup>きん</sup>融<sup>ゆう</sup>恐<sup>おそ</sup>慌<sup>わう</sup>といふ大<sup>だい</sup>事<sup>じ</sup>變<sup>へん</sup>が起<sup>おこ</sup>つた。昭<sup>せう</sup>和<sup>わ</sup>二<sup>に</sup>年<sup>ねん</sup>三<sup>さん</sup>月<sup>がつ</sup>の議<sup>ぎ</sup>會<sup>かい</sup>における震<sup>しん</sup>災<sup>さい</sup>手<sup>て</sup>形<sup>けい</sup>處<sup>ちよ</sup>理<sup>り</sup>法<sup>ぽう</sup>の論<sup>ろん</sup>議<sup>ぎ</sup>中<sup>ちゆう</sup>における東<sup>とう</sup>京<sup>きやう</sup>渡<sup>わ</sup>邊<sup>へん</sup>銀<sup>ぎん</sup>行<sup>かう</sup>の窮<sup>きやう</sup>狀<sup>じやう</sup>顯<sup>けん</sup>現<sup>げん</sup>がその動<sup>どう</sup>機<sup>き</sup>となつたものだが、かくて三<sup>さん</sup>月<sup>がつ</sup>十<sup>じゅう</sup>四<sup>し</sup>日<sup>にち</sup>の渡<sup>わ</sup>邊<sup>へん</sup>銀<sup>ぎん</sup>行<sup>かう</sup>の手<sup>て</sup>形<sup>けい</sup>決<sup>けつ</sup>濟<sup>さい</sup>不<sup>ふ</sup>能<sup>のう</sup>を動<sup>どう</sup>機<sup>き</sup>に突<sup>とつ</sup>如<sup>じゆ</sup>炎<sup>えん</sup>上<sup>じやう</sup>し、震<sup>しん</sup>手<sup>て</sup>關<sup>かん</sup>係<sup>けい</sup>銀<sup>ぎん</sup>行<sup>かう</sup>、固<sup>こ</sup>定<sup>てい</sup>貸<sup>か</sup>の大<sup>だい</sup>きい銀<sup>ぎん</sup>行<sup>かう</sup>その他<sup>た</sup>風<sup>ふう</sup>評<sup>へう</sup>の惡<sup>わる</sup>かつた銀<sup>ぎん</sup>行<sup>かう</sup>に遼<sup>れう</sup>原<sup>げん</sup>の火<sup>ひ</sup>の如<sup>ごと</sup>く延<sup>えん</sup>燒<sup>せう</sup>、こゝにい<sup>いは</sup>ゆる全<sup>ぜん</sup>國<sup>こく</sup>的<sup>てき</sup>金<sup>きん</sup>融<sup>ゆう</sup>恐<sup>おそ</sup>慌<sup>わう</sup>を誘<sup>ゆう</sup>發<sup>はつ</sup>したのである。

そこで日<sup>にち</sup>銀<sup>ぎん</sup>及<sup>および</sup>政<sup>せい</sup>府<sup>ふ</sup>はこの大<sup>だい</sup>騷<sup>さう</sup>動<sup>どう</sup>を鎮<sup>ちん</sup>靜<sup>せい</sup>すべく兌<sup>だ</sup>換<sup>かん</sup>券<sup>けん</sup>を大<sup>だい</sup>増<sup>ぞう</sup>發<sup>はつ</sup>し、ともかく急<sup>きふ</sup>場<sup>ばう</sup>を押<sup>お</sup>へたのであつたが、次<sup>つぎ</sup>いで鈴<sup>すず</sup>木<sup>き</sup>商<sup>しやう</sup>店<sup>てん</sup>の窮<sup>きやう</sup>狀<sup>じやう</sup>曝<sup>ばく</sup>露<sup>ろ</sup>に伴<sup>とも</sup>ふ臺<sup>たい</sup>灣<sup>わん</sup>銀<sup>ぎん</sup>行<sup>かう</sup>への不<sup>ふ</sup>安<sup>あん</sup>が起<sup>おこ</sup>り、こゝに第<sup>だい</sup>二<sup>に</sup>期<sup>き</sup>の恐<sup>おそ</sup>慌<sup>わう</sup>を起<sup>おこ</sup>したのであつた。しかもこの應<sup>おう</sup>急<sup>きふ</sup>措<sup>そ</sup>置<sup>ち</sup>に當<sup>あた</sup>つて政<sup>せい</sup>府<sup>ふ</sup>の對<sup>たい</sup>策<sup>さく</sup>に對<sup>たい</sup>する樞<sup>しゆ</sup>府<sup>ふ</sup>の反<sup>はん</sup>對<sup>たい</sup>があつたので問<sup>もん</sup>題<sup>だい</sup>はいよく大<sup>だい</sup>混<sup>こん</sup>亂<sup>らん</sup>をまき起<sup>おこ</sup>し、臺<sup>たい</sup>銀<sup>ぎん</sup>の救<sup>きう</sup>濟<sup>さい</sup>困<sup>こん</sup>難<sup>なん</sup>から市<sup>し</sup>中<sup>ちゆう</sup>銀<sup>ぎん</sup>行<sup>かう</sup>の協<sup>けう</sup>調<sup>てう</sup>難<sup>なん</sup>、コールの引<sup>ひ</sup>上<sup>あ</sup>げといふ大<sup>だい</sup>問<sup>もん</sup>題<sup>だい</sup>を



誘發してつひに近江、十五の二大銀行の休業をさへ見るに至つたのである。

この金融恐慌の詳細をこゝでのべる餘白をもたぬが、とにかくこの未曾有の大事件によつて我が金融界には更に大きな變調がもたらされたのである。それは資金の大銀行及び政府金融機關への偏在集中傾向を一層高度化した。しかもこの金融恐慌に當つて一時に放出された資金は約八億八千萬圓に上つたのであるから、資金偏在の半面では非常な變態的金融緩慢を誘致したのである。

しかし當時の景氣全體として見るときは、兌換券の増發（最高二十六億圓）はこの場合物資の需要とは全然かけ離れたものだけに、物價騰貴もなく、株界も爲替市場も、比較的安靜を取戻したのである。しかし財界の基調は漸く病根の如何にも深さを思はしめるものがあり、景氣の悪化は日一日と迫進されてゐた。

### 五、金融恐慌後の整理期

そしてそれ以後のわが財界は、一層大きい整理期を迎へたのである。

大體わが財界は大戦後の反動期に處して可なり整理されたのであるが、なほその不徹底を免れえず、關東の大震災による整理への拍車も、災害地が關東だけであつたので、關西及び地方には未整理のまゝ來たもの少くなく、それ等は好景氣の再來を常に望んで何日も彌縫的方策のみをとつてゐる。

たのであり、それゆゑに好景氣を作り出す力もなかつたのである。それが今度は金融恐慌といふ前古未曾有の衝撃をうけるに至つて、こゝに再び大整理の時を押つけられたのだ。

即ちかうした大戦後の反動、關東大震災、金融恐慌といふ三つの荒療治を加へられたのであつて、こゝに財界の整理は相當見るべき効果を收め、少くも病根の隱弊をなしえないようにされたのである。

### 第三節 金解禁と其後

#### 一、金解禁斷行

かうした時に立つた濱口内閣は、いはゆる井上財政政策の強行をすることによつて、更に財界の整理を徹底しようとしたのである。そして政府財政の緊縮、民間經濟の緊縮を強調したのである。

しかしてこれは井上蔵相の「金解禁」斷行への準備行爲であつたもので、藏相は財界の根本的整理を行ひ、次いで金解禁によつて日本の經濟を基底から再出發させようとしたのであつた。

だがそれゆゑに景氣はいよゝ不況の度を増した。兌換券の收縮、貿易の萎縮、物價の下落、商品市場の萎縮は實に甚しかつた。もつともこれが金融資本家の望んだ政策であり、言をかへて云



へば井上蔵相のデフレ政策は金融資本家の代行であつたのだ。而もこの頃から世界の經濟もますます恐慌状態を示したので不景氣は殆どその頂點に達した。

かくて井上蔵相の金解禁準備は漸く完了し昭和四年十一月二十一日、金解禁の命令が發せられ、翌五年二月十一日を以てそれが實行されたのである。そして爲替は四年の暮、すでにパーに達したのであつた。

### 二、世界恐慌と日本の一般恐慌

だが金解禁はそれを以て直ちに財界基調の正準化—好景氣への轉換とはならなかつた。財界基調の正準化は認められるにしても、好景氣は實は來なかつた。第一に正貨の流出は解禁前において一億乃至一億四五千萬圓と云はれてゐたが、實行の曉をみると解禁後の半ケ年ですでに二億三千万圓が出で、従つて日銀の正貨準備は解禁當時の十億七千万圓が、六月末には八億七千万圓に減じたのだ。第二にそれゆゑに金融界は漸次引締り警戒氣分を濃くし、兌換券は解禁後の半歳を、四年の各同月に比して六千万圓乃至一億二千万圓方收縮せしめた。

商取引の萎縮もむろんで手形交換高は右と同じ期間の比較で各月十億圓乃至十七億圓を減少し、物價は一月の一六〇から五月にはつひに一三一に下落、貿易は毫も好轉せず、輸出入とも萎縮して

結局、半年間の入超を四年上期に比して六千八百萬圓減したのみであつた。

即ち金解禁は少くとも好景氣を意味せず、むしろ景氣の沈衰に一層の拍車をかける結果となつたのである。

それは何故か、要するに如何に日本の經濟のみを整調しても、基底に眞の力がない限りそれは惡傾向のみをしか進めず、況や世界經濟の一環としての日本經濟が世界經濟の恐慌状態からかけ放れて存在しえないといふ當然の歸結によるものであつた。



### 第四章 金本位停止後の景氣變動

#### 第一節 指標の動向と其意味

##### 一、金停後の景氣諸指標

金本位停止以來、わが國の景氣はどんな方向に動いてゐるか、その點について實地の研究を進めようとするのが、この一章の目ざすところである。

さて景氣の見方であるが、これには指標と云ふ物尺がある。生きた經濟の動きを縦から横から、また表から裏から計らねばならぬ。だから物尺の數も二つや三つで済まされぬ。こまかく調べようとせば、その數は殆んど無限である。たくさんあるからその併用に當つて輕重の程度をどうするかは問題だ。また各種の物尺、即ち景氣指標の出方にも順序があり、凡てが一律に伸縮するものも限つてゐない。各指標の現れ方をみて、景氣の段階をどう判断するか。この種の研究は景氣觀測論の基礎問題であつて、讀者諸君はすでに本書の第一部で學ばれたことと思ふ。

こゝでは若干指標の動きから金本位停止後の景氣動向を觀測しやう。各指標の典據は必ずしも

一定しないが、調査の便宜上、金停景氣の出る前、昭和六年十月を百として換算する。この換算の責任は本章筆者の負ふところであることを断つておく。なほ各指標の原調査は左の通りである。

新設擴張資本▽物價▽就業労働者數▽實收貸銀(以上日銀)貿易指數(以上正金銀行)生産指數(以上商工省)▽株價(以上東株取引所) 兌換券▽手形交換高▽商業手形日歩▽コイル日歩▽入出庫貨物▽外國爲替

(以上三菱經濟研究所)このうち三菱の調査は外國爲替を除き、全部季節變動を修正してゐる。

金停後の景氣指標 (六年十月=100)

時期	兌換券	手形交換高	商業手形日歩	コイル日歩	入出庫貨物	外國爲替	株價	就業労働者數	貿易指數	生産指數	實收貸銀	物價	擴張資本
七年一月	102	108	137	156	73	84	162	109	144	92	144	104	114
同 四月	110	111	139	156	77	70	185	105	132	97	128	113	113
同 七月	101	108	121	135	67	70	284	100	128	102	130	128	110
同 十月	103	117	104	135	66	72	92	115	142	101	130	128	110
八年一月	111	146	94	124	49	94	254	127	206	109	146	109	146
同 四月	114	141	90	145	49	94	254	127	206	109	146	109	146
同 七月	124	157	83	145	49	94	254	127	206	109	146	109	146
同 十月	131	181	83	145	49	94	254	127	206	109	146	109	146
九年一月	117	138	92	168	56	48	300	123	228	111	142	111	142
同 四月	126	130	89	168	56	48	300	123	228	111	142	111	142
同 七月	118	123	85	168	56	48	300	123	228	111	142	111	142
同 十月	118	123	85	168	56	48	300	123	228	111	142	111	142



同十月	同十一月	同十二月	同一月	同二月	同三月	同四月	同五月	同六月	同七月	同八月	同九月	同十月	同十一月	同十二月
一七二	一三六	一三六	一三三	一三〇	一三八	一三〇	一三二	一三二	一三〇	一五〇	一五〇	一四二	一四二	一四二
九〇	八九	九二	九二	九二	九一	九一	九一	八九	八九	八九	九一	九一	九二	九二
六八五九四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七	六八五八四七
四六二	七九五	六五四	六五四	六五四	六五四	六五四	六五四	六五四	六五四	六五四	六五四	六五四	六五四	六五四
一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇	一三三二四〇
一四二	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇	一四〇
一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八	一六五三〇八
二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九	二二九
一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一	一五七一
一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇
一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三
一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三

二、指標の跛行性

右の指標動向は吾等に次の諸點を教へる。第一に各指標が一齊に好轉したのは、昭和九年の前半ごろまでであつた。その後は一齊上昇と云ふよりも、むしろそれ／＼の特殊事情による跛行性が濃厚となつた。云はゞ景氣の上昇期から跛行期に入つたわけである。

しからばこの跛行景氣は何を意味してゐるか。最初に目につくのは、いはゆる先行性の指標（株價、物價など）が漸く伸びやんで、遅發性の指標（生産、輸出、労働指數など）がグン／＼追駈けて來たことである。周知の通り景氣の指標は凡て同時に同速度で同じ高度にまで昇るものぢやない。先走り易い性質のものもあれが、遅れてスタートを切るものもある。結局は行くところまで行くのだらうが、兎と龜の競争だから足並は揃はない。この場合景氣の經驗的法則は次のやうな示唆を支へる。「先行性の指標が居眠りを始めて、遅發性の指標が動き始めた時は、景氣の天井の近づいた證據とみななければならぬ。」遅發性指標が上るのを待つて、先行性の指標が特有の快速力を以つて再び上り始めるやうなら、その景氣はしめたものだ。再度の全面的上昇が期待されるから。しかし遅發性指標が追つかけたにも拘らず、先行性指標が再鳴動を開始しないやうでは、景氣の前途に關する疑惑が生じる。ところが最近の經濟界はこの後の場合に該當してゐる。遅發性指標が跛行的な急速度で上昇しながら、先行性指標が動かない。跛行景氣から全面的反動期へ移つたのでないかと思はせる。九年より十年にかけての指標動向はそうした感じを抱かせる。

第二に指標の内部的な問題だ。一口に物價と云つても右の指標のうちには五十六種の商品が含まれてあり、又生産と云つても三十一品目を含む。労働指數にしる、新設擴張資本にしる株價指數にしる、また貿易指數にしる同然だ。ところがこれ等の各指標はその總平均こそ一定の方向をとつて



るが、内部の構成要素の間ではチグハグな足どりとなつてゐる。あるものはドン／＼上つてゆくが、あるものは逆に行く。只前者の上げ方が大きいので平均として上昇するのみ。かやうな現象が何を意味するかは、各指標の内部状態について研究しなければ軽々しい結論は下せない。そしてこれは本書の他の部門で詳述することではあるが、結局日本經濟基調の悪化を物語つてゐる。この點は第三部第二章及び本章の第一節に述べた通りだ。つまり各指標の内面的跛行性は、日本資本主義機構が、底の方より腐つてゆく傾向を意味する。具體的に云へば物價指數の内部における輸入商品と輸出商品との跛行性、原料相場と製品相場との跛行性、生産指數の内部における輸出産業や重工業の急上昇、凡てこれ等の跛行症候は、經濟機構の根本に關する疑惑を深くさせるのみだ。こゝには物價と生産だけを例示したが、他の指標の場合にも、もちろん同じやうな傾向を隨所に發見し得る。

かように經濟の基調が蝕まれてゆくと、吾等の景氣觀も次第に制約をうけねばならぬ。經濟の機構はいはゞ財界一切の動きを規定する圍枠である。景氣とはこの圍枠のなかに立つ波のやうなものだ。機構の變動は一朝一夕にハツキリ認識出来るやうなものぢやないが、永い月日のうちには次第に變つてゆく。この機構上の變化を度外視し、只經驗的に抽出された景氣法則だけを重くみると、景氣觀測に關する途方もない見當違ひを生じ易いのである。資本主義機構が若いとか老いたとかよ

く云はれるが、これは景氣觀を立てるもの、最も重大視すべき前提要件の一つだ。青年時代の運動法則が老人に適用されないごとく、經濟機構の漸變につれて景氣の法則もだん／＼變つてゆかねばならぬ。今までのいくつかの景氣循環論がその權威を失つたのもこの邊に主因の一つがあつたと云つてよゝ。

### 三、金融指標の特色

つぎに各指標の特色を考へてゐる。まづ金融關係の指標はどうか。金融指標が景氣の動向に對し大きい意味をもつてゐることはこゝに斷るまでもない。ハーヴァード大學の景氣バロメーターは投資線、事業線とともに金融線を拉し來り、この三線のコンビから景氣の動きを見ようとする。またベルリンの景氣研究所も金融線をかなり重くみてゐることはすでに前篇で學ばれたことと思ふ。ハーヴァードの觀測法とベルリンの研究法とは方法論において、資料の取扱ひにおいて非常な相違があるが、金融指標の無視しがたいことを認識してゐる點は共通してゐる。只重要性のおき方がハーヴァードにおいて特に重く、ベルリンにおいて左程でもないといひ得る程度である。

さて金本位停止以後のわが財界に對してはどうか。金融市場の大勢と景氣の動きとの間に有機的な交響性があることは今さら説くまでもないが、しかし今回のインフレ景氣に關する限りは、この



交響性に従来と多少違つた點のあることも認めないわけにゆかぬ。第一に金緩低利のよつて来る所以である。それは景氣動向との相關關係において生じたといふよりも、非常時財政々策の圓滿な遂行を目ざして意識的計畫的に誘導された傾向があつた。金本位の停止や爲替管理法の實施を始めとして、これに前後して行はれた郵貯の大市利下げも、保證準備の擴張も、公債優遇法の實行も日銀のいはゆる「指導的利下げ」も、すべて低金利政策への前奏曲であつた。かくて一通りの準備が出来たところへ日銀の引受けで公債を發行した。ダガこのまゝでゆけば市場は通貨の供給過剰で悪性インフレを起す懸念があるから、政府は資金の氾濫に應じマーケット・オペレーションをもつてさきに放出した政府資金を日銀に吸収させる策をとつたのである。顧みれば昔の公債發行は市銀のシンジケートに背負込ませ、先づ市中の遊資を巻き上げたうへ、政府資金の放出でその大部または一部を市場に還元させたもの、この意味において公債の發行は疑ひもなく金融市場にとつて硬材料であつた。しかし今度は正反對である。日銀引受けといふかたちで先づ政府を通じて市場に資金を撒布し、しかるのちマーケット・オペレーションをもつてこれを回収しようといふのだ。政策的に指導された金緩低利の下において、初めて可能となる現象である。いはゞ統制インフレ政策だ、生産消費の關係に應じて、語を換へていへば經濟の基礎構成と其機能につれて實現した金緩低利ではない。今度の金緩低利と景氣の關係を問題とする場合この點をまづハッキリしてかゝらねばならぬと思ふ。

しかしこれだけの金融大緩慢が、それも長期にわたつて持續するのは單に政策一本のみとみるわけにゆかぬ。低金利政策がモノをいつたのは、その根底に矢張りそれをうけ入れるだけの事情があつたからである。その事情とは久しにわたる財界不況のため、整理が一通り出来上つてゐることだ。モット具體的にいへば産業合理化の徹底で流動資本の使用額が節約され、また操短や限産で固定資産の休眠したものも少からず、景氣の煥發後新しい需要に應ずるために直ぐ設備を擴張しななくても、この休眠資産を動員せば間に合つたのである。のちには全部の休眠資産をフルに動かし、なほ足らざるに至つて設備を擴張するに至つたとはいへ、昭和六、七年のころ、即ち今次の金融緩慢の初期にはまだこの方面に資金の需要を必要としなかつたのである。この二つの理由に生産額一單位當りの流動資産が節約されたこと、休眠固資の存在してゐたこと、は政策的金融緩慢を可能ならしめた客觀情勢といつてよからう。

自然に現れた金緩低利と、政策的に誘導された金緩低利とは、一般景氣との關係も自ら相違して来る。まづ金緩低利が何を示唆するかを考へてみよう。普通の場合、金融の緩慢は生産活動の萎縮不景氣の進行などを示唆するものと判断してよい。だから金融界が最近のようにならぬに陥つたことは、今までの論法でゆけば、めづらしい不景氣が襲來してゐる反證でなければならぬと思ふ。



ぬ。殊に金緩低利が財界の上層部のみにとどまらず地方の金融界や不動産金融にまで浸透したのだから、不景氣現象が普遍化したといつてよいはずである。ところが今度はさう簡單に判断出来ない。景氣の諸指標は七年から八年にかけて、グン／＼上つてゐる。金利の指標とはまるでカケ離れた動きを示してゐるわけだ。これが今度の金緩低利と景氣との關係についてまづ第一に強調したい點である。

第二に同じ金融指標でありながら金利と資金供給量とは、それ／＼變つた足どりを示してゐる。普通、金緩時代には金利の低落と呼應して兌換券や手形交換高なども收縮してゆくはずだ。ところが今度は事情が違ふ。金本位停止前、昭和六年の十月を百とした指數をこさへてみたところ、最近の金利は商業手形割引率が九一點、コール目歩に至つては六五點と反落してゐるに拘らず、兌換券は一二四點、手形交換高は一五三點と昂進してゐる。金のコストとポリウムと、この二つの指標が、平時の金融緩慢期にみられない傾向を示してゐるのは、今度のいはゆるインフレ財界の一特徴だ。これなども非常時色の一つかも知れぬ。語を換へていへばこの三年間に資金の需要は増加しながら、金利はこれに動かされないものである。なほ手形交換高と普通銀行預金とのパーセンテージをもつて、假りに資金の回轉率を示すものとせば、これは八年の六六%五を最高とし、その後は徐々に減つて來てゐる。左にこの事實を表示しよう。

年	資金需要 百萬元	兌換券 百萬元	手形交換高 百萬元	普銀預金 百萬元	比率
六 年	四六・五	一、〇四四	三、八三一	八、三八四	四六・一
七 年	三六・六	一、〇四一	四、三八五	七、七五七	五六・四
八 年	九四・六	一、一一四	五、五六四	八、三七八	六六・五
九 年	一一・二	一、二七八	五、三五〇	九、〇〇二	五九・五
十 年	一二四・一	一、二二三	五、〇一一	九、三三八	五四・〇

(備考) 資金需要は日銀調べの月平均。手形交換高および普銀預金は全國月平均。なほ十年の分のみは資金需要と兌換券が一八月の手形交換高と預金とが一七月の平均。

金停後金緩の特色はほゞ上述

の通りである。かうした時代のつねとして、金融諸指標と他の景氣指標との交響性が平時とまるで違ふ。金緩が利くのはせい／＼證券相場、それも金額證券に偏してゐた。一般には資金の低利借替を可能ならしめたからのもので、積

極的に企業熱を煽るまでに至つてゐない。八年より九年にかけての企業熱は金緩以外の要素、たとへば爲替安、貿易増加、軍費増加、滿洲の經濟建設等に刺戟されたものである。金融指標相互の間で、即ち金のコストとポリウムとの間にさへチグハグの足どりとつてゐるのだから、當然といへば當然である。この明らかな事實をみせつけられてわれ等は次のように結論したい。即ち今度のいはゆるインフレ景氣に關する限り、金融關係の重要性はあまり過大視することが出来ぬ。金融緩慢—金利の低落は、景氣を決定するに當つて全然無力であつたとはいはぬが、あまり深い交響性をもつてゐなかつた。金停後の景氣は金融事情以外のものから、あまりに多くの影響をうけてゐる。低



勞銀、爲替の低落、貿易の輸出増加、滿洲經濟建設の進行、軍費膨脹と輸出産業の生産擴張に基く重工業中心の活況等々が今度の景氣に對して、如何に深い關係をもつてゐるか。つまり金融事情の景氣決定力はこれ等の要素に比し、ズット小さいものでなかつたか。もちろん有機的な經濟界において、これらの要素を個々分立したものととして扱ふことは許されまいが、大體の傾向としては右のように見て差しつかへないように思ふ。要するに金融指標と他の指標との間のチグハグな足どりは、金融偏重的な景氣論が必ずしも當を得てゐないことを默示してゐるものといつてよい。

四、基調悪化を物語る指標

金本位停止後の景氣變動に一番強く働きかけたもの、一つは爲替と貿易の指標である。顧れば六年十二月金停が聲明されて以來、八年五月、今の爲替管理法が實施されるまで、わが國の爲替相場は從來のあらゆる爲替理論を超越して變動した。國際貸借説でも説明がつかず、購買力平價説でも筋が通らず、結局アフタリオンなどの心理説まで昇り出すような始末であつた。これは畢竟わが金輸出禁止がインフレーションへの前提とみられたからであらう。七年七月一日に實施された資本逃避防止法が、この影響を緩和するに無力であつたことは同法實施後の爲替相場が依然として大幅の低落を演じてゐる事實によつて證明出来る。そしてこの原因は貨幣の形による資本の逃避は取締

つたが、商品のかたちによる資本の逃避、つまり無爲替輸出を取締らなかつたからである。かくて資本逃避防止法を廢して現行の爲替管理法を實施し、これによつて貿易にまで干渉の手を延ばし、商品のかたちによる資本の逃避を取締るに至つた。

同法實施後二年有半の實績をみると爲替の思惑取引を防止するうへに殆んど完全に近い効果を收めたようである。只先方の特殊事情で、たとへば八年三月アメリカの金本位停止の時などは爲替市場も急激な波瀾を演ずるが、圓自体は不思議なほど安定性をもつようになつた。爲替管理法の實施以來、ポンドに對してスツカリ釘付けの状態になつたのも故なしとしない。一言で云へば爲替は久しく低位安定の状態におかれてゐる。そしてこれは安定の初期において輸出貿易を飛躍せしめるに役立つた。日本商品は地球の隅々にまでドン／＼進出してゆく。こまかい商品が顕微鏡的小市場に氾濫し、しかもそれが集積して大きい勢力を形成する。八年より九年十年にかけて吾等はこの事實を貿易統計から示唆される。

しかし爲替の低位安定はやがて原料高、利潤の減少、勞力輸出の困難を伴ふ。さきの輸出入金額指數はこれを示唆してゐると思ふ。低爲替を景氣向上の妙藥のように考へたがるのはインフレ初期において必らずしも間違つてゐないが、それはいつの時代にも通用する原則ぢやなかつた。日本のような加工輸出國は低爲替時代が長くつゞけば却つて經濟の基調が蝕まれてしまふ。景氣が立ち竦



むのも無理はない。

同じ傾向は労働關係の指標にも現れてゐる。就業労働者の數はこの三年間に三割六分も増加したが、賃銀は全く動かない。若し物價指數との比率から實質賃銀を算定せば却つて下つてゐる。名目賃銀の焦付きにも拘らず物價は二割三、五分も上つてゐるのだから。この傾向は目先の景氣に對して急に悪い影響を及ぼすものと云へないかも知れぬ。しかし結局は日本經濟の基礎機構を悪くさせる點において「爲替の低位安定」と同じ作用をもつ。

## 第二節 景氣の波動——全面的上昇期

### 一、概 觀

金本位停止以後のわが經濟界は俗稱インフレーションと稱せられる新しい段階に這入つてゐる。いろ／＼の經濟指標はこの時代特有のかたちで膨脹した。すべての經濟指標が同じ速度で同じ高さに昇つたのではないが、どれもこれを大勢上り坂を辿つて行つたことに變りはなかつた。そしてそれ／＼の指標毎にその上昇の速度と高度とを異にしてゐるところに、今度のインフレーション景氣がもつ、最も大きい特色の一つを發見出来るわけであるが、その點はこれから説明の進むとともに

にだん／＼お話する機會があると思ふ。

しかしこの大勢上昇の時代も永くはつゞかなかつた。高度と速度とを異にしつゝ、とにかく一率に上げ舵をとつて進んだのは八年までであつた。その後は次第に各指標の足どりが亂れた。引きつゞき上昇するもののある反面に、デリ／＼下げ始めるものも出て來た。いはゞ全面的な上昇期から跛行期に這入つたわけである。しかしこの跛行期の特色は時日のたつとともに上昇組がだん／＼少くなつて下降組が次第に殖へてゆくと云ふことであつた。云はゞ跛行期と云ふものは好況期より反動期への一つの過渡現象にしかすぎないと云ふことが追々事實の上に證明される。桐の一片が落ちて天下の秋を知るように私どもは跛行的上昇過程の指標が、朝に夕に一つづゝ行詰つてゆく現象のうちに、景氣の大勢が、目には見へぬがしかし強い迫力をもつて陽より陰に流轉してゆくを見通すことが出来ない。云はゞ金本位停止による俗稱「インフレ景氣」はこゝで天井を打つたわけである。もつとも財界は一種の活物だから反動時代に入つたからと云つて、單調な一本足で棒に下げてゆくものぢやない。小さなカーブを描きつゝ次第にその水準を下げて來たのである。これが九年の初めから十年の上期にかけての動きであつた。十年下期より十一年に亘る第二次景氣の展開迄にはかうした中間整理の時代がつゞいたのである。

以上が金本位停止から最近に至るまでの日本景氣の大ザツバな分類である。以下この點について



も少しこまかい分析を進めやう。

### 二、「犬養景氣」と「犬養恐慌」の特色

金本位停止後の最大特色の一つは景氣循環の動きが非常に短波調になつたことである。數ヶ月の短いサイクルで慌たゞしい動、反動のうねりを繰り返して、次第にその水準を高めた。これが全面的な好況期の動向であつた。なぜ景氣が短波調になつたかと云ふ問題についてはそこにいろいろの理由が発見出来よう。いはゆる「非常時」のかけ聲の高い時世である。短期間のうちに財界へショックを與へるような事件が相次いで頻發したことは、現象的にみてたしかにその主因であつた。しかし翻へつて考へるとこの裏面にはモツと基礎的な理由がある。即ち日本資本主義が或る一つの階梯から次の階梯に移らうとする過渡期の現象として、此短波調景氣には深い寓意があるように思ふ。しかしこの點はいまこゝで觸れないであらう。そんな理屈を並べるまへに、われ等は現實の短波調景氣について實證的な研究を進めなければならぬ。

第一に昭和六年十二月より七年二―三月までの上昇期と、七年三―四月ごろより七―八月ごろまでの反動期、つまり約八、九ヶ月に亘る動・反動の一往復についてみよう。これは通俗的にいはゆる犬養景氣―犬養恐慌と稱せられる時代である。

顧みれば六年秋、イギリスが金本位を離脱してこの方、わが國も近い將來に早晚金本位を棄てなければならぬ状態になつてゐた。當時の井上藏相は「絶対にその懸念はない、わが國は萬難を排して金本位の維持にとめる」など、云つてゐたが、財界の客觀狀態はこれを許さぬ。金本位復歸以來の深刻な不況と、相前後して勃發した滿洲事變とはわが國の本位貨制度を根本から震撼し始めた。國力以上に不自然な高い爲替を維持してゆくことは經濟の實力が許さない。かうした客觀的情勢を反映して猛然ドル買―圓賣りの操作が行はれ、遂に民政黨内閣の崩壊、政友會内閣の成立となつた。新藏相高橋是清氏は組閣直後たゞちに金本位の停止を決意し、昭和六年十二月一ヶ月の豫告を以て七年一月十一日より金輸出の禁止を發表した。

いはゆるインフレ景氣の序幕はこゝに切つて落されたのである。株式相場の如きは同年初の英國金本位停止後大底を入れて以來、井上デフレ―インフン政策の破綻より近き將來の金再禁必至を見越して十一月以降俄然反騰歩調に轉じ、十二月中旬の政變―金再禁豫告を動機に猛然反騰をみせてゐる。これを東京市場の短期新東株の足どりに徴するも月初めの百十六圓より月末には百六十九圓の高値に上つた。實に昭和三年、デフレ前の高値に顔を合せたわけである。この反面において爲替相場は急落を演じた。正金の防戦賣で期迄は金再禁の前日まで對米四十九ドルを維持してゐたが、マーケットの當先鞘は擴大して先物は四十七ドル臺に低迷してゐた。さらに日本銀行の卸賣物價指數



はこの期間に百四十七點より百六十一點まで反騰、その他の各指標もメキ／＼頭をもたげて來たのである。

ところがこの好調は三、四ヶ月で終つた。株價は三月の百七十八圓半（東京短期新東）を高位に六月には百二十八圓七十錢まで、即ち三割近い大暴落を演じた。同様に物價（日銀卸賣指數）は二月の百六十一點より六月の百四十六點に低落してゐる。いづれも過古數ヶ月の上げすぎの反動だ。しかし景氣上進の原動力となつた爲替は引つゞき安い。十二月平均の對米四十三ドル四三より一月は三十五ドル七八へ急落し、その後もデリ／＼下げて六月には三十三ドル二九八へ、七月には一舉二十七ドル三七七へ急轉落してゐる。

この期の前半の特色は財界が實體的に好轉したと云ふのではない。金本位停止により爲替が急に下つたため、爲替以外の經濟指標が平衡運動を起したまでである。この平衡運動は爲替の暴落の結果、當然起るべきものであるが、人氣のみ先走つて實質的な好轉を伴はなかつたため、暫くの間は嫌應なく足踏みせざるを得ない。これがこの期の後半の反動を促した所以である。

金再禁により人氣的に反騰した物價は、財界基調のよくなる以上、早かれ晩かれ需給不安の實體にブかつて修正を餘儀なくされる。思惑的に買進された商品は問屋のストックとなり、人爲的につり上げられた値段はまた引き下げられた。金本位停止で爆發した皮相的の好轉が、財界基調の

依然たる極悪状態にブツかつた時、こゝにその裏が出るのは當然のコースではなかつたか。況んや一且り思惑人氣を出しつくしたところへ上海事變と云ふ途方もない外交上の難問題がとび出したのである。財界一般は反省を加へずにはゐられまい。これがいはゆる犬養恐慌の反動をあれほど大きくした主因の一つであつた。

### 三、インフレ進行と非常時不安の交錯

しかしこの訂正的反動——一種の地盤陥没地震も七年夏を以て終つた。上げすぎた指標が手頃なところまで下げ、さきに人爲的に買はれた爲替の低落が時日のたつとともに實質的に利き始めたのだから、景氣の諸指標は急ピツチで上る順序である。加ふるに關稅は大巾に引き上げられ、いはゆる赤字財政、軍需インフレの進行も次第に全貌を露出しやよとしてゐる。折柄の低金利政策に支援されて、こゝに第二期の景氣上昇運動が花々しく開始された。これを株價についてみるに短期新東は八月の安値百三十四圓を底値に、その後は連騰して八年一月には二百二十九圓と云ふ短期市場創始以來の新高値を示現した。僅か四ヶ月餘にして七割餘の大暴騰に相當する。雜株類も亦同様だ。上げ足の早い株、たとへば日本産業、日本鋼管の如きは金再禁前の三倍五倍に奔騰、さらに昨日までポロ株の標本のように云はれてゐた各重工業株も右二者に劣らぬ活躍をみせ、砂糖、紡績、製紙



等の一流株に至つては利廻り三分臺にまで煽られたものである。もちろん物價もこの期間に急騰を演じた。日銀の指數は百四十八點より百八十五點に上つてゐるが、これはその後昭和十年秋に至るまでの間の最高記録であつた。十年秋の物價高は主として貿易商品殊に輸入商品（製造工程上から云へば原料、半原料）の跋行高より來たものであるが、八年一月の高物價は全面的であつた。内地産業界を潤したと云ふ點では七年末—八年初めの方が遙かに大きい。

この好轉は云ふまでもなく、爲替安、關稅引上げ、インフレ進行の三つの原因に基く。金再禁以來下げ足づいた圓價は七年下期に入つてますますテンポが早くなつた。國家財政の破綻、滿洲事變を繞る聯盟外交の行詰りは七年七月より十月までの間に圓價を二十七弗三十七仙から二十弗十三仙にまで急落させてしまつた。他の事情がどうあらうと、爲替がかくまで崩落した以上物價や株價に何等の程度も平衡運動が起らざるを得ない。況んや政府は七月以來例の關稅三割五分附加税を實施してゐる。從量稅從價稅の稅率訂正を名として關稅の七割を占むる從量稅品目につき平均三割半といふ大規模の附加税をこさへた。たゞさへ爲替安で上昇せんとする物價や株價の上げ足を一層早くしてしまつた。これがこの期の景氣指標を好轉させた第二の原因である。つぎに潜行的なインフレーションの不可避性が漸くハツキリしてきた。もちろんこの期間には通貨信用のインフレはない。しかし財政の破局、赤字公債の日銀背負込は爲替安と相まつて近き將來の大インフレを豫想させる。

況んや郵貯の大幅引下げや、三回にわたる日銀の利下げ、保證準備の大擴張で金融はダブつてゐる。商品市場の急騰と呼應して株式市場を刺戟するのは當然だ。この期の好轉はかくして製造された。

しかしこれも永くはつゝかなかつた。それは日銀のマーケット・オペレーション、聯盟脱退による國際不安、米國の金停を始め、だん／＼ハツキリしたかたちをとつて來た國際經濟の不況が動機となつてゐる。時間的には八年一月より三、四月に亘る反動がこれだ。この期間の材料としては第一に對米爲替の下げどまりである。これは圓安を動機とした日本の景氣にとつて致命的だ。しかも不安はこれだけぢやない。日貨排斥はこのころからハツキリした輪廓をとつて世界の各地に現れ始めた。支那は五月十五日の滿期をまつて日支互惠條約を廢棄することゝなつた。インドは十月以後の爲替ダンピング課税を可決した。エジプトその他ボンド系の各市場はオタワ條約の精神により強力なプロテクを形成しようとしてゐる。この不安人氣が爲替の下げ止まりと相まつて反動時代を誘導したことは争へない。かくして一月上旬を一期として日本財界の景氣指標は俄然反落に轉じた過去數ヶ月の上昇運動が花々しかつただけに今度の下げ方も急激である。これを株式市場にみると新東株は一月上旬の高値二百二十九圓より二月中旬國際聯盟脱退の報を入れて百三十五圓半まで、即ち一ヶ月間に四割六分を棒下げて金再禁前の安値に歸つてしまつた。その他日産、鐘紡



等の短期花形株を筆頭に諸株ことごとく反落、僅かに軍需工業株の一角が非常時を氣構へて無味氣な騰勢を辿つてゐたのみ。「金より物へ」の笛にうかれた大衆—金融緩慢で資金の安住地を奪はれ株式市場に登場した大小資本家は、この惨落で斬捨御免の大搾取をうけたわけである。

以上は株式市場における反動であるが、暴落したものは株だけぢやない。金融關係一本で踊つてゐた公社債相場もかうなると氣がもてない。さきに額面に肉薄した甲號五分利は二月中旬九十四圓臺に、佛貨四分利の如きは、百五十八圓の高値から一舉百三十五圓臺の新安値に崩れてしまつた。さらに七年夏以來一本調子で上げて來た物價指數は十二月—一月の百八十五點から續落して四月は百七十六點となつた。殊に國際商品の如きは下げ足が早い。三菱經濟研究所の調査ではこの點がハツキリ出てゐる。國際不安が如何に強く響いたかを示してゐると思ふ。

#### 四、景氣跛行の兆候

しかし八年陽春の頃から景氣も徐々に立ち直つて來た。アメリカの金本位停止、國際聯盟の脱退諸外國の日貨排斥など、曾て極度に恐怖された問題もイザ實現してみると案ずるより生むが易い結果となつた。アメリカはわが國の前例を踏んだものか、金本位の停止後に却つて日本の犬養景氣にも比すべきルーズベルト景氣を出してゐる。同國の物價は軒並に反落した。即ち生糸は金停前の一

ドル餘から六月中旬には二ドル二十五セントまで二倍近い躍進となり、棉花はこの期間に現物六セントから九セントに、小麥は四十九セント臺から七十七セントに、砂糖（キューバ糖）は〇セント八三から一セント六二に、電氣銅も亦五セントより八セントに、何れも急反撥を演じた。米國の景氣バロメーターと稱せられるユー・エス・スチール株は金停前の安値二十七ドルがらみより一時は五十ドルを突破する好勢であつた。この期間に圓爲替に二十ドル半より二十六ドル半に、即ち三割餘の奔騰を演じてはゐるが、米國の重要商品は上陳の通りこれよりも遙かに高度の騰貴となつてゐるため、わが國は爲替の反撥を償つて餘りあるほどの好影響をうけることが出來たわけである。

この反面に英國の各屬領や歐洲の金ブロック諸國等は相ついで日本商品の排斥運動を計畫し、或は實行に移した。關稅の引上げ、輸入管理、バーター制度の要求等がそれである。しかし現實に低爲替と生産費安の強味をもつ日貨は容易に排斥され得るものではない。只英領印度の如き特殊の市場に對しては漸く一段落となつたが、他の方面にぞく／＼新市場を開拓してゆくので、全體としての輸出は減るところではない。四面楚歌のうちに却つて増加してゐる。これを市場別にみれば新市場の開拓を意味し、更に商品別にみると今まで國內商品として扱はれて來たものがだん／＼輸出商品化しつゝある。加ふるに米國金停以後の爲替は三割餘の反騰となつたと云つてもそれは對米爲替



だけだ。他の外貨に對し圓は殆んど動いてゐない。輸出の五割餘を占むる歐貨系市場に關するかざり爲替高の心配なんかあり得ない。

かくの如く日本産業の伸力はこのころからだん／＼ハッキリしたかたちをとつて數字の上には現はれ始めた。今度の景氣は前年の犬養景氣のような指標の平衡運動ではない。大地に確く根を卸した實質的な景氣である。物價は再び騰勢に向つた。生糸の如きは米國金停の聲に脅かされて八年三月横濱先限六百三十圓割れまであつたが、その後急騰して六月末には一時ながら千圓臺を實現した。さらに綿糸は原料高と賣行良好で百八十圓より二百十圓に、人絹は八十圓臺から百十圓臺に、凡そ輸出品と云へば素晴らしい好調である。これと駢んで黄金時代を現出したのは鐵鋼、造船、金屬精鍊、石炭、機械工作等の重工業部門であつた。膨脹した政府の支出、滿洲國の經濟建設に伴ふ生産財の需要増加、輸出工業を中心とする増産計畫の具體化などが、この部門を景氣立たせた原因であらう。

これを重要經濟指標についてみるに各指標の足どりは今までのように足並みが揃つてゐない。物價は平均指數にみる限り殆んど焦付だ。只その内部において重工業商品、原料品、食料品などがデリ／＼縮りつゝある。いはゆる跛行景氣時代への過渡現象とみること出が來よう。かくの如く物價部門には漸く跛行性が濃厚となり、全體としては必ずしも指數の向上を伴つてゐ

ない。しかし株價の方はこれと正反對の傾向をとつて居る。東株の調査によれば三、四月には一月より七、八點の低位にあつたが、夏にはほゞ一月の水準に復し、秋より翌九年の春にかけてチリヂリ高くなつて行つた。物價と株價との足どりに喰ひ違ひが出來たのもこの期の一特色とみてよからう。これは株價には物價と異つた材料が動いてゐるからだ。それは低金利の進行と各會社の増資増配と云ふことである。いはゆる投機株はあまり顧みられない。採算で動く雜株に火がついてこの方から證券景氣をあふり立てたのであつた。

新東、大新などの思惑株はこの期に至つても八年一月の高値を抜くことが出來なかつたが、事業株の方はデリ／＼騰貴してさきの高値を上廻つてゐる。しかもそれは極めて警戒味タツプリアつて、各事業の特殊性によりその上げ振りにも可なりの跛行性があつた。紡績の如きは現實の好採算や輸出の増加よりも、滔々たる世界的の排日を恐れて採算一杯に買はれない。砂糖、肥料、セメント等、内地市場向きの平和産業株も亦大衆購買力の收縮を恐れて伸力に乏しい。これに反し重工業株などは時を得顔に百花燎亂の賑やかなところをみせ、また輸出産業株でも並外れて發展力の高い人絹株が異數の騰貴を示してゐる。

なほこの期に現れた特色の一つは經濟指標のうち新設擴張資本と生産高の指數がダン／＼向上して來たことだ。これは今までに見られなかつた現象である。具體的に云へば重工業の各部門や人絹



紡績、硫安、化學藥品等が最も際立つてゐる。この生産設備の擴張は後日に過剰生産の禍根を残したものであるが、この兆はこのころから萌し始めたのであつた。

なほこの季の好況は夏ごろから山が見えて來た。最大の原因は國際經濟會議が不得要領に終り、またアメリカはいはゆるN・R・Aと稱せられる一種の統制經濟政策をとつたからである。アメリカ財界はこのころから再び悪くなり、わが國も生糸、繭以下の重要商品に大反動が起つた。六月末に千圓臺を示現した生糸は夏より秋にかけて急坂を下るような顛落を演じ、十一月には六百圓臺さへ打ち割つて近年の新安値に陥没してしまつた。繭相場は春蠶の六圓がらみから、晩秋蠶は又三圓臺さへ危い程であつた。これが輸出貿易に及ぼす悪影響、養蠶農民の購買力に對する影響などを考慮すると、財界も漫然たるインフレ陶醉にひたつてもゐられない。本來米國の金停によつて培はれたわが寫眞景氣は、本家の米國がN・R・A政策以來の反動時代を迎へるとともに解消せざるを得なかつたのである。

アメリカの產業界が反動期に入れば、わが國は物價關係と貿易關係を通じて大きい重壓を受けらる。残るものは只對米爲替の割高な地位だけである。大がいの米國商品は年末において金停前の安値と顔を合せてしまつた。只爲替だけが三十ドルがらみを保合つて、米國の金停前より五割方も高い。これではわが財界に悪い影響を與へるのが理屈の上では當然である。しかし事實は左程強くひ

かなかつた。何故であらうか。それは重工業を中心とする日本特有の跛行景氣が出かかつて來たからである。

### 第三節 景氣の波動——跛行期

#### 一、景氣跛行の事由

この頃からリズムミカルな景氣上昇運動は見られなくなつた。長い目でみて金停景氣の昂進期と云ふ一エポックを劃し得るならば、それはこのころを以て一段落とする。九年以後の異質的なサイクルは當然別箇のものとして取扱はねばならぬ。部分的の上昇はあるが全面的な景氣向上はみられない。景氣は上るだけ上りつめて坦々たる高原に出たと云ふかたちである。この高原のつくるところ、第二の急峻な上り坂があるか、それとも徐々に或は急激に景氣轉落の過程にゐるのか。それはこれから説明しやう。

しからば何が景氣の一般的上昇運動を停止させたか。また跛行的に凸凹運動を起させたか。跛行景氣の内容を説明する前にまづこの問題を考へねばならぬ。七年度以來の財政政策は吾等に多くの考へるべき問題を提起した。その第一は軍事費の膨脹であ



る。十年年度豫算の如きは歳出の五割弱までが陸海軍によつて占められてゐるのだから誰しも一應は驚く。そしてこの軍事費膨脹傾向は今日の政治事情、社會事情に照らし、容易に阻止しがたいものであることは、豫算閣議における當時の藤井藏相の決死的防戦が殆んど無効であつたことに徴してもうなづけるであらう。第二に十年年度豫算の教ふところは赤字公債の絶對額が容易に減少しないといふことだ。十年年度の新規公債發行豫定額は一般、特別各會計を通じ約八億三千萬圓に上らう。九年度の九億七千萬圓、八年度の十億一千萬圓に比し發行額だけは減つた。藤井財政のいはゆる公債漸減主義だけは通つたが、それは消極的効果にすぎぬ。わが國の公債現在高は引つゞき増加し、その利拂ひだけで十年度は四億圓を摩す。正に軍事費につぐ費目である。そして此公債増加を基礎にしていはゆるインフレ潜進を豫約してゐる。つぎに十年年度豫算の示唆するところは、軍事費と國債利拂ひ以外の経費が同じ割合で増加しないこと、否出来るだけ節減せねばならぬことである。不可避的な軍費膨脹と前藏相の健全財政主義とに挾撃されて、この種の費目はサンドキツチのハムのように押しつけられてしまつた。以上の三點は近年の財政政策に現はれた。最大の特徴である。そしてこれは今後の本邦經濟界に極めて重要な暗示を與へるものとみななければならぬ。即ち最大消費者——國家の歳出はどこまでも重工業資本家に篤く、大衆殊に農民などに對し甚だ薄い。重工業は單に國家の巨大註文に浴するのみならず、次いで述べんとする輸出産業の勃興も滿洲經濟建設の餘

慶をも受けてゐる。これに反し他の方面の産業資本家や國民大衆は容易に財政インフレのお滾れにさへ浴し得ない。凸凹景氣または跛行景氣はこの購買力の凸凹の上に生ずる。

財政問題について滿洲の經濟建設がある。かへりみればわが國は時局以來十年秋までに約六億圓の資本を滿洲に投じた。そしてこれ等の資本の最も大きい部分は全國の經濟建設に必要な生産財を内地から買入れるために使はれた。生産財の生産に従事する一聯の産業部門に、いはゆる滿洲景氣を生ぜしめたことは讀者も御存知であらう。しかしこの建設事業が一通り出るとともに滿洲自體の生産力増加による内地産業への壓迫が加はりそうな氣配となつた。内地産業から滿洲市場を奪ひさらに金城湯地の内地市場にさへ彼等の觸手は伸びて來た。跛行景氣と云ふ言葉は滿洲に競争者を得たものゝ打撃をも意味してゐる。

跛行景氣を可能ならしめる他の理由は爲替と貿易との關係である。圓爲替は金停後大きく波瀾を描いて一時は對米二十ドルを割りそうになつた。當時の平價に對し約六割の低落だ。七年末より八年初めにかけての圓價低落がそれである。八年春のアメリカ金停騒ぎで、その後は對米爲替に關する限り強調な足取りとなり八年十一月より九年九月までは二十九ドル半と三十一ドルとの間を往來した。その後再落して十年三、四月には二十七ドル臺を現現、平價に比し四割六、七分の低位を示してゐる。對英爲替は爲替管理法の實施以來ズツト安定し一シル二ペンス三乃至一シル一ペンス九



半の保合だ。しかしそれでも平價にくらべるとまだ四割二三分の低落につく。

さてこの爲替安と貿易の關係であるが、それは世間で偏く知る通り、輸出の激増をもたらせた。金停に先立つて濱口——井上のデフレ政策時代があり、いはゆる産業合理化は充分徹底してゐる。そこへ爲替安の後援をうけたのだから日本商品は、あらゆる障礙物を踏破して全世界の隅々へ氾濫して行つた。それが最近数年の本邦貿易の實勢である。

しかし九年に入つてこの傾向に少し異變を生じたようである。もちろん輸出の絶對數は引續き多い。しかしその反面に注意すべきことがある。それは輸入の増勢が輸出の増勢より強く、従つて入超は八年より多い。ところがこの輸入増加は若干の商品を除けば數量で減つたものが多い。それにも拘らず輸入の價格だけは膨脹してゐるのである。輸出増は數量の激増でもたらされ、輸入増は單價の昂騰に基くと云ふのが九年の貿易の特色であつた。十年は第二四半期以後の雜品輸出と下期の棉花手當遅延のため貿易のバランスは一見よくなつたようだが、基本事情は九年と變つてゐない。即ち輸出増は勞力と國際原料との安賣りを意味してゐるが、これは、勞働者階級と原始産業者階級（その大半は零細企業で出來てゐるが）とが購買力を失ふたことを意味してゐる。

では貿易統計に現はれた第二の示唆はなにか。それは、いま繁榮をうたはれてゐる輸出産業のうち原料を外國に求めるもの、立場がだん／＼苦しくなるのぢやないかといふことである。輸入品單

價は次第に上つてゆく。如何に勞力を切りつめても、外需原料の騰貴により再輸出採算の基礎を脅威する時が來るのでなからうか。

第三に外需原料によらない輸出産業といへども、かうした貿易統計の足取りは決して喜ぶものではない。何となれば、それは高利潤の下における輸出市場の維持開拓がますます困難になることを物語つてゐるにすぎないから。換言すれば高値には日本商品に對する外國側の購買力がつかない。勞力と國產原料の節約がマージンに近づくに従つて輸出産業一般の受難時代を迎へることは必至である。かように考へると、いま凸凹景氣の凸の部に算へられてゐる若干の産業（たとへば紡績の如き）が、どこかで凹の部に轉向せねばならぬのでないか——少くともさうした危懼の念を生ずるだけの根據はあるわけである。推測の手づるをそれから先へ伸ばしてゆけば、極端な悲觀論にまで到達するが、いまはそこまで筆を進めない。

以上跛行景氣出現の理由を財政部門、滿洲部門、貿易部門の三點から見た。しかし斷つておくがこの三つは決して個々別々のものではない。互ひに因果關係をなしてゐることは改めて斷るまでもなからう。

二、跛行景氣の症狀（その一）



跛行景氣の症状はいろくの角度から観測出来る。まづ物價についてみよう。一體わが國の物價は昭和六、七年ごろまで國際的に割高であつたがその後グン／＼低下して今では英米より遙かに割安となつてゐる。しかしこれは財界に自主的整理が進行したためと云ふよりは金本位停止後の急激な爲替安の賜物とみてよい。左表を参照されたい。

年	日銀物價指數	對米爲替指數	ドル物價	米國物價	對英爲替指數	ポンド物價	英國物價
六年	一二二	九八	一一八	(十)一九	一〇六	一一〇	(十)二二
七年	一二八	五六	七二	(一)九	七八	一〇〇	(十)五
八年	一四三	五一	七三	(一)一九	五九	八四	(一)一
九年	一四一	六〇	八五	(一)二二	五八	八二	(一)一七
十年	一四四	五七	八二	(一)三〇	五七	八二	(一)一九
同下期初	一四三	五八	八三	(一)三一	五七	八一	(一)二二
六年末	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一五九・〇	一二九・〇	一三三・九	一二六・二	
八年初	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一七一・二	一七一・九	一九二・五	一九一・五	
九年初	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一七一・二	一七一・九	一九二・五	一九一・五	
十年初	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一七一・二	一七一・九	一九二・五	一九一・五	
十年下期初	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一七一・二	一七一・九	一九二・五	一九一・五	

(備考) 對米、英爲替指數はバアを百とす。外貨換算物價との比較の對象となつた外國物價指數は米、ブラッド・スツリート、英、ロンドン・エコノミストの指數である。日銀指數は大正三年七月百に換算したものである。

しからは、本邦物價の國際的割安は、どの部門の商品が安いからであらうか。こゝに便宜上金本位停止直前(六年十二月十日)を基準とした三菱の指數について研究しよう。まづ國內商品と國際商品についてみる。

り安い。これは金停以來の物價變動に現れた最も顯著な特色の一つである。しかしこの二つの商品群の價格差は必ずしも一定不變ぢやない。まづ國內商品と國際商品についてみるならばその開きは十年五月以來縮差傾向となつたが、まだ相當のひらきをみせてゐる。顧みれば十年秋を別として八年一月は大がいの物價が殆んど一樣に金停後のピークを示現した時である。しかし仔細にみると當時の指數躍騰は専ら貿易商品の騰貴に基くものであつた。つまり金停による爲替の急落が導火線となつて、爲替と物價の間に平衡運動が起つたのである。この種の平衡運動がまづ貿易商品に現れるのは、いつの時代にも定石だ。しかし國內商品は必ずしも同じ速度で同じ高度にまで伸びるものではない。國內商品は爲替以外の對内的事情に強く牽制されてその伸力は至つて鈍い。これが七年末より八年初めにわたる、爲替と物價の平衡運動期における特色である。だが時日の経過に伴つて貿易商品は現實の需給關係や外國の物價低落に強制されて當初の上伸力は到底永續しない。八年春より九年にかけて次第にその水準を下げ、十年に入つても可なり大巾の反落を餘儀なくされてしまつた。ところが國內商品は少し事情が違ふ。八年一月月上旬と十年下期初との比較において保合一品目(日本酒) 低落五品目(小豆、醬油、鯉節、和紙、炭) 昂騰八品目(米、大麥、裸麥、味噌、鹽、表、煉瓦、瓦、石材)となる。このうち特に上げ方の大きいのは農産物だ。小豆を加へた四品目の平均指數をかりにこさへるならば八年一月月上旬の一四一點八から十年七月は一五四點二



にまで躍進してゐる。いはばこの二年半の國內商品高は米を筆頭とする農産物の反騰によつてもたらされたものとみてよい。十年秋に入つて八年初を凌ぐ物價高を示現したのも、その原因は専ら國內商品の反騰にあつたと斷言出来る。貿易商品の方はこの永い期間にデリ／＼落調を辿つてゐたのだから。

もちろん一口に貿易商品といふても輸出商品と輸入商品では全然その足どりが違ふ。輸入商品の方はこの二年半の間に、たゆまざる騰勢を持續し、之に反し輸出商品はデリ安歩調を辿つて來た。兩者の價格差が八年一月の一二點二から、十年五月の七〇點七まで擴大したのはそのためであつた。六月以後はやゝ縮差傾向に轉じたが、それでもなほ六五點餘の大きい開きを見せてゐる。日貨抵制の鐵條網を潜つて、「メイド・イン・ジャパン」が地球の隅々にもまで氾濫した反面に、かうした暗いかげがひそんでゐたのであつた。更に輸出品安、輸入品高はこれを工業の行程からみると原料高製品安を意味してゐる。九年の貿易に徴しても總額二、二八二萬圓の輸入のうち一、八一五萬圓即ち八割弱までは原料および半原料であり、輸出二、一七一萬圓のうち一、三四五萬圓、即ち六割四分は全製品であつた。十年も大勢においてかはりはしない。三菱調査、原料品（二十四種）と製品（二十六種）との價格指數が左の如き足どりを示してゐるのも、故なしとしない。これを要するに個々の商品は決して安定ではない。かなりチグハグな跛行的騰落を演じてゐる。

年月日	原料品	製品	品類	開
一九一八年七月一日	一五一・一	一五一・二	×	〇・一
一九一八年十一月一日	一六七・五	一三四・六		三二・九
一九一九年六月三十日	一七一・〇	一三〇・九		四〇・一
一九一九年十二月三十日	一七八・四	一三四・三		四四・一
一九二〇年六月二十日	一七七・六	一二九・八		四七・八

だから物價の平均指數に現れた低位安定をもつて財界が無風靜穩の状態にあると判斷することは許されぬ。表面無風地帯にあるように見えて底にはハッキリした潮流が通つてゐるのである。その主たる特徴を要約せば次の三つに歸すると思ふ。もつともこのわけ方はどこまでも便宜主義に出たもので、渾然たる經濟界の流れをさうこまかく區切れるはずはない。いはゞ一つの問題を三つの角度からみたといつた程度のものである。それは（一）貿易のバランスが一種の饑餓輸出的方法によつて維持されてゐること（二）内地購買力は必ずしも増進してゐないこと（三）資本主義的製造工業の採算が次第に悪くなつてゐること。

これを一言に約せば、財界基調の惡化といふ言葉でつさる。

### 三、跛行景氣の症狀（その二）

同じことは企業資本や業績の上にも現れてゐる。インフレの波に乗つて順風に帆をあげてゐるもの、インフレの惡影響をうけてゐるもの、乃至は大して好影響をうけてゐないもの、實にさまざま



だ。勸銀の調査によれば内地、北海道、樺太、臺灣の各工業會社(株式組織)——資本金五萬圓以上) 資本金は六年末の公稱九、二二八萬圓、拂込六、二〇二萬圓より毎期増加して九年末には公稱一〇、二五二萬圓、拂込七、四九七萬圓に殖へてゐる。しかしこれは全體の調査だ。箇々の事業についてみると、この間に可なり跛行的な増減のあることを注意しなければならぬ。主なる産業別に示すと左の通り、

- 一、公稱資本又は拂込資本の減つたもの——蠶糸業、絹糸紡績業、綿織物業、メリヤス業、染色業、陶磁器製造業、製菓業、清酒醸造業、ビール業、製紙業、造船業、電気業、炭礦業等。
- 二、全稱資本又は拂込資本の増加したもの——人絹業、綿糸紡績業、毛織業、セメント業、油脂製蠟業、肥料業、ゴム製造業、塗料業、機械製造業、車輛業、金屬品業、採鑛製鍊業、鐵鋼業、製粉業、瓦斯業、礦油業、罐詰業、製氷業等。

ザットこんなものである。もつともこのうちには例外的事情に因る事業もあらう。たとへば製紙業やビール業の資本金減少は優良會社が不良會社を減資して合併した結果であり、造船や炭礦の如き重工業部門で資本金が減つたのは、時局の好影響をうけながら、昭和七、八年以後におくれ走の減資整理が行はれたためである。しかしこれ等の例外を別にして大たい事業別の跛行振りがこゝに表現されてゐると思ふ。

つぎに資本の増減についてみよう。新設資本は化學工業の約三倍を筆頭に、機械工業、採鑛精錬等が目立ち擴張資本では機械工業が首位を占む。又企業成績から見るとどんな結果になつてゐるか。勸銀の利益率調査によれば六年上期の六%五より、同下期六%六、七年上期八%二、同下期九%一、八年上期一%一、同下期一%六、九年上期一%八、同下期一%三九と遞増してゐる。全體として企業成績が上り坂にあることは事實だ。しかし箇々の事業についてはそう一がいにも云へない。増率の非常に高いものと低いもの、増勢が八年一杯くらゐで停止したもの、九年に入つても引つゞき向上してゐるもの等、とりぐである。只ごく大ザツバな分け方をすれば八年一杯で上げ足のとまつたものとして製糸業、毛糸業、メリヤス業、セメント業、製紙業、塗染料製造業等をあげることが出来る。引つゞき向上しながらそのパーセンテージの低下したものとしては鐵鋼、綿糸紡績、機械工作、其他化學工業に屬する若干産業などに指を屈する。

#### 第四節 反動進行の中絶——第二次景氣

##### 一、第二次景氣を可能ならしめたもの

全面的上昇期から、景氣諸指標の跛行的騰落へ。そしてこの跛行状態の進行に伴れてだんく



全體としての財界は暗い氣分に包まれざるを得ない傾向となつた。こゝまでは前二節で説明して来た通りである。

ところが九年下期より十年の上期一杯で、日本經濟を覆ふ暗雲は次第に霽れて来た。デリ／＼低下した各種の指標も最近に至つて部分的に下げどまりの兆候をみせたのみならず、月の進むとともに次第に上昇傾向をさへ展開するに至つた。これが原因は第一に行き過ぎの反動である。こゝ數ヶ月に亘る急激な景氣低下のアトを承けてこの邊でしばらく反動的好調を示しそうな姿勢となつた。永い目でみて大勢は悪いとしても經濟は生きものだから、時に綾戻しのリズムがあることはむしろ當然だ。

第二にこの景氣を可能ならしめたものは伊太利——エチオピア問題の勃發である。わが財界人の夢寢にも忘れ得ないのは歐洲戰爭當時の花やかなりし追憶であらう。東阿の風雲は遂に伊エ兩國の開戦となり、さらに勢の激するところ英伊戰爭より歐洲大戰にまで發展しやしないかと云ふ豫想が生れた。かりに英伊戰爭なしとするも伊太利に對する國際聯盟の經濟制裁はわが輸出貿易に好影響を與へると解釋される。かくて十年下期初め、嚴密に云へば七月ごろから底入れ氣分となつた財界は、九月中旬以來の國際的危機で俄然一部の株式や商品に思惑人氣を擡頭させるに至つたのである。

その後伊エ問題が不擴大性のものであることが判るとともに、熱狂した思惑分子は反動的に屏息したが、經濟全體はこれがために根底から震撼を受けるようなこともなかつた。それはこのころからアメリカ經濟の好調が漸く生糸その他の重要商品を通じて、大きい支配力を及ぼし初めたためである。生糸が上げ足に轉じたのはすでに十年上期末以來の現象であつたが、當時は専ら原料——繭不足——に基づく生糸供給量の減少にありとされてゐた。ところが秋以來は供給不足の外にアメリカの消費増加と云ふ援兵が加はつた。糸價は需給の兩方面から煽揚されて十月には遂に千圓臺を突破昭和八年の上期末を凌ぐ好勢を示したのである。今次のアメリカ好況はその由來するところ可なり深く、經濟の基調も少しくなりかけてゐる。この點は第二部に説明した通りであるが、日本の經濟もこの好況に無關心であり得る筈はない。いはゆる第二次景氣を煽揚することに重大な役割を演ずるに至つたのである。

### 二、第二次景氣の様相

第二次景氣の様相はいろ／＼の方面に現れてゐる。きのふまで虎のように恐れてゐた生産指數の増勢も目先の峠に來たようである。もつとも永い目でみれば生産設備の擴張計畫はこれ一段落といへまい。十年下期から十一年にかけて設備の竣成する豫定のものはいくさんある。しかしこの



一年の反動で、さすがに新規の増設擴張は見られなくなつた。かようにみるとごく最近の生産指數騰貴率の低下は本格的の大勢轉換と解釋されないとしても、計畫の最盛期をすぎたといふことは業界のために好感して宜からうと思ふ。その他鐵道の貨物發送指數のごときものも四月まで下げつゞけて來たが五月は下げどまりとなり、在庫高指數も急激に減りつゝある。すべてこれ等の指標は本章第一節(二七四頁)にかゝげた重要景氣指標統計を参照されたい。

また物價指數は十年下半期に入つて漸く活潑な上げ足に轉じ、遂に八年一月の高値を抜いて金本位停止以來の最高レコードを示現してゐる。しかもこれを内容的にみるならばさらに慶ばしい傾向を發見出来る。それは過去一ケ年間、即ち跛行景氣時代に、わが財界の大きい重壓となつてゐた原料高—製品安の傾向が著るしく緩和されたことだ。久しく景氣の癌と稱せられた國內商品や製造商品の割安が訂正せられたこと、語を換へて云へば輸入商品や原料商品の割高が解消したことは企業採算の基礎を好轉させたものと解釋してよい。

さらに注意すべきは十年下期以來の貿易好轉であらう。これは今度の秋景氣の様相として大書しなければならぬ。大たい十年の貿易は第一四半期を順調に送つたが、第二四半期より第三四半期の初めにかけて甚だ面白くなかつた。この原因は原料の輸入増の外にはゆる重要輸出品—綿織物、生糸、絹及び人絹織物等が行問へたからである。しかし七月下旬からはスツカリ形勢が變つた。見

送られてゐた輸出が急激に發展した上、棉花の手當が米棉市場の先行不安から暫く形勢を觀望されることとなり、この二つの事情が纏綿してバランスは見違へるばかりよくなつた。さらに輸出増進について喜ぶべきは、いはゆる重要輸出品こそ伸展しなくなつたが、雜商品はグン／＼伸びてゆく。地球の隅々に續々新市場を開拓し、そこへ割込んでゆくのである。箇々の商品、箇々の市場としてほゞ々たるものだが、之を集成すると大きい勢力だ。かくして折柄の金緩低利を背景に、第二次景氣は次第に進行して行つたのである。株式市場なども七月を安値のドン底としてあとだん／＼とその水準を高め九月十月ごろには年初以來の新高値をつけたものも尠くない。その後年末一ケ月は整理安の状態であつたが十一年に入り、また堅實な騰勢をとつてゐる。もちろん八年や九年の高値にくらべるとまだ／＼距離があるが、一ころの極端な恐怖人氣の一掃されたことは覆ひがたい事實である。



## 第五章 滿洲國と内地の景氣との關係

### 第一節 大 觀

滿洲は事變後、わが商品の捌け口として、かなりの役目を果たして來た。その結果が内地における財界の景氣好轉に、拍車を加へたことは、否定するわけには行かぬ。

海外における新市場の開拓が、原則として内地産業の隆盛を促し、財界景氣の上昇に役立つことは、こゝにいふまでもないことであつて、滿洲事變後、日滿ブロック經濟の確立によつて、滿洲が舊態を脱するに至つたことは、いはゞ新市場の開拓と見られるものであるだけに、對滿輸出貿易の躍進から、内地財界景氣の上昇に力添へとなつたのも、當然といはれないこともない。

さて日滿經濟のブロックの根本問題として考へられるのは、

- 一、滿洲國に對するわが商品の輸出
- 二、對滿投資
- 三、對滿移民

### 四、わが國に對する滿洲國の原料供給

等である。これらはいづれも、その程度次第によつては、わが財界景氣に影響をおよぼすところも尠くはないのだ。しかし現在までのところでは(一)の對滿輸出貿易と、これに關聯を有せる(二)の對滿投資の二つだけが、わが景氣の變動を促した動因の一助をなしたに過ぎない。對滿移民にしても、わが國に對する原料供給にしても、今のところほとんど問題にならぬ程度のものである。遠い將來は別とし、今後當分の間においても、移民や原料供給は、わが財界に左したる影響をおよぼさないであらう。これに反し對滿貿易と投資とは今後においても、わが財界の景氣に、相當の影響を與ふるべく豫想される。しかしてこの以外において、わが國の滿洲經營および對滿投資等によりて、勃興しつつある滿洲國內の産業が、將來わが國財界の景氣に對し、可なり重大な影響をおよぼすに至るべきことも、推測し得るのである。よつてこの三者について、以下説明を加へることとする。

### 第二節 對滿輸出の躍進と内地の景氣

#### 一、滿洲國の貿易バランス



さて滿洲事變以來、同國がわが商品をどの程度に消費したか。また如何なる商品を消費したかはこれから詳しく述ぶる對滿貿易によつて、窺ふことが出来る。實際、建國以來の滿洲國貿易には、幾多の注目すべき新現象が現はれてゐる。即ち輸出入貿易總額において、從來の沈滞期を克服しうやく上向期に面するようになったこと、特に輸入の著増、その結果として過去の出超國から一轉して入超國となつたこと、輸入品目においては、經濟建設のための基礎資材が特別に多額となつてゐること、貿易相手國としては支那が没落し、日本が歴代的優勢を示してゐること等である。

これらを滿洲國發表の貿易統計によつて示せば

第一に貿易總額から見た消費の大勢は、昭和五年が、十億七千餘萬圓、同六年が十億八千餘萬圓、同七年が九億五千餘萬圓、同八年が九億六千四百餘萬圓、同九年が十億四千餘萬圓で、昭和七年および八年度の貿易總額は、昭和時代に這入つてから、空前の不振に陥つた。そして輸出は、昭和六年に七億三千九百餘萬圓であつたものが、同七年には六億一千八百餘萬圓に減じ、同八年にはさらにぐつと減退して、四億四千八百餘萬圓となり、また九年も四億四千八百餘萬圓を示すに至つた。八年または九年の輸出額を六年に比すれば、實に二億九千餘萬圓の激減である。

これはいふまでもなく、世界不況のあふりを食つたこと、建國早々の混亂が、直接間接に悪影響をおよぼしたためだ。だが、九年度に至り、輸出は依然振はないが、貿易總額においては、常態

に復歸することが出来た。

入出超の状態は、昭和七年までは、毎年二億乃至四億圓の出超を維持し、これが、將來滿洲國において金本位制定を可能なりとする論據となつてゐたものである。しかし、同八年から逆轉し、入超高は八年六千七百餘萬圓、九年一億四千五百餘萬圓、十年上半期末七千三百餘萬圓となつてゐる。十年上半期の輸出は二億二千五百餘萬圓で、前年同期とほとんど變らない。従つて入超原因は輸入の増加にある。しかしてその主因は、前記したように經濟建設資材の輸入であるから、その性質は、必ずしも悲觀を要することではない。なほ、當分は入超を續けること、豫想されるが、近き將來、一般生産力の膨脹に伴ひ再び出超國に轉換する希望はあるわけである。

二、生産財の輸入増加

つぎにその内容をみると生産財の増加が特に著しい。まづ總額を見れば、昭和六年三億四千餘萬圓、同七年に三億三千七百餘萬圓であつたものが、同八年には五億一千五百餘萬圓、同九年には五億九千五百餘萬圓に激増を告げた。

そしてその内容において、生産財諸商品の増加が目立つてゐる。それは反面からいへば、日本生産工業の繁昌を物語るものだ。いま主要輸入品について見れば、わづかに綿布、棉花および綿糸等



の輸入が、やゝ停頓状態を見せてゐるだけで、その他の絹織物、人絹織物、毛織物、鐵および鋼機械類、車輛類、小麦粉、揮發油、燈油、紙、木材、セメント等はいづれも、輸入増加となつてゐる。中でも生産財たる鐵および鋼、機械類、車輛類、木材、セメント等の増加が著しく、セメントの如きは、昭和七年における輸入量の八倍近くに達してゐる。

なほ、輸入増加の特質を明らかにするために、主要輸入品の順位の変遷を検すると次の如くである。即ち、事變前の昭和六年には、(一)綿糸および綿織物類 (二)小麦粉 (三)麻袋 (四)棉花 (五)鐵及鋼の順であつた。しかるに、昭和九年には (一)綿織物類 (二)鐵および鋼 (三)小麦類 (四)車輛類 (五)機械および工具の順となり、消費財たる綿織物が輸入の首位に据つてゐることは變りないが、第五位までのうち、生産財に屬する商品が三者となつて現はれてゐる。さらに九年の總輸入額のうち生産財たる鐵鋼、機械、木材、セメント、車輛その他を合計すると一億五千萬圓に近く、九年の輸入總額の實に七割強を占めてゐるのである。

### 三、日本との依存關係増大

貿易を通して見た日滿兩國の依存關係は、年とともにその濃度を増してゐる。昭和九年度には、滿洲國貿易の總額においては、日本は台灣、朝鮮を含めて全體の六割二厘を占め、第二位の支那の

一割二分に對して壓倒的優勢を誇つてゐるが、特に日本からの輸入は、全額の七割で、この簡單な事實からだけでも、滿洲市場は、すでに日本の獨占市場としての事實を備へるに至つたといふことが出来る。

なほ、具體的な貿易數字により滿洲市場における日本の獨占確立の事實を示す。

即ち國別輸出入の合計額を見れば、わが國に對する貿易は、昭和六年にありては、四億三千餘萬圓、總貿易額に對する割合は四割、對支貿易は三億三千三百餘萬圓、その割合は三割一分弱、對露貿易は九千三百餘萬圓、その割合は九分弱であつたが、三年後の九年には、わが國に對する貿易が六億二千七百餘萬圓、總額の五割強に激増を告げ、對支貿易は反對に、一億二千三百餘萬圓、一割二分に激減を示し、また對露貿易も一千三百餘萬圓、一分強と著減した。

また國別輸入額を見れば、わが國からの輸入は、昭和六年一億四千六百餘萬圓で、總額の四割三分、支那からの輸入は一億三百餘萬圓、三割強、露國からの輸入は二千二百餘萬圓、七分弱であつたものが、同九年には、わが國からの輸入は、四億八百餘萬圓、總額の六割九分弱に激増したのに、支那からの輸入は、五千七百餘萬圓、一割弱に、また露國からの輸入は四百餘萬圓、一分弱に、各々急減を示した。

さらに國別輸出額はどうかといふに、對日輸出は、昭和六年二億八千五百餘萬圓、總額に對する



割合は三割九分弱、對支輸出は二億三千餘萬圓、三割一分強、對露輸出は七千餘萬圓、一割弱であつたのに、同九年におよんで對日輸出は、金額は二億一千八百餘萬圓に減少したが、總額に對する割合は、四割九分弱に増勢を示し、對支輸出は金額は六千五百餘萬圓、割合は一割五分弱に各々減じ、對露輸出も八百餘萬圓、二分といふ風に金額割合共に減退を告げた。

滿洲國成立前までは、日滿貿易は、日本が大體において入超國となつてゐた。しかし、最近二年間は、それが逆となり、日本が出超國となつてゐる。この點においても、滿洲市場の特殊價值が認められるわけである。滿支貿易も、常に滿洲が出超であつた。その關係は、八年に至つて逆轉したが、九年には再轉して元の出超關係に戻つた。滿洲側から見ても、支那が日本に次ぐ好市場であることは、將來においても變りはないであらう。

#### 四、輸出市場としての滿洲

以上に述べたところは、滿洲國自身の貿易情勢を基礎として、日本との相互關係を考察したものである。そして、輸出、輸入何れにおいても、日本が獨占的な優勢を示し、建國以來、その關係は一層強化せられつゝあることが明らかにされた。

そこで、次には見方を變へ、日本自身の立場から觀察した滿洲市場の價值を検しようと思ふ。(以下)

下の數字は、主として大藏省貿易表による。従つて、朝鮮および臺灣の貿易を含まず)

昭和九年の貿易を基礎として見れば、日本の對滿輸出合計は四億三百餘萬圓、總輸出高に對して一割八分、滿洲からの輸入は一億九千餘萬圓、總輸入高に對して九分の割合を有してゐる。輸入相手國としての滿洲は、濠洲に次ぎ、諸外國中の中位を占めてゐる。

反對に輸出相手國としては、從來、日本の最大輸出市場であつた北米とほぼ匹敵する重要市場となつてゐる。この兩市場だけで、日本の輸出の四割以上は占めてゐるのだ。もし朝鮮および臺灣からの輸出を加へれば、滿洲國は、對米輸出が萎縮した現在では、日本の第一位輸出市場となつてゐるわけである。

貿易全體から見た滿洲市場の重要性は、上記の通りであるが、さらに個別的な輸出品について觀察する場合には、全體觀察とは別な滿洲市場の重要性が見出される。以下、主要輸出品について、その問題を點検してみやう。

織物類について見ると、綿織物と人絹織物に對しては、滿洲市場の價值は、さまで重要なものではない。だが、數量は僅かだが、その輸出増加率としては、各市場中最も大なるもの、一つとなつてゐる。即ち綿織物は昭和七年において、輸出全額二億八千八百餘萬圓中、對滿輸出は一千九百餘萬圓、輸出全額に對する割合は七分であつたのに、同九年に至りては、輸出全額四億九千二百餘萬



圓、その内對滿輸出は五千九百餘萬圓、輸出全額に對する割合は一割二分に激増してゐる。また人絹織物は、昭和七年輸出全額六千餘萬圓中、對滿輸出は六十二萬圓、全額に對する割合は、一分であつたのが、同九年には、輸出全額一億一千三百餘萬圓中、對滿輸出は七百餘萬圓、全額に對する割合は七分に激増した。低級品の需要地として、滿洲市場は將來、さらに伸びる餘地がある。毛織物の輸出地としては、滿洲は最大者だ。昭和九年の輸出全額は、二千九百餘萬圓であるが、その内對滿輸出は、九百餘萬圓、全額に對し三割三分の割合に當つてゐる。

鐵および鐵製品、機械類については、滿洲は全輸出の過半を占める重要市場だ。鐵および鐵製品は、昭和七年輸出全額二千六百餘萬圓中、對滿輸出は一千百餘萬圓、全額に對する割合は五割一分を示してゐたが、同九年には輸出全額は八千八百餘萬圓、對滿輸出は五千二百餘萬圓、その割合は五割九分と激増してゐる。機械類は昭和七年の全額一千餘萬圓、その内、對滿輸出四百餘萬圓、割合は五割九分であつたが、同九年には全額五千七百餘萬圓、對滿輸出四千二百餘萬圓、割合は七割三分に急増を告げてゐる。最近二ケ年間に於ける鐵および鐵製品、機械類の輸出全額増加は、その大部分の原因が、對滿輸出の激増にある。なほ車輛類は滿洲國發表の貿易表にはあつたが、大藏省貿易統計には記載されていないから、こゝに比較することは出来ない。

木材やセメントは、從來滿洲市場はほとんど無價値であつたが、八年以後は重要市場となつた。

即ち木材は昭和七年には全輸出一千百餘萬圓、その内、對滿輸出七十五萬圓、全輸出額に對し七分の割合であつたが、同九年には、全輸出額二千三百餘萬圓、その内、對滿輸出は六百餘萬圓、二割七分となつた。またセメントは、昭和七年の全輸出額八百餘萬圓、その内、對滿輸出は五十五萬圓、割合は六分であつたのが、同九年には全輸出額八百餘萬圓中、對滿輸出は四百餘萬圓、五割四分に激増した。

さらに消費財の小麥粉、砂糖および洋紙などの輸出も、その増加率が著しい上に、小麥粉の如きは、昭和九年度においては、その全輸出の九割七分までが對滿輸出であり、砂糖および洋紙も四、五割に達してゐる。

かくの如く滿洲國は事變後わが輸出市場として重要な地位に立つに至つた。そして最近におけるわが輸出増加の主要原因もまた對滿輸出の旺盛に基因してゐることを見逃してはならぬ。

### 五、對滿輸出貿易の特異性

しかしこゝに考へなければならぬのは、對滿輸出貿易の特異性である。それは第一には對滿輸出品の大部分が建設材だから、いはゆる經濟建設の事業が一段落とならば、これらの輸出は激減を免がれないと見られることだ。それに第二には滿洲におけるわが商品の主なる買手は、わが投下資本



であることだ。

満洲の經濟發展は、從來日本や歐米の資本主義諸國よりも、非常に遅れてゐる。それは工業においてのみでなく、農業においてもさうだ。この結果、資本の蓄積は極めて少い。しかも經濟建設のために、種々の物資を買ふにも、歐米諸國や支那からまとまつた資本の流入を仰ぐことが出来ぬ。そこで大部分はわが國からの投資に依存してゐる有様だ。つまりわが商品を買つてゐるのは、大部分が投下資本である。従つてこの對滿投下資本の増減は、對滿貿易の消長を來すわけである。かゝる特質を對滿貿易は有してゐるのだから、満洲國の經濟發展その他の自力による購買力増加に伴ふ、貿易伸長とは根本から違ふのである。この二つの點から考察すれば、事變後今日までに對滿輸出貿易が躍進を告げたからとて、將來も有望だとは一概に斷定出来ない。しかも經濟建設が進行せば、同國內産業の勃興によつて、對滿貿易の悪化が懸念されるから、なほさらのことだ。

### 第三節 満洲新興産業の將來と内地景氣

#### 一、經濟建設と統制主義

満洲國の産業政策は統制主義の色彩が濃厚である。これは昭和八年(大同二年)三月發表された

經濟建設綱要に基いたものである。これによれば同國經濟建設は、次の四大方針を基本とすることゝなつてゐる。

- (一) 國民全體の利益を基調とし利源開拓、實業振興の利益が一部階級に壟斷されるの弊を除き萬民共樂ならしむること。
  - (二) 國內賦存の凡ゆる資源を有効に開發し、經濟全部門の綜合的發達をはかるため重要經濟部門には國家的統制を加へ合理化方策を講ずること。
  - (三) 資源の開拓、實業の獎勵に當つては門戸開放、機會均等の精神に則り廣く世界に資本を求め特に先進諸國の技術的經驗その他凡ゆる文明の粹を集めて、之を適切有効に利用すること。
  - (四) 東亞經濟の融合合理化を目的とし、先づ善隣日本國との相互依存の經濟關係に鑑み、同國との協調に重心を置き、相互扶助の關係を益々緊密ならしむること。
- 即ち右の内、第二の方針が、統制經濟政策を採るべきことを明かにしたものである。
- しかしてこれが具體策については、同年九月當時の關東軍參謀長小磯國昭中將が、特務部長の資格において、これを公表した。それによれば、全滿の産業を、統制所要の程度に従ひ次の三つに分つてゐる。

- 第一、國營、公營または特許主義を採る事 (1) アヘン、コカイン等の加工業 (2) 國有鑛區



の採金事業(3) 鐵石油輕金屬原礦等國防上必要なる礦物の採掘事業(4) 輕金屬精煉事業(5) 製鐵製銅事業(6) 油母頁岩工業(7) 電氣事業(8) 火藥製造事業(9) 其他軍需工業(10) 度量衡器製造業。

第二、許可主義を採る事業 (1) 羊毛および棉花の加工業 (2) 國有礦區以外の採金事業 (3) 石炭採掘その他の鑛業(第一類3を除く) (4) 石油精製事業 (5) ガス事業 (6) 自動車工業 (7) 硫安工業 (8) 酒精工業 (9) 曹達工業 (10) 煙草製造業。

第三、自由企業を認めた事業 (1) 農畜加工業 (第二類の1を除く) (2) 製材業 (3) パルプおよび製紙業 (4) 製糖工業 (5) 製粉業 (6) 釀造工業 (7) 食料品製造工業 (8) 油脂工業 (9) セメント工業 (但し生産統制を要す) (10) 紡績業 (11) 染色工業 (12) 皮革工業 (13) 一般製藥工業 (14) 機械工業 (15) 窯業。

以上の如く第一の國營公營または特許主義によるもの十種、第二の許可主義によるもの十種、別に第三の自由企業を認めたもの十五種を擧げてゐる。

ところが最近に至つて、國內資本家の間に對滿投資に二の足を踏む傾向を生じて來た。その有力なる原因の一つとして、滿洲國の統制政策が、或は行過ぎてゐるのではないかと、想像されるに至つたので、統制主義緩和の聲が漸く高まりつゝあり、従つて今後は自由企業の範圍が、或は擴大されるかも知れない。

れるかも知れない。

### 二、産業勃興と對滿貿易

しかして事變以來、わが國は約六億圓の投資を行ひ、經濟建設は目下進行中である。今後の投資も主としてこの建設に使用されるのだが、ともかくこれによつて經濟建設が一層進行するに至らば同國內産業の勃興を促すこと明かであり、これに連れてわが對滿輸出が、打撃を蒙ることは必至である。たゞにわが國からの輸出だけでなく、滿洲國からの輸入増加を招来すべき懸念さへあるのである。それも原料品の供給ならば、日滿ブロック經濟の強化となる次第だから歓迎すべきだが、内地産業と競争的立場の企業勃興による商品供給は、勢ひ將來の對滿貿易を惡化さすべき懸念を有するのである。既に硫安の如きは、内地へどしどし積出してゐる。セメントは本年度あたりから、自給自足の域に達するから、今後の對滿輸出は不振を辿る外ない。この外、兩三年來滿洲に企圖された會社にして、近く操業を開始するものは尠くない。石炭、鋼材、銑鐵、ビール、製粉など廣範圍に亘つてゐる。しかしてこれらはわが産業から、滿洲の市場を奪ふのみでなく、進んで内地の市場へ侵略の手を伸ばすものだ。どうも對滿貿易の前途は樂觀出來難いようだ。即ち今までは對滿輸出の躍進目覺しく、わが財界景氣に好影響を與へたが、今後は必ずしも從來通りには行かないらしい。



### 第四節 對滿投資と内地の景氣

#### 一、輸出と投資との關係

對滿輸出貿易の原動力となつた對滿投資は、事變以來幾何に達したか。拓務省調査によれば、昭和七年には、滿鐵株金拂込、同社債増加、一般會社株金拂込その他合せて九千八百九十餘萬圓に上つてあり、同八年には、滿鐵株金拂込、同社債増加、同傍系會社株金拂込、一般會社株金拂込、建國公債、三井三菱借款その他合せて一億九千五百六十萬圓、同九年には、滿鐵株金拂込、同社債増加、同傍系會社株金拂込、一般會社株金拂込、建國公債、三井三菱借款その他合せて一億八千五百九十餘萬圓に上り、總計四億八千萬圓を超えてゐる。

さらにこの外、軍事豫算から支出される滿洲事件費がある。これは昭和六年から九年までの合計が七億三千七百餘萬圓に達してゐるが、その一部分は滿洲に撒布された。かりにその内、二割の一億四、五千萬圓が、滿洲に撒布されたとして、前述の經濟的投資の四億八千餘萬圓と合算せば、總計六億二、三千萬圓の資金が、滿洲に投下されたわけだ。

しかしてこの投下資本中、どれだけが内地へ還流したか。これは明確に知ることは困難だが、大體において五億圓以上のものが、わが國へ還流してゐるものと見てよからう。

この推定に従へば、對滿輸出が從來の程度に行はれるためには、これまでとほと同額の投資が、今後も日本からなされねばならぬ。尤もわが投資によつてのみ對滿貿易が、左右されるのでなく、滿洲國內の經濟狀勢や、他國からの資本流入その他によつて、變化を見るべきは、いふまでもないのだが、これらの條件が同じだとせば、對滿輸出の好調は對滿投資の續行によつてのみ可能と見て誤りあるまい。

#### 二、投資の最盛期すぐ

しからば進んで今後の對滿投資はどこまで續くか。まづ差當り、十年度の資本需要から見て行かう。

十年度においては滿洲事件費が一億八千萬圓あるから、この内、二割が滿洲に撒布されるものとして三千六百萬圓、それから北滿鐵道買収公債一億八千萬圓中の大部分、滿鐵株式拂込三千六百萬圓、同社債一億六千萬圓等の外、一般會社の株式拂込金その他があるので、その總計は三億五千萬圓を超加するだらう。可なり大きな資本流出の見込である。



しかし本年以後は今までのような巨額の投資は豫想されない。それは十一年度から満鐵の豫算が緊縮される。また高橋藏相は、滿洲國への投資増加は、日本の爲替相場を低下せしめる惧れがあるからといふので、將來はこれを統制しなければならぬといふ、意向を有してゐる。なほまた金融界方面でも、わが國が既に巨額の赤字公債を發行しつゝあり、この消化が必要な上に、さらに急激に進展する滿洲國の現状に應じて、同國への資金援助をすることは果して可能かどうかにつき、疑問を抱いてゐるようだ。

藏相の對滿投資統制の企圖は、爲替相場の低下を恐れる反面に、この公債對策の行詰りを未然に防止しようといふ考へから、出發したものと思ふ。わが國の國債は、昭和六年末の六十億圓から、同十年十月末には九十五億五千七百萬圓に激増した。七年以後において三十五億圓以上を増加したのである。百億圓突破の實現は目前に迫つてゐる。この老なる公債が眼前に横つてゐるのに、將來まだ當分の間、年々數億圓の赤字公債を發行せねばならない形勢におかれてゐる現状において、わが金融市場が、それ以上果してどの位の消化餘力を有してゐるか。恐らく多くは期待出来ないやうに思ふ。

かくて將來の對滿投資は、公債政策上からも、爲替政策上からも、早晚制限を受けねばならぬ運命にあることは争へぬ。これが延いて對滿貿易に反映し、輸出の減退を餘儀なくせしむるに至るこ

とは豫想するに難くない。この結果わが全體の輸出貿易悪化を來さないとも限らず、勢ひ内地景氣の變動に可なり影響をよぼして來ることをも、覺悟しておかねばなるまい。

### 三、滿洲事件費の影響

對滿投資は將來、總體的に見れば増加を期待出來ぬのみでなく、かへつて減退を餘儀なくされる傾向さへあるが、滿洲事件費はどうか。これは前記の如く、事變後九年度までに七億三千七百餘萬圓を計上したが、十年度は一億八千餘萬圓におよび、九年度の一億六千三百餘萬圓に比し、一千六百餘萬圓の増加を示してあり、今後も當分の間は、大して減少しないものと見られてゐる。

事變後この滿洲事變費のため、巨額の赤字公債を發行するに至つたのだが、同時期において、内地財界の好轉を見たことについては、この滿洲事件費も與つて力があると思ふ。その大部分は直接内地に撒布されて、内地産業の活躍を促し、一部分は滿洲國に撒布されて對滿輸出の増大を招來せしめたからだ。しかもこれだけではない。赤字公債の増發から、今後悪性のインフレーションに襲はれはしないかと憂慮する向もある位だから、赤字公債増發の一因である滿洲事件費の影響も、輕々に看過出來ない。即ち同事件費は、從來においては、財政や金融界にも、左程の負擔とならなかつたのみでなく、かへつて産業界に對しては活氣を與へたのだが、果して將來も、財政や金融界に壓迫



を與ふることなく、しかも産業界に好影響を及ぼすに至るかどうか。注目すべきである。

## 第六章 支那と日本景氣の關係

### 第一節 貿易と企業

#### 一、在支邦人企業

内憂外患無ければ國危しといふ諺がある。内憂は暫く措き、外患は今や多過ぎる程わが國の周圍に横つてゐる。就中、支那の現状、日支間の關係はその尤なるもので、之がためわが國の非常時意識を刺戟し強化せしめつゝある事實は誰れでもが熟知してゐる。けれども、之を經濟的に觀れば、支那それ自體の現状、日支兩國間の陰鬱な關係は、決して日本の景氣に良く反映するものではなく、寧ろ景氣萎縮の惡材料ともなり勝ちである。

いふまでもなく、日支兩國間の經濟關係は商品貿易を主とし、原地企業を從として結ばれてゐるのであるが、幾度となく繰返へされる排日、排日貨運動のため商品貿易は減退し、原地企業は半身不隨の苦境に陥り、少くも現在のところでは、前途に大なる光明は認め難い狀況にある。例へば支那に於ける邦人の企業中その第一位を占むる紡績事業に就いて見るに、



在支邦人紡績發展過程

年次	華商		日商		英商		總計
	噸數	%	噸數	%	噸數	%	
一九二七年	二、〇九九五七	一、三八三三八	二〇三五	三、六八五			
一九二八年	二、一八二五七	一、五五三三九	一五三四	三、八五〇			
一九二九年	二、三八六五七	一、六五二三九	一六三四	四、二〇一			
一九三〇年	二、四九九五六	一、八二一四〇	一七八四	四、四九八			
一九三一年	二、七三〇五六	二、〇〇三四一	一七一三	四、九〇四			
一九三二年	二、九一〇五六	二、〇九六四〇	一八三四	五、一八九			
一九三三年	二、八八六五六	二、〇九八四〇	一八五四	五、一六九			
一九三四年	二、九五五五六	二、〇六七三九	一八八五	五、二〇六			

(備考) 噸數單位千噸、撚糸機を含む。在華日本紡績同業會調査。

最近五ヶ年總絲布生產高

年次	總糸生產高		反		總布生產高	
	噸數	%	噸數	%	噸數	%
一九三〇年	一、四八〇、九一九	七一・七七	六、八五四、〇九一	四五・八八		
支那紡	五八二、五六一	二八・二三	八、〇八五、三六三	五四・一二		
日本紡	一、四二七、九一九	七〇・五三	八、二四二、七四〇	四五・九三		

簡單ではあるが、右表の數字によつて在支日本紡績の活動状況の大體は知り得るであらう。而して在支紡績事業が、かくの如く急激に發展し來つた理由は、いふ迄もなく日本紡績の優秀なる技術と經營とに歸せなければならぬが、その一面、技術の優秀と、經營の巧妙とは、やゝもすれば支那人同業の嫉妬反感を買ひ、或は日貨排斥運動となり、或は労働問題の擡頭となりて、一再ならずその發展を阻害せられ、殊に滿洲事變勃發後は廣范且つ深刻なる排日

年次	日本紡		支那紡		日本紡	
	噸數	%	噸數	%	噸數	%
一九三二年	五九六、七七八	二九・四七	一、六六五、〇四四	七九・五四	九、五四八、〇七五	五三・三五
支那紡	四二八、二七二	二〇・四六	一、六一六、八〇九	七五・五三	八、三四七、九二三	四六・六五
日本紡	一、六六五、〇四四	七九・五四	一、六六五、〇四四	七九・五四	九、五四八、〇七五	五三・三五
一九三三年	五九六、七七八	二九・四七	一、六六五、〇四四	七九・五四	九、五四八、〇七五	五三・三五
支那紡	四二八、二七二	二〇・四六	一、六一六、八〇九	七五・五三	八、三四七、九二三	四六・六五
日本紡	一、六六五、〇四四	七九・五四	一、六一六、八〇九	七五・五三	九、五四八、〇七五	五三・三五
一九三四年	五九六、七七八	二九・四七	一、六六五、〇四四	七九・五四	九、五四八、〇七五	五三・三五
支那紡	四二八、二七二	二〇・四六	一、六一六、八〇九	七五・五三	八、三四七、九二三	四六・六五
日本紡	一、六六五、〇四四	七九・五四	一、六一六、八〇九	七五・五三	九、五四八、〇七五	五三・三五

(備考) 日本紡績の總糸、綿布生産高は上海及青島工場の生産高。在華紡績同業會調査

於て常態の操業を續け得るようにはなつたのであるが、根本的には支那全般の疲弊より來る購買力の減退、部分的には國貨愛用運動に名を借りる支那會社の陰謀等、周邊の諸事情はそゝろに前途の多難を想はずにはゐられないのである。在支邦人企業中最もよく統制が取れ最も偉大なる底力を有する紡績業にして斯くの如しとすれば、爾余の諸企業は推して知るべきではないか。



二、貿易關係はどうか

翻へつて日支兩國間の商品貿易を視るに、その大勢は

昭和	對支那貿易		對滿洲貿易		對關東州貿易		以上合計	
	輸	入	輸	入	輸	入	輸	入
昭和四年	三二六、六五二	二〇九、九七五			二二八、四七六	一六六、三三三	四七二、二一八	三七六、二九七
昭和五年	二六〇、八三五	一六、七七〇			八六、八八四	一一、四四五	三四七、六三九	二八三、一〇五
昭和六年	一五五、七五〇	一五五、六九七			六五、五五二	九〇、一六五	三三一、二九二	二五五、八六二
昭和七年	二九、四七八	七七、一七五	二五、九四七	五、五六九	一〇、五八三	七六、七三〇	二七六、〇〇八	二〇五、四六四
昭和八年	一〇八、二六三	一一五、五五九	六、〇九一	一、八二九	三三三、〇六六	一〇、一七一	四一一、五九三	二八一、四二五
昭和九年	一一七、〇六一	一一九、五三二	一〇、一七一	一、八二九	三三三、〇六六	一〇、一七一	四一一、五九三	三〇〇、〇八一

(備考) 金額單位千圓、大藏省統計に依る、昭和六年迄の對滿洲貿易は對支那貿易中に含む、關東州に對する輸出は大

右表の如く、對支那貿易は九年迄漸減の一路を辿りつゝ、あつた折柄、昭和七年以降滿洲國の分離獨立によつて更に一層輸出入金額の減退を示すに至つた。では何が日支貿易を衰退せしめたかといふに、それには滿洲國の分離獨立といふ歴史的大事實を除き、大體四つの理由を擧げることが出来る。即ち(一)支那の關稅引上(二)廣東方面に於ける輸出入禁止制限(三)日貨排斥運動並びに

(四) 天災人災等各種災害による民力の涸渇、購買力の一般的衰退がそれである。

(イ) 關稅の引上

國民政府は昭和八年五月十五日、日支關稅協定の滿期失効を契機として同月二十二日突如改訂輸入稅率表を發表し即日之を實施したが、右改訂は稅率表の殆ど全般に亘りて行はれ、殊に本邦對支重要貿易品の大部分につき極端なる稅率の引上げを見た。即ち綿布、海產物等が舊稅率に比し十割乃至六十割の引上を見たる外、從來無稅の小麥粉に對し新に擔當り〇・二五金單位の課稅をなし、その外、石炭、セメント、人絹織物、雜貨類に對し三割乃至十割の引上を見たるに對し、工業原料品、機械類等主として外國よりの輸入品に對する稅率が大體に於て引下又は据置きとなつたのである。その後昭和九年七月、支那政府は更に改訂輸入稅率を公布し、機械、金屬類、食料品等に對してその稅率を引上げたが、綿布、海產物、紙類等に對しては多少稅率を引下げ本邦主要輸出品に關する限り幾分の緩和を見るに至つた。しかしながら、一面わが國の特殊輸出品たる縫針、建築用陶磁器材料等の如きは、從來の稅率に比し、六五%乃至七五%に達する高率引上げをなし自國産業の保護政策をとることとなつた。かくの如き關稅率の變更は、勢ひ支那市場に於ける日本商品の價格騰貴を餘儀なくせしめ、さなきだに購買力の減退せる支那民衆の手から日本商品を引き離す結果とならざるを得ぬ。わが對支輸出貿易が、かくの如き支那政府の無遠慮な關稅政策に禍ひせられつゝある事實は否む譯にゆくまい。



(口) 廣東方面に於ける輸出入禁止制限

廣東、廣西兩省その他西南政務委員會に隸屬する地方に於ては、輸出入禁止制限に關し往々中央と異つた措置を執ることがある。即ち昭和八年六月滿洲産の農産、畜産、海産品等の輸入を禁止し(但しウラデオ經由の輸入大豆については同地駐在中國領事の證明書を有する限り之を土貨と認め轉口税を徴收する)、同時に石油原油並にセメントの輸入につき許可制度を實施し、特にセメントに付ては同七月「外國洋灰密輸處罰章程」及び「密輸洋灰處理及獎勵章程」を制定して、その輸入防遏手段を講じ、また同年九月には「外國農産品專稅徵收局」を設立して外國よりの輸入の米穀その他農産品に對する特別税を賦課することとした。右の外、廣東省政府においては從來外國産及び内國産を問はず糖類捐を賦課徵收してゐたが、昨年五月財政廳直營の製糖工廠新設と同時に土糖捐を廢止し、外國糖に對してのみ課税することとし、以て省内糖の保護政策を執るに至つた。一地方的とはいふものゝ、かくの如き政策が、わが國の對支貿易を阻害する程度は決して輕くはないのである。

(ハ) 日貨排斥運動 本邦品の對支輸出に尠なからざる打撃を與ふるものに日貨排斥運動がある。元來支那に於ける同運動は、愛國を標榜せる一部民衆の職業的運動として政府當局と無關係に行はれた時代もあつたが、國民政府樹立後、黨部が民衆運動を指導するに至つてから漸次擴大且つ組織的となり、殊に滿洲事變發生以來、對日經濟絶交、仇貨抵制、國貨獎勵等の旗幟の下に各種排

日會、抗日救國會等の活躍となり、爲に從來の日貨取扱商工業者も或は黨部又は抗日會等の壓迫に依り、或は營利的立場より之に参加するに至り、同運動は執拗なる全國的運動と化するに至つた。この間日支關係の惡化と共に、この種運動に對する政府並に地方官憲の取締り誠意を缺き、中には官憲等に於て陰に之を庇護せるが如き事實すらあつた。最近日支關係が幾分立直り加ふるにわが方の嚴重なる抗議と、支那側の自覺とに依り漸次緩和の兆はあるやにも見受けられるが、尙抗州、寧波、梧州、鄭州等僻地に於ては排日會類似のもの現存して懲り性もなく日貨排斥に従事するものゝ如く、又南京に於ける首都各界提唱國貨委員會の活動、漢口に於ける國貨市場の新設等々、反覆常なき支那要人のことでもあり、排日貨運動の前途は未だ必しも樂觀し難いものがある。が、こゝに是非とも知つて置かなければならぬ大切な事は、日支貿易品の内容である。支那政府の發表した國別貿易統計表中、主要國たる日英米獨四ヶ國の對支貿易額は

支那への輸入額

國	一九三二年	同上%	一九三三年	同上%	一九三四年	同上%
日本	二三一、二五六	一三・九五	一三二、三四九	九・七一	一二六、八八六	一一・二一
英國	一八五、七〇二	一一・二〇	一五四、〇四一	一一・三三	一二四、六四七	一一・〇〇
香港	九四、二一九	五・七一	四八、二八七	三・五五	二九、六三九	二・八六
米國	四一九、三七五	二五・四三	二九七、四六八	二一・八六	二七一、七三二	二六・一六



獨逸	一一二、〇四二	六、七五	一〇八、〇一六	七、九五	九三、三八九	八、九九
支那よりの輸出額						

日 本	一九三二年	同上%	一九三三年	同上%	一九三四年	同上%
英 國	一六七、四六二	二一、八〇	九五、八〇七	一五、六五	八一、二三二	一五、一六
香 港	五八、五五六	七、六二	四八、七六五	七、九六	四九、八〇六	九、三〇
米 國	一一七、八八七	一五、三五	一二〇、九五五	一九、七五	一〇一、〇〇一	一八、八五
獨逸	九三、四六九	一二、一七	一一三、一四六	一八、四八	九四、四三五	一七、六三
獨逸	四六、四七九	六、〇五	二〇、七九五	三、四〇	一九、一五九	三、五八

(備考) 右金額には滿洲の輸出入貿易を含む、%は輸出入各總額に對する比率

右表の如く、曾て歐洲戰後に於て輸出入額共首位を占めてゐた日本は、今や輸出(支那への)に於ては米國以下に落ち、やゝもすれば英國にすら及ばざらんとし、支那よりの輸入額に於ても亦米國以下に下らうとして居る。かうした情勢は、たゞ以て支那を對象とする日英米三國間の國際關係が、やゝもすれば尖鋭化せんとする背面的事情を物語るものであるが、一たび貿易品の内容に立入つて見ると、日本の對支貿易は、左表の如く輸出品は支那民衆の生活必需品であり、日本への輸出品は支那民衆の主要生産品であつて、日支貿易の衰退が如何に支那民衆の實生活を不安に陥らしむるものであるかを察知し得られるのである。

日本よりの主要輸出品 (單位千圓)

品 目	昭和七年	昭和八年	昭和九年
小 麥 粉	六、一五三	三、三四〇	一〇九
精 糖	二、六五五	六、一五八	六、九八九
水 産 物	二、五三一	二、二七八	四、四三二
罐 詰 食 料 品	二、一三	二〇五	四、六三
麥 酒	一、一七一	七五七	五八七
石 鹼	九六	一八〇	三四五
綿 織 物 (生地)	二、五三一	一、三二一	一、六四五
同 上 (晒)	四、八一〇	五、二〇一	四、六五八
同 上 (其他)	二九、八一七	一八、七七五	六、七一五
毛 織 物	四三〇	一、六八七	二、九七五
帽 子	一九四	五〇七	九六七
鈕 釦	二六二	四〇七	四三五
紙 類	五、一一一	四、七八五	六、一五二
石 炭	三、七九一	四、四四五	二、〇一四
陶 磁 器	五三八	九九一	一、三八七
硝子及同製品	八〇九	一、〇四七	一、一九一
鐵	一、六七六	二、六一八	四、九五七

  

品 目	昭和七年	昭和八年	昭和九年
豆 類	二、九〇四	二、九九二	二、六四三
採 油 用 原 料	六、八七三	九、四七七	一一、二一五
生 牛 肉	二、五四八	三、九六四	五、〇〇九
皮 類	二、三五〇	四、九〇〇	五、四七二
實 綿 及 繰 綿	一八、八八五	二四、三四七	一五、六九二
植 物 纖 維	五、八九八	六、九二三	一〇、一六九
羊 毛	六六	一一八	三四一
石 炭	二、七一九	四、一〇四	六、八一七
鑛 物	四、五八〇	四、三〇〇	六、八〇四
錫	九〇八	一、七七六	二、七三一
鍍 金	五、一九〇	六、〇二六	八、七一二
穀 類	三、一〇五	五、九二八	六、二三六
油 槽	一、三一二	一、五八三	
鹽 草	九三九	一、三二五	
葉 煙	一、〇〇二	三、〇二一	
豚 毛	八五六	九三六	
獸 骨	七九四	九二七	
貝 殼			

支那よりの主要輸入品



眞鍮	四七四	九七四	一、一五六	綿織糸	一、八七六	八、〇二四
鐵製品	一、四二九	一、六九四	二、〇一二	山羊及駱駝毛	七三八	一、三三三
ゴムタイヤ	一、三六〇	一、七二七	一、八七五	屑及古織維	一、七七三	三、五一三
機械及同部分品	三、八四八	四、九五一	九、六九一	屑織糸及屑糸	九〇五	一、二一三
木材	二、三六二	二、七〇四	二、六九一	安知母尼及	五一四	八六五
ラム	六三七	六三五	四五六	硫化安知母尼	一、一〇五	一、二六七
同部分品	一四二	四五三	六六四	骨粉		
玩具	二六四	五四二				
硬化油	一、三一七	一、九〇五				
染料	六七九	一、〇九七				
糸						

右品目が明示する如く、日本は主として支那農民の血と汗の結晶たる農牧品を購ひ、之に對して日本よりは支那大衆の生活程度に最も適合せる日常必需品を供給して居るのであつて、この點英米兩國の對支貿易とは實質的に大いに趣を異にしてゐるのである。従つて支那當局にして日支貿易の眞實性に目醒めるならば、その將來は必しも悲觀せらるべきではあるまい。現に高關稅その他の人為策によつて日貨の輸入を阻止せんとすればする程、利にさとき支那商人は、凡ゆる手段を講じて密輸入を計り、貿易統計に載らざる澤山な日本商品が支那各地に流入しつゝある事實は支那人自身の最もよく知つて居るところである。かたゞ關稅や排日貨運動による表面的貿易減退は、さま

で介意するに足らぬかも知れぬが、たゞ、支那國民の經濟的疲弊に基く購買力の減退だけは、何といつても日支貿易恢復上の大きな悩みであるとしなければならぬ。

### 第二節 數字から見た支那國勢

#### 一、中國の領土と主權の及ぶ範圍

然らば支那の國勢は、現在果して如何なる實情なのか。いふまでもなく支那の現情は劃一的に詳細な國勢調査を期し難いが、國民政府の成立以來、この方面の調査にも意を用ひ出した結果、局部的ではあるが漸次諸般の事情も判明し、之を綜合すれば大體經濟的國勢も次第にその輪廓が明かになつて來た觀がある。支那人は常套語として「地大博物」なる言語をよく使用するが、その「地大博物」とは具體的にどんなものを指してゐるのか。最近の統計年鑑等によつて概観すると、まづその領土と地利であるが、支那は二十八省、千九百四十縣、四十五設治局、六直隸市、四特別行政區および西藏、蒙古の二地方から成り、疆土の廣さ四千萬餘方哩（英里）すなはち三千三萬方里（支那里）、全世界の中、ロシアと全屬領を含めた大英帝國に及ばぬだけで、フランスと北米合衆國と、この兩國の屬領とを合せたものよりも更に大きく、日本の如きは僅に百分の一にしか當らぬ小國だ



といつてゐる。が之を政治上から實際について見ると、外蒙西藏の二地方はいふまでもなく、東北四省はすでに完全に分離獨立してをり、新疆、青海、西康、寧夏は長鞭及び難い状態にあり、最も密切な政治關係を有する地域は現在たゞ二十省のみで、所謂中華民國なるものは、支那總面積中の四十一パーセントに過ぎないのである。

次に中華民國各權の領土上に行使される状態について見ると、列國は北平、天津、上海、漢口、九龍、廣州灣等に租界を有し、經濟と政治との策源地として觸手を伸ばしてをり、また軍艦軍隊を上海、天津、漢口等の江海岸に出入自由ならしめてゐるのであるから、嚴密にいへば中華民國の領土權も變なものである。また右の二十省の土地の利用からいへば、人間生活に最も有利な五百公尺以下および開發に適する五百公尺乃至一千公尺の高度にある土地は、二十省の全面積を一〇〇として次の如き比率となつてゐる。

高度	百分數	地勢	百分數
五百公尺以下	一四	平原	一〇
五百乃至千公尺	一八	盆地	一七
千乃至二千公尺	八	山地	九
二千乃至四千公尺	四〇	高原	三四
四千公尺以上	二〇	山脈	三〇

右表に見るやうに、支那の最好耕作地は百分の十四であり、次等地を合併しても百分の三十二で、全國總面積から見れば三分の一に過ぎない。

## 二、支那の農業事情

人口に關する數字は、數度の調査が行はれてゐるが一致してゐない。しかし概數は四億六千餘萬人で、最近正確に近いと見られてゐる。即ち清朝乾隆年間（一七二四—一七九五）の人口四億と稱するに對し、百餘年間に百分の十五の増殖率である。しかも新疆、寧夏、西康、青海等の地方では一方公里に一人強の割合に過ぎない。蓋しこれらの高原沙漠は人間生活に不適當だからである。しからば人間生活に宜しき肥沃な土地はといへば、三百七十二萬四千五百十六公里で、現在の二十省人口四億千五百十八萬餘人に對すれば、一方公里につき平均百十一人強となり、この人口密度に對する土地は、城市、河川道路等を除いて既墾の農田一人平均四畝強（支那畝）である。人口對土地の割合が如何に貧弱であるかと思ひ知られる。しかも一面、人口は次第に膨脹しつつあるから、政治が安定し、産業が開發されると假定しても、こゝ十年や二十年で、支那の農民生活が寛裕にならうとは想像されない。中華民國の國力檢討は、生存の資源たる土地の生産についての數字を擧げることが至便である。けだし支那においては農産と鑛産とを除いては、他にこの二者に比すべき産業はないからである。そこで先づ農産の食糧について見れば（單位千市擔）

作物	常年産額	食用實額
小 稻	一、〇二七、七四六	四二一、五四八
小 麥	四五八、二〇八	三三九、〇七四
高粱、粟、玉蜀黍、甘薯	八〇一、六八一	四七二、八〇一

精米は一擔五斗の換算であるが、食用に供すべき實數は、その推定は多少の異同ありとするも大體一人につき米もしくは麥の



二擔半とするが正確に近い。従つてこれ等の數字から推すと二十省通算、一年の米麥不足額は一億餘擔となり、この不足は米麥以外の穀物で補つてゐることが明かとなる。尤も右の數字は平年作の場合で、水旱害等のある年には、外國よりの米麥および來粉の輸入を必要とし、その額も決して少くない。即ち民國元年には米麥並に麥粉合して五、九〇五千擔、十年には一一、四六三千擔、二十三年には二一、七〇八千擔（舊擔換算）となつてゐる。右の二十三年度の輸入も少くはないが、十一年から二十一年にかけて逐年輸入増加の一方で、二十三年度よりは一倍も多くなつてゐる。支那全國戶數の七割四分まで農業であるが、その農民はかうした實情から幾ら働いても腹一杯物は食へないのだ。支那政府が、先年アメリカの綿麥借款に譯もなく飛びついて行つた半面の消息も之で讀めるであらうが、何れにせよ碌々交通も開けてゐない支那にあつては、自給自足など畢竟空論に過ぎないのである。

次に棉産である。民國二十年に於ける二十省の産額は二千二百三十九萬三千市擔、二十三年には千四百八十九萬五千市擔で、最近の棉花輸出入金額は

外棉輸入	九八、二〇六、〇七一 元	九〇、二四六、五九八 元	で、これに綿紗、綿布、羅紗類等の衣料の輸入を合算すれば民國二十三年の人は一億元に近くなつてゐる。では以上の如き状況下にある農民の經濟はどうか。これについては、民國
國棉輸出	三〇、二二八、九五八	一五、二〇〇、八七九	
	二十二年	二十三年	

元年以來の内地二十省の小作農その他の百分率を見れば、その消長の大略が判る。

	民國一年	民國二十三年
小作農	二八%	三一%
自作農	四九	四六
半自作農	二三	二三

農民が耕地を失へば苦力となる外はない。耕地を失ふ原因は田を耕して得る収入が生活を支へ得ないからである。惡政治の影響と地方土豪の壓迫もある。いづれにしても小

作農が増加して、地主の私有地の次第に擴大されつゝあることを意味する。浙江所屬八縣農民の收支平均を調査したものとすると、収入の餘りあるもの百分の十四、收支相當るもの百分の五十九となつてゐる。また北部中部の六省十三處二千三百七十家の農家統計では、成年男子の一年生活費は平均僅か四十九元六角となつてゐる。

### 三、鑛・工業はどうか

鑛産に關する従前の外國人の調査は、概して多きに過ぎてゐた。支那地質調査所の發表によれば石炭は豊富といへないが、また貧少といふ程度でなく、タングステン、アンチモニイは世界における有數の産地であり、錫もまた少くない。たゞ國家富強の繋がる所の鐵と石油とが、その埋藏量の多きに比して開掘量が少い。従つて逐年外國産の輸入を必要とする。さらに、之をやゝ詳しくいへば、石炭埋藏量は二四八、二八七百萬噸で、世界第二位ではあるが、人口に比例すれば一人當り五



百噸で、米國の一人當り一萬噸、英國の千五百噸に對して同日の談でない。近年の産額は約三百萬噸となつてゐたが、この半は開鑛炭および撫順炭であつた。されば滿洲が失はれた後は輸入が激増し、民國二十三年には四百八十餘萬元の入超を示した。鐵鑛は廉價な鑛石を輸出して高價な鋼鐵を輸入してゐるが、二十三年には八千餘萬元の入超となつてゐる。石油も亦埋藏量多くして開發採油されるもの至つて少く二、四一萬ガロン金額にして八千餘萬元の外油が輸入せられてゐる。

日清戦争後、すでに工業が提唱せられ、近年に至りて生産の工業化が盛んに叫ばれてゐるが、基本的工業たとへば鋼、機械、銅、油、酸、鹹の製造工業の如きは、尙ほいふに足るものがなく、やゝ活動狀況を示すものは、若干の輕工業と小工業のみである。試みに日本の工場數と比較して見ると自らその大勢が判明する。

支那工場數	日本工場數
紡績	六九五
化學	二六一
機械	二二五
食料	四〇五
電氣	五六二
支那工場數	日本工場數
六九五	二一、二九七
二六一	三、六九五
二二五	六、七三八
四〇五	一、七二八
五六二	五〇八

場は次の如くなつて居る。

これによると、電氣工場が最も發達してゐるようであるが、實は電燈工場で、支那の如き大國に五百くらゐの電燈工場は決して多いとはいはれない。紡績工場は小工場といふべきものをも合算したので、大工場について民國二十三年の統計を見れば、民國内にある支那、日本および英國工

支那	英國	日本
廠數九二	三	四一
資本一五三、五七七千元	八、二五一	五四、〇〇〇
輸入	輸出	
綿布	八、七六七千元	
綿花	一五、二〇一	
綿紗	三一、二九四	
麻織	九、九九九	
人絹	六、四〇七	
毛織	一二、七三二	
羅紗	一四、四一七	
入超合計		九九、七六七千元

即ち紡績工場は數だけが多いが、その内容は頗るいかゞはしいものが少なく、國內綿布類の生産額は到底消費額を満たすに足らないので年々大量の輸入を續けてゐる。二十三年の織物關係の輸出入は上の通りである。

以上は數字的に見た支那國勢の大體観であるが、斯くの如くにして支那は國は大きく人も多いが、國內産業は微々として振はず、多數國民は見るも憐れな生活状態をつとけてゐるのである。

### 第三節 行詰つた國民經濟

#### 一、經濟窮迫と幣制改革問題

前節の如き經濟事情から、支那の外國貿易は年々輸入超過を續けて居り、現に一九三四年度の入超額は四億九千四百萬元、その前年の入超額は七億三千餘萬元に上つてゐるのである。では支那は



如何にして斯くの如き入超額を決済してゐたかといふに、歐洲大戰當時迄は、主として各列強よりの借款に依頼し、現に我國に對しても今尙ほ數億圓の借金を有つて居るのであるが、その後、國際情勢の變化から借款不能に陥つて以來は、一に南洋その他で商業に従事せる所謂華僑民よりの國元送金に依つて、兎も角も入超額の大部分を決済してゐたのであつた。ところが、世界的經濟不況の襲來や、支那に於ける日貨排斥に刺戟せられた日本商人が奮然南洋その他へ進出して華僑仲介の商賣を日本人自身の手で奪回せる等のため、華僑の稼ぎ高は逐年激減し、昨年度の華僑送金の如き入超額の半分にも足らぬといふ有様になつてしまつた。之では支那の資本は當然海外に流出し、國內經濟も亦従つて窮屈にならざるを得ぬ譯であるが、そこへ米國の新銀政策で支那の銀は一層海外流出に拍車をかけられることゝなつた。そして窮餘の窮策として案出したのが新通貨政策である。この新通貨政策が、英國の經濟視察員リリス・ロス氏一派の示唆によるや否やは暫く措き、以上各種の理由から銀の流出滔々として止まるところを知らざらんとする重大なる破局に直面せる支那當局の應急處置としては、恐らくこれ以外手の下しよは無かつたかも知れないが、それには餘りにも大きな豫期せざる犠牲が伴つて來た。ほかでもない北支自治運動の擡頭がそれである。

二、北支自治運動の起る所以

近年支那には災厄が相踵いで起る。單に共匪の禍のみではない。たとへば今年に入つてからも奥地一帯が猛雨で荒され、その雨水が押し出し來て、中部では揚子江岸に大洪水がある。北部では黄河が氾濫した。揚水江の洪水では溺死者數十萬人とも傳へられたが、手近な例を黄河について見る。その源を西藏に發し、支那大陸の西北部を廻つて悠々一千マイル、西藏の雪解の水が河口に達するまでに四ヶ月を要するといはれる黄河は、今年も山東省だけで十三縣——丁度九州と四國の中間位ひの地域を湖水にしてしまつた。罹災者二百萬人、このうち、山東省政府が、省内八十三縣に割當て、救済してゐるもの三十萬人、衣類が二元、食費一日六仙としても兩者合して一人月額約三元、三十萬人で九十萬元はかゝる。山東省政府は地租三百九十萬兩に對し一兩に付三十仙の割で水害附税を徴したが、實際は七十萬元しかはいらず、南京政府からも三十萬元しか送金して來ない。救ひの手及ばず餓饑に瀕してゐる、百數十萬の罹災者はもう見殺しにする他なく、決潰した堤防その他の修理など手のつけ様もない。一體南京政府はわれ／＼國民大衆を何うしようとするのか、との怨嗟の聲は期せずして各地にあがる。しかも南京政府は、かうして單に地方へ救ひの手を差し延べてくれぬだけでなく、反對に年々巨額の資金を地方から捲上げてゐるのだ。一例を河北省に取つて見る。民國二十三年の實績に徴すると、同年中に於て河北一省だけが取立てられた稅收入（鹽稅、關稅、印花稅、菸酒稅、統稅並に鑛稅）及び財產收入、事業收入、行政收入は合計一億二百二十八萬



百十五元に及んでゐるが、一方河北省でやつてゐる施設は、直接施設機關費千九百八十八萬六千元だけで、残りのうち四百餘萬元は軍事分會費として軍閥者流の懐ろを肥やし、他の四千餘萬元は中央金庫へ取入れて、蒋介石や宋子文等の巨億の私財を培ひつゝあるのだ。この貧しい河北省民だけからでも彼ら軍閥や黨部の連中は年八千萬元以上の膏血を搾り取りながら、俄に喘ぎ寒さに呻きつゝあるわれ等を全然棄て、顧みようともしないのみならず、南京政府は身勝手な御都合主義から樹立した新通貨政策によつて、河北省の銀をも捲き上げ、大手搦手双方からわれ等を餓死せしめねば已むまいとしてをる。一體われ等は何の弱身があつて南京政府に斯うまでも蹴飛ばされ踏みじられねばならぬのか。須らく河北は河北人の手に取戻すべしだ。それ以外にわれ等の生くる途はどこにもないではないか、といふのが河北自治運動の火の手の揚つた眞の理由であり赤裸々の姿である。しかも之は河北、察哈爾等所謂冀北地方のみでなく、支那全土の農民大衆の聲なのだ。事實また支那の國民經濟は、それ程までに經濟的に行詰つてゐるのである。従つて斯うした國情の下にあつては、他の一切の障害が除去せられたとしても我が對支貿易の捗々しい恢復など期待出来るものでなく、且又斯うした事情を會得するならば、ワシントンやロンドンで見當違ひな憤慨論などの起るべき筋合のものでもないといふことが首肯せられるのである。たゞ河北、察哈爾兩省は非戰地帯を挾んで滿洲國と相接して居る關係上、この地方に滿洲國の治安を紊るが如き事態の發生するこ

とは、日本としても黙過し得ざるところであるから、日本としては、當然の主張として排日運動の絶對的禁壓、赤化防止のための共同軍事協定、日滿支三國の誠意ある全面的提携を要求してゐるのである。そして事支那に關する限り、東洋の安定力たる日本の特殊地位を無視し又は損はんとするが如き不當の容喙乃至行動は如何なる國にも斷じて許すまいとする確固不動の覺悟をも持つてゐるのである。だから若し支那政府にして、幸に日本の眞意を諒解し胸襟を開いてわれを迎ふるならば所謂共存共榮の大理想の上に立つて誠心誠意支那を支持し支那を救援するに否かでないであらう。現にわが國は北支の情勢如何によつては單に當該地方に於ける産業の開發、民業の助成のみならず、日本の技術と資金とを以つて、黄河の治水工事にまで乗り出すだけの用意を整へつゝあるのである。兎に角以上の如くにして、現在の支那が日本の景氣に役立つ見込は殆ど無いのであるが、只比較的近い將來に於いて強いて期待を掛け得られるものを求むるならば、それは自治確立を契機として實現し得るであらうところの北支に於ける日滿支經濟提携であらう。



## 第七章 結び——最近景氣動向を測る

### 第一節 指標概観

#### 一、中間景氣か本景氣か

經濟の機構は財界一切の動向を規定する終局的な圍枠である。景氣とはこの圍枠のなかに立つ波のようなものだ。資本主義社會が若いとか老いたとかよくいはれるが、それは専ら經濟の機構に關する解釋である。しかし景氣は別だ。機構の老幼と無關係ではあり得ないが、景氣の波は如何なる時代にも必然的に打つたり返したりしてゐる。生きた經濟の世界において、それは何の不思議でもない。たゞ景氣の現れ方が、その時代々々によつて特殊の様相を呈するまでのはなしである。さて金停以後のわが景氣動向を大まかに觀測すると、こゝに三つの大きい波動を記録しないわけにゆかぬ。時間的に分類するならば、金停より九年以上期はじめまでの上昇期と、九年以上期後半より約一ケ年にわたる反動期と、そして十年下期はじめから現在に至る第二次の景氣上昇である。もちろんこまかく分類するならば、この三つのサイクルの中にそれ／＼幾つかの小さい波があらう。こ

れ等の小さな波紋については、さきに研究したからこゝにくり返さない。こゝでは十年下期初め以來の景氣上昇運動が、どの程度まで進んだか、またその先行きはどうか、といふ點について考へようと思ふ。

一體、年度の景氣が如何なる性質のものであるかは別に定説があるわけではない。或る人はこれをもつてインフレ景氣が再び本格的の昂進を開始したものとなし、他の一派は最近半年の好調を反動期の中間景氣と解するのである。即ち十年夏以來の好景氣を肯定する點において、この二つの意見は合致してゐるが、景氣の本質については正反對の立場に立つ。第一の説は金停以來今日におよぶ滿四ケ年の經濟界が大勢向上のコースにあるものとなし、第二の説は大勢向上期は九年以上期をもつて一段落をつけ、その後は大勢上反動期に入つたと解釋するのである。この二つの見方のうち、何れが正しいかは理窟だけで片付けることが出来ない。これを決定する鍵をにぎるものは、今後にあける景氣指標の展開如何にかゝつてゐると思ふ。經濟現象はけだし「事實」あつての「理論」だから。こゝに景氣指標の研究から始めようとするわけである。

#### 二、株價・物價・生活・労働

もちろん、一口に景氣指標といつてもその數は殆んど限りがない。たくさんあるから、その併用



に當つて輕重の程度をどうするか問題である。また各種の指標の出方にも自から順序があり、好景氣不景氣に應じて、すべてが一樣に伸縮するとも限つてゐない。各指標の輕重をいかにすべきかまたその現れ方によつて、景氣のステージを如何に判断すべきか、この種の研究は景氣觀測論の根本問題だ。こゝに細説するだけの餘裕がない。また論者の相違で解釋が千差萬別だから、因はれた見方をするのは禁物である。たゞ若干の重要指標から景氣のうごきを觀測したいと思ふ。(本書二七四頁の景氣指標統計參看) 元來時間的にいふならば、株價と物價とは一番敏感な景氣指標だがどちらも昭和十年の六、七月ごろに大底を入れてアト急激な立ち直りをみせた。物價指數のごときは從來八年一月を金停後のピークとしてゐたが、十年九月に至つてこれを突破し、十月には一三二點と近年の最高記録を現したものである。十一月は一吋ステップを踏んでゐるが十月との差はホンの一點にすぎない。一方、株價は十一月もさらに上進して十年内の最高を示したが、これはまだ九年の第三四半期以前より低い。アト一三點ばかり上らないことには、過去の高値を抜けないわけである。そして十一年春以來の調子からみると、それは強ち不可能でなさそうに思へる。

先行性の兩指標—株價と物價—に對し生産指數や勞働關係の指數に對照的な性質をもつてゐる。どちらも景氣轉回に對する感受性が頗る鈍い。生産指數は季節關係もあるが、今なほ半年前におよばぬ。九年上期末より十年前半にわたる反動期には生産過剩説が随分横行した。そのおかげで増設

増産も一寸中だるみ状態となり、豫想通りの増産が實現しなかつた。勞働者就業指數は生産數のごとく減つてはゐないが、増加は率は必ずしも停止しなかつた。依然として一三五—六點を保持してゐる。一體に先行性指標の上進がとまり、この種の鈍感な指數が急速力で先行性指數の跡を追ふようになれば、景氣も一應頭打ちとみてよいわけであるが、十一年春までには、まだそこまでに立ち至つてゐない。

### 三、金融指標と貿易指標

金融關係の指標と貿易の指標とは、嚴密にいへばいろ／＼の文句が出よう。原則的にいへば金融の緩慢は生産活動の萎縮と不景氣の進行を示唆してゐるはずだ。殊にそれが財界の上層部にとゞまらず地方金利や不動産金利にまで浸透したのだから、不景氣はますます／＼普遍化すると解釋しなければならぬ道理である。ところが今度は、さう簡單に判断出来ない。斷るまでもなく、統制インフレ政策の枠内で起つてゐる現象だからである。現に同じ金融指標でありながら、金利と資金供給量とはそれ／＼異つた足どりとつてゐる。普通金融緩慢期には金利の低落と呼應して兌換券や手形交換高などは收縮してゆくはずだ。ところが今度は事情が違ふ。金利指標は長期短期の別なく、金停前を下廻つてゐるが、資金供給量は大いに増加してゐる。金のコストとポリュームと、この二



つの指標が平時に見られない傾向を示してゐるのは、今度の統制インフレ期の一特色だ。即ち現在の景氣指標としては金利が一定點以下を往來し、金のポリウムの方がデリ／＼膨脹してゆくところに、景氣の上昇を約束されてゐると解してよからう。十年下期は、金利指數のうちにコールだけ引締り傾向となつたが、これは必ずしも金融の全面的梗塞を意味するものとみられない。けだし金融の先き行は依然緩慢を豫想されるため、短期薄利のコールを敬遠して、この資金を長期有利ものに廻した結果と解した方が合理的だ。この意味において、コール硬調は逆説的性質のものともみておきたい。

最後に貿易指標だが、これは金停後の景氣發揚の基礎としての日本貿易の特色をそのまま物語つてゐる。輸入數量の漸減に拘らず、輸入金額はその割に低下しない。一方、輸出は數量指數の著増に對し金額指數の伸びなやみを知る。かうした傾向は、經濟の基調をおもむろに蝕んでゆく證據かも知れないが、現象的には「貿易景氣」の顯現を示してゐるものとみてよからう。つぎに若干の重要問題との關聯において景氣活動の基礎をなす産業界の動向を觀測することにする。

## 第二節 偏軍財政と産業界

### 一、重工業は引續き順調

海軍五億五千百萬圓、陸軍五億八百萬圓、合計十億五千九百萬圓といふのが、十一年度豫算案の内容である。豫算總額に對し四割六分六厘を占め、金額、比率ともに新記録を示したのだから偏軍財政の聲も決して不當ではない。この豫算を産業界の側からみて、誰よりも笑壺に入つてゐるのは重工業資本家であらう。もつとも十億六千萬圓の軍事費が全部民間にバラまかれるわけではないことはもちろんである。陸軍の作戰資材整備費、兵器および馬匹費を初め要塞整理費、航空隊費、滿洲事變費、海軍の造船費、艦艇製備費等のうちから純然たる重工業注文に屬するものを拾つても總額四億圓臺に止まるが、このうち可なり大きい部分は陸海軍の各工廠、その他兵器製造所に向ふであらう。従つて純粹の民間注文は世間で過大視するほど大きいものでない。しかし民間重工業が偏軍財政を好感するゆゑんはモット外にある。その第一は軍部の勢力擴充に伴ふ對滿支政策の積極化であり、その二は偏軍財政——赤字財政の繼續より圓貨の反撥を至難ならしめるであらうことである。ことに對滿支政策の積極化は重工業資本家として、何よりも望ましいことであつた。先年の滿



洲事變以來、わが國の對滿投資は九年度までに六億圓内外、十年度に入つてさらに滿鐵の拂込徴收、社債發行、その他民間事業の投資を加ふるならば連年の累計は八億圓に上つてゐよう。これ等の資本は滿洲における經濟建設に用ひられたのであるが、經濟建設にあつて最も利益するものは何といつても生産財生産者たる重工業だ。滿鐵線、滿洲國鐵(舊北滿鐵道をも含んで)の建設、整備、改修等の工事が輻湊して來たため重工業は三年越しに滿洲景氣を滿喫して來た。この趨勢は今後も持續することであらう。なほ過去四ヶ年、重工業を好調ならしめた他の原因として輸出工業の發展に伴ふ設備擴張の趨勢を算へることが出来る。しかしこれは昭和十一年上期一杯くらゐでまづ一段落をつけさうな雲行だ。ダガこれに代つて將來に期待し得るのは北支の經濟建設である。また

社數 百	拂込 萬	純金 圓	純金 圓	純金 圓	益率 %	社數 百	拂込 萬	純金 圓	純金 圓	純金 圓	益率 %	社數 百	拂込 萬	純金 圓	純金 圓	純金 圓	益率 %	電		造		車		其他		鐵		其他		山							
																		鐵	其他	鐵	其他	鐵	其他	鐵	其他	鐵	其他	鐵	其他	鐵	其他	鐵	其他	鐵	其他		
三	三二・二	九・六	五・九	一・七	五・九	三	四四・三	一〇・四	一・七	一・七	一・七	三	四七・三	〇・四	二・二	二・二	二・二	一〇	三六・一	三六・一	三六・一	六	六五・八	四・三	一・四	一・四	二	二四・八	一・四	一・四	九	二〇三・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三
三	三二・二	九・六	五・九	一・七	五・九	三	四四・三	一〇・四	一・七	一・七	一・七	三	四七・三	〇・四	二・二	二・二	二・二	一〇	三六・一	三六・一	三六・一	六	六五・八	四・三	一・四	一・四	二	二四・八	一・四	一・四	九	二〇三・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三
三	三二・二	九・六	五・九	一・七	五・九	三	四四・三	一〇・四	一・七	一・七	一・七	三	四七・三	〇・四	二・二	二・二	二・二	一〇	三六・一	三六・一	三六・一	六	六五・八	四・三	一・四	一・四	二	二四・八	一・四	一・四	九	二〇三・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三
三	三二・二	九・六	五・九	一・七	五・九	三	四四・三	一〇・四	一・七	一・七	一・七	三	四七・三	〇・四	二・二	二・二	二・二	一〇	三六・一	三六・一	三六・一	六	六五・八	四・三	一・四	一・四	二	二四・八	一・四	一・四	九	二〇三・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三	一〇・三

(備考) 各年上期分、三菱經濟研究所調査

河北、察哈爾二省の自治がヤツと緒についたばかりだから具體的な注文が重工業に來るはずはないが、一通り政治的工作を完了した曉は當然第二の滿洲國として交通運輸の充實、工業の開發等に乘出すこととならう。内地の設備擴張が峠を過ぎて今後は北支の經濟建設に潤ふ順序となるのであるまいか。偏軍財政の續行とともに、これは將來の重工業に朗らかな感觸を與へるテーマである。なほ偏軍財政の開始以來重工業各部門が如何に惠まれてきたかは前頁の統計で判ると思ふ。

## 二、輸出工業はどうか

偏軍財政から直接の好影響をうけるのは重工業くらゐのものである。その他の産業は影響をうけたとしても、それは概して間接的なものとみていい。しかし間接だとして馬鹿にすることは出来ぬ。現に偏軍財政——赤字財政そのものが金本位の停止を一條件としてその序幕を切つておとした當時から最近まで、この「間接的影響」なるものが、産業界一般に途方もない好影響をおよぼしたものである。圓價の對外價値の崩落から輸出産業や、輸入品代替産業が勃然として起つて來た。八年三月、アメリカの金本位停止により對米爲替の反落歩調は停止したが、その後も圓價の對外價値はポンドにリンクして低位安定の時代に入つたため上陳の産業界は引つゞきその好勢を維持することが出来た。次頁の統計を参照されたい。



業種	昭和八年			昭和九年			昭和十年		
	社数	百万金	純益率%	社数	百万金	純益率%	社数	百万金	純益率%
紡績	一〇	一六五・二	一四・三	九	一六四・四	一八・二	九	一八五・八	一八・一
人絹	四	四六・三	六・八	三	九七・三	一四・三	三	一一一・〇	一一・三
化学藥品	三	六・五	〇・四	三	九・三	〇・八	三	一一・〇	〇・九
肥料	三	七八・〇	三・三	三	九九・一	三・三	三	一一〇・三	五・九
製紙	二	二〇・六	七・七	二	二〇・六	九・五	二	一三八・九	一一・二
其他化学工業	八	三一・三	一・九	七	三一・二	二・一	七	三五・二	二・二

(備考) 各年上期分、三菱経済研究所調査

この三年間に資本は膨脹し、利益率は著るしく向上した。輸出工業と輸入代替工業とが爲替安の波に乗つて大飛躍を演じたことがわかる。しかし三年間を對比すると九年上期—十年上期の飛躍率は前年におよばない。語を換へていへばこの種の工業はインフレ初期が花であつて、その後は引續き上昇過程を歩みつゝも、テンポはかなり緩慢になつたわけである。企業資本の膨脹振りが甚しい事業のうちには、純益率の急低下したもの(たとへば人絹のごとき)さへ現れた。

そこでこの種の企業はこれからどう動くかといふ問題である。爲替がさらに第二次の反落過程に入るか、或は外國の物價が急騰して海外商品に對する競争力を強化するか、この二つの方法による以外、再度の飛躍は考へられぬところが、圓價の先行は、人氣の弱いほど崩れさうもない。インフ

レ恐怖症の人々はいまにも第二次爲替安が来るように、十年の春ごろ唱道してゐたが、事實は一年を通じ平穩な保合で推移してゐる。政府や日銀の統制政策はまだ利く時代だ。十一年度も六億數千萬圓の赤字公債を豫定されてゐるが、その消化力において前年と大した變化を認められない。今日、公債不消化問題から本格的インフレの進行を期待するわけに行かない。海外から突發事件でも起ればともかく、このまゝではオペレーションの行詰りを豫想するのは尙早であらう。

これに反し第二の原因、海外物價の昂騰はある程度考へられることである。米英の財界にも漸く底が這入つたようだから歐洲大陸の不安さへ解消せば、世界經濟はかなり朗らかになるだらう。もつともこれは世界經濟の基調が根本から立直つたと云ふ意味ではない。たゞ景氣波動が目先上昇線にさしかゝつて來たことを意味するだけである。いまのわが外貨換算物價は米英兩國に比し各々二十點乃至三十點も割安だ。日本商品に對する國際的抵制政策のとられてゐる時代とはいへ、如何にも水準が低い。要するに輸出産業や輸入代替産業は爲替の平調と海外物價の強含み氣勢のうちにあつて針路を定めることとなるわけである。往年のような飛躍につぐ飛躍は覺えないであらうが、まだ急傾斜に轉換する時代でもなささうだ。

三、農業は改善至難



偏軍財政の下において一番みじめな地位におかれるのは、資本主義機構の下積みとなる産業部門である。何故にこの種の産業部門が宿命的に偏軍財政に毒せられるかといふ問題については、さきに説明したからこゝにくり返さないであらう。しかし

(一) 農産物価格指数

米	五・一七	六三・〇	七〇・四
其	六〇・一	六〇・〇	六九・三
均	四六・〇	二〇・九	三七・〇
平	五二・四	五一・七	六一・八

(二) 農家需要品価格指数

飲	食(五品)	七〇・八	七七・九	七六・〇
衣	料(五品)	五六・一	八七・〇	八五・三
肥	料(四品)	六三・五	六二・三	六八・六
雜	品(七品)	八〇・〇	八三・六	七七・九
平	均	六九・八	七〇・三	六九・一
(三) 農家購買力		七五・一	七三・五	八九・四

(備考) 大正十四年=100。(一)の平均は加重算術平均で米二、藪一、その他(大麥、小麥、大豆、馬鈴薯、鶏卵)一の割合でウェイトをつけたもの(二)は商工省卸賣物價表中の二十一品目を單純算術平均したもの。

に説明したからこゝにくり返さないであらう。しかし理論を離れた實際問題としては、右の産業部門、ことに農業などは一見回復したような外観を呈してゐる。米は三十圓臺の高値を保ち藪もまた近年の新値をつけた。農家は如何にも景氣がよささうである。かりに農用工産物の騰貴を頭に入れてもなほ農民生活の改善を思はせるようだ。三菱經濟研究所の最新刊「日本の産業と貿易の發展」のうちにも豊富な資料を盛つてこの點を證明してゐる。上表は同調査による農産物および農家需要品価格指數對比である。

この資料によれば農家の購買力は八年の七五點から十一年上期は八九點四に激増してゐる。いかにも農家がインフレのお浪れに浴したようにみえよう。しかしこ

の統計は次の三點で、再検討を加へる必要があると思ふ。即ち(イ)價格の騰貴を知り得るも生産量の増減が考慮に入つてゐない。たとへば米も藪も騰貴の反面に減收といふ事實が秘んでゐる。

(ロ) 米、麥、大豆、馬鈴薯等は自家消費にも供せられる。米のごときは殊にしかり、耕作農民の大半を占める小農は需給的に賣却の餘地のないものが少くない。これ等は價格の騰貴必らずしも利益といへぬ。いな出來秋に産米を一度換金し、のち必要に應じて食料米を小買する農民には米高が却つて重荷となる場合もあり得る(ハ) 右の價格統計は市場の値段で、農家が實際に取引する値段ぢやない。大多數の農民は市場相場より遙かに低い値で農産物を賣り、また高い値で農用工産物を購入。これは現在の農業機構からみて免れがたい必然である。以上の事實を頭に入れて考へるならば、農家の購買力が右の統計通りに動いてゐるといへないだらう。

なほ偏軍財政時代の一特色として農村關係の國費は軍事費の膨脹に比率して收縮してゆく。これを農林省豫算についてみると九年度の一億三千二百萬圓から十年度は九千三百萬圓餘に減じ、十一年度はさらに九千萬圓に壓縮されることゝなつた。豫算額の大小が必ずしも農民大衆への福利増進を意味するものとは、もちろん即斷出來ぬが、いかに割引してみても農林豫算の壓縮は、政府が農村匡救に努力する餘力のない反證と考へてよからうと思ふ。要するに米高、藪高で一見好調に見える農業も、實際はこれ等の數字の指示する通り、惠まれた状態にあるのではない。非常時財政政策



の強行は農村經濟を蝕みつゝ大局的には歩一步破局的危機に接近させることとなるであらう。

### 第三節 日滿支の經濟關係

滿洲國と北支とが日本の經濟にどんな關係をもつてゐるか。この點は前二章で基本的の調査をやつたから、もう反覆の必要はない。こゝでは只當面の重要問題——滿洲國の通貨安定問題、支那の幣制改革、北支自治政權の確立、この三つのテーマについて考へてみたいと思ふ。

#### 一、滿洲通貨安定問題

日滿爲替の安定問題、語を換へていへば日圓との聯繫による滿洲國幣の暴落對策がいまわが國の最大經濟問題の一つにならうとしてゐる。いなこの大方針によつて駐屯軍の國幣による諸拂、鮮銀券の漸進的撤退、滿鐵運賃の國幣建等々が徐々に實行されようとしてゐる。もちろん國幣を日本圓に結びつけるのは理想として誰も異存のないところであらう。ダガこれが實現には實に並々ならぬ犠牲がある、その犠牲を誰に背負込ませるか問題である。

傳へられるところは、第一に滿洲國の國際收支改善をあげてゐる。しかし滿洲で輸入制限策でも

講じようとするなら、眞先にその槍玉に上るのは日本品でなければならぬ。これを九年度の統計に徴しても輸入總額五九三萬萬圓のうち四〇九百萬圓幣圓までは實に日貨であつた。もしこの國で何等かの國際收支改善案が廻らされた場合、わが國の資本家はどんな顔をするであらうか。第二に滿鐵の收支を國幣建にするといふプランが出てゐる。だがこれも日本に犠牲を轉嫁する點において前案と大差がない。滿鐵が安い國幣で商賣し、其のバランス尻を日本圓に換算して決算表を出すこととなれば、滿鐵は上つたりだ。もし資材要具のたぐひを高い日本品で賄ふ方針を踏襲するなら、その成績はさらに悪化するであらう。この會社を通じて滿洲に投下された日本資本は大變な損害を蒙らねばならぬ。第三の國幣安定策は鮮銀券の撤退だが、これも實際問題として厄介な點が少くない。抑々滿洲における鮮銀券の流通増加は、日系資本の滿洲進出を意味してゐる。鮮銀券の撤退によつて最も迷惑するのは恐らく在滿邦人資本家であらう。また鮮銀券の撤退に伴ひ今後の資本輸入にも當然影響を免れないと考へる。

これを要するに日滿通貨の安定は日本經濟にとつて無關心でゐられない問題である。日本が滿洲國の幣制不安に對して聯帶責任の地位に立つこととなれば、わが國の經濟は恐らく現在の健康状態に永くひたつてゐることを得ないだらう。相互聯帶の名は美しいが、一種の經濟的「焦土外交」を意味するにすぎない。



要するに滿洲國幣の暴落は過去四ヶ年の政策に對し、一種の不信任を表明してゐるものである。滿洲にはすでに八億の資本を投下した。そしていくつかの大きい産業が起り、新しい鐵路が敷かれた。また何萬かの同胞は移民としてあの不順の土地で涙ぐましいほどの忍苦の生活を營んでゐる。内地に逆戻りした人も随分あるようだが、定着した人々の生活は東北農民の比でないといふ。しかもこれだけの資本と勞力とで開拓した滿洲は容易に收穫期に入らない。特産物が今の圓建運賃で算盤がとれないのはその證據である。このまゝで行けば滿洲の經濟恐慌は必至の勢だ。土民の生活難が激化せば匪賊は夏の蠅のように孵化するであらう。掃匪は武力だけの問題でなくして經濟生活の問題でもあることを感じさせる。これを未然に防止しようと思へば國幣を下げるだけ下げさせ、特産物市場にインフレ景氣を出させるほかなからう。そしてこの場合といへども滿鐵の圓建運賃といふものは、景氣の發展に大きい限界を劃すると思ふ。換言すれば日本に負擔を轉化しきれない以上、インフレ景氣さへ十分に滿喫出来ない状態におかれてゐる。これが今日の滿洲のすがたであるまいか。國幣の暴落問題には米國の銀政策も利用してゐよう。上海市場の混亂も響いてゐよう。しかしそれ等と相駢んで、否もつと大きい重大性をもつて日滿經濟の基礎問題を再吟味すべき必要を暗示してゐる。

## 二、支那の幣制改革

イギリス特使リース・ロス氏を相談相手として南京政府は昭和十年十一月、銀國有令の發布——ポンドとの聯繫による管理通貨制度の施行を世界に發表した。驚いたのはイギリス以外の列國である。わが國も御多分にもれない。在支邦人銀行は國有令による現銀引渡しをこぼみ、また北支の自治政權が銀の現地保管政策をとることに同情的態度を示してゐる。支那は銀を政府の手にあさめてこれをロンドン銀塊市場で處分した上ポンド建の爲替平衡資金を拵へる肚だ。日本の反對をしり目にかけてドン／＼既定計畫へ邁進したのである。しかしこゝに意外な伏兵が起つた。それは世界における銀の唯一の買方——アメリカ合衆國が支那の賣銀政策の決定と同時にロンドンにおける銀の買上げを中止してしまつたことである。アメリカの懷中勘定において支那とイギリスとが接近することを屑しとしなかつたのか、それとも銀政策に對する根本的轉換期に入つたためか、とにかく從來の無制限買上げを停止したのである。おかげで銀塊相場は二十八ペンス臺から見／＼うちに二十ペンス内外にまで崩れてしまつた。これでは折角の爲替平衡資金制も豫定通り進行しないのでないかと懸念されるのはあたり前である。さて幣制改革問題から明るみに曝け出されたのは、英國の對支暗中飛躍である。周知の通り支那



における英國の勢力はこの數年來、政治的にも經濟的にも後退を餘儀なくされて來た。これは對蹠的に日本の勢力がどこまで支那に喰込むかといふ問題と極めて密接なる關聯をもつものである。滿洲を棄て、北支を去り、デリ／＼退陣した英國帝國主義がどの邊で踏ん張るかはその國として深甚な注目を要する問題であつた。それが今度の幣制改革問題の發展につれて吾等の眼の前に提示されたように感じられる。英國の讓歩し得る範圍と死守すべき限界とが不言のうちにも明示されたのである。今後のわが對支政策を樹てるに當つて、この點は先づ留意しなければならぬものと思ふ。

具體的にいへば、英國は北支より、南支に主力を注ぐ態度をハッキリさせたものである。南支に關する限り無暗に後退を許さない、否一步進んで英國金融資本の勢力を扶殖せねばならぬと考へてゐるのでなからうか。幣制問題に對する態度はこれを明示してゐる。もつとも支那の幣制改革が英國一國の力で行へるかどうかは疑はしい。しかし假りに幣制改革が國民政府の志と違つても、そしてまたそのために英國が何ほどの損害をうけるとしても、英國はこれを償ふだけの收穫をあげることが不可能でない。同時にわが國は幣制改革の成否如何に拘らず、ある程度の損害をうけることを覺悟せねばならぬのでなからうか。

それは幣制改革の實行に伴ふ英支合作の支那經濟調整政策である。その第一に數へられるのは國際貸借の改善問題だ。この赤字を克服し幣制の基礎を安固ならしめるのは爲替管理乃至さらに一步

を進めた貿易管理のほかはないであらう。支那が右のごとき舉に出る場合、わが國の對支貿易に甚大な影響をおよぼすことは明らかである。中南支輸出は最近デリ／＼類勢を挽回しつゝあつただけに、出鼻をヘシ折られる危険を感ぜずにはゐられない。このほかまだ表面に現れた問題ではないが、國民政府の幣價維持策乃至産業振興策として、いろ／＼の苦肉策を考へ得る餘地はあらう。在支邦人商社は上海青島の紡績會社を筆頭に、巨億の投資額に上り、年々の本國送金もまた夥しい金額だ。もしこの種の資本について變な工作でも施されるに至れば、わが在支企業や投下資本に重大な暗影を投ずることになる。場合によつては存立の基礎を脅かすような危険がないともいへぬ。

かように解釋すると、幣制改革問題は影響するところが極めて大きい。支那の幣制がポンドにリンクすること自体は、わが國として大した介意に値しない。否見方によつてはむしろ歓迎すべきだといふ結論さへ可能であらう。國際市場において圓はすでにポンド系の一通貨であり、日支爲替の安定は喜ぶべきこととなるから。しかし事實は左様簡單に片附けるわけにゆかぬ。わが國は幣制改革自体に囚はれずその後に来るものを直視すべきである。

### 三、北支政權とわが經濟

北支の獨立政權が次第にその全貌をあらはして來た。今後の日本經濟は明暗いづれの意味にしる



この問題と密接な関係をとつて動くことであらう。さて現在のところ北支に成立した獨立政權には殷汝耕氏の冀東自治委員會と宋哲元氏の冀察政務委員會とがある。前者は塘沽停戰協定にさだめられたいはゆる非戰區一帯を地盤とし、後者は河北省の殘部とチャハル省に跨がる廣大な地域を統治範圍とす。そして國民政府との關係において冀東自治委員會が、獨立政權としての完全に近い形態をとつてゐるに對し、冀察政務委員會は名實ともに地方政權の域を脱しない。これを殷、宋兩氏のステートメントに徴しても、殷氏はいはゆる黨人の六大罪惡を羅列し、中央に對する彈劾的精神を強調した上、善隣との友好を宣言してゐる。しかるに宋氏は民意の暢達と善隣敦睦を言明したのが一杯であつた。「自治」を名乗ることをさけ「政務」委員會と稱したのもその立場を自ら語るものであらう。また委員會の構成に當つても中央の代表何應欽氏の指令を拒否し得なかつたのみならず、任命された委員のうちには張學良派と中央派を除けば、古色蒼然たる北京政府時代の骨董的人物を拉して來たのみ。これでは當初の意氣込みがどこへ行つたのかと疑ひたくならう。北支の新政權とわが國との關係を判斷する前に、吾等はまづ冀察政務委員會なるものの本體を誤認しないようにせねばならぬ。

かうした政治的事情を頭に入れて、北支問題を再検討したい。わが國の立場からいへば滿洲國または北支に期待するものは原料の供給と製品市場の開放である。このうち原料の獲得は日本資本主

義が武装を厚くするにつれて、いよゝ緊密性を加へてゆく問題であらう。一朝有事の場合、わが國の必需品は極東の一角だけで自給する目算が立たなければ、今後の熾烈な國際的對立時代に處してゆけない。内地資源に乏しいイタリが東阿征伐に際し、どんなに苦勞をなめたか。これは日本として冷眼視出來ない問題である。しかし北支はこれらの點についてわが國をどの程度まで満足させ得るか。今のところ甚だあやしいように思ふ。北支に成立した二つの獨立政權のうち、わが國とシツクリゆきさうなのは冀東自治區である。しかしこゝは全面積もわが九州程度であり、資源も石炭、鐵礦水産、棉花の數種にすぎぬ。このうちわが國の要求するのは鐵礦、石炭、棉花だらうが、鐵礦の開発にはまづ鐵道、道路の整備を行はねばならぬ。僅々二千萬トン内外の確實見積量に對し、算盤がとれるかどうかさへ問題だ。石炭は埋藏量十億トンなど、稱せられるが、その七割はすでに英國資本の手に握られてゐる。棉花は現在わが國にも輸入されてゐるが、短纖維の惡質ものだから紡績の使用に堪へない。せいゝ布團綿の程度である。今後米棉種もしくは印棉上銘ものでも試植し、その成績をみた上でなければ、なんともいへないだらう。

冀察政務委員會の地區は、廣汎な面積を擁し資源も遙かに豊富だが、これも奥地に埋在してゐるのだから、やはり交通機關の充實よりはじめてゆかねばならぬ。即ち内地の金融市場に莫大な負擔をかけ、しかもその利潤化を遠い將來に待つ覺悟を要する。しかしそれよりもつと面倒なことは



冀察新政府が、日本とどこまで腹を合せて進むかといふ問題だ。

最後に日本商品のマーケットとしての北支の価値である。資源的価値を認めるものが軍部方面に多いに反し、資本家方面は専ら市場性に重點を置く。ところが今日の實情ではどちらの地區も日本商品に對し大きい購買力をもつてゐるさうもない。支那の富は南支に集つてゐて北へ行くほど貧しい。冀東冀察はともに農業中心の地方であり、しかも北支の農民はあまりに疲弊してゐる。彼等は人間生活といふよりもむしろ禽獸に近い生活だ。公稱何億人と稱しても、それが禽獸生活者ならば、人間なみの商品購買力をもたないのは當然でなからうか。北支はその社會機構から改造してかゝらねば、市場的價值はない。しかもこの機構改造は今日いふべくして行ひがたいことである。貧農大衆の生活を改めることは、その上に立つ一切の上部構造——軍閥、官僚、地主、都市ブルジョア、外國の帝國主義を根底から覆すことを意味してゐる。それが果して急速になし得るか。これを要するに北支の日貨購買力は初めから期待しない方が賢明だ。滿洲のごとく日本資本を輸入した場合、これが日貨の支拂に充てられることはあり得よう。ダガそれでは日本の國際貸借に何等貢献するところはない。北支問題が日本經濟にもし花やかな影響を與へ得るとせば、それは北支の經濟建設に名をかつて、第二の浪費が初まるころであらう。しかもかうして作られた繁榮が如何なる性質のものであるかは豫しめ覺悟してかゝらねばなるまい。

要するに現在の好景氣は、日本財界が基調的によくなつたから現れて來た現象ではない。金停の温室内で統制インフレを裸母とし、人口榮養のもとに育てられた奇型兒である。そしてこれを強要したものは國際的環境と日本資本主義の現段階における必然的なブロック政策の遂行であると云つてよからう。今日の景氣はこの要求の實現過程において現れたものと認識する。この景氣が日本經濟の基調改善に役立つか、それとも、却つて基調を悪化させるか、この問題は讀者の判斷にまつことゝしよう。

景氣讀本(終)



昭和十一年二月十日印刷  
昭和十一年二月十五日發行

「景氣讀本」奥付  
定價金貳圓

著者所有



著者 大阪毎日・東京日日新聞社  
エコーノミスト部

發行者 東京市本郷區弓町二丁目二十五番地  
茅原要三

印刷者 東京市牛込區山吹町百九十八番地  
櫻井專吉

印刷所 東京市牛込區山吹町百九十八番地  
高瀬印刷所

發行所

東京市本郷區弓町二丁目二十五番地

一元社

電話小石川三八九二番  
振替東京二二〇三番

21.2.17



### 國際經濟問題の解説

(好評噴々  
二十五版)

四六版五百頁上製  
定價一圓八十錢  
送料十四錢

◆諸君は複雑極まる國際經濟知識に自信ありや？

本書はエコノミストの全スタツフを動員し、大毎・東日兩社のもつ世界的通信網を縦横に駆使し、利用し、現下國內經濟を始め、我國に關係をもつ國際經濟の緊要問題堂々二百八十項目に亘り、極めて適切、詳細、平易に解説せるもの、文字通り絶対に他の追隨を許さざる萬人必讀すべき國際經濟讀本である。速に繰り世界經濟の實相を掴め。

### 國際經濟問題の解説 (十一年版)

近日發賣

◆刻下經濟界の解剖と的確なる將來の打診書！

我等が今日如何に經濟すべきか又將來に如何に備ふべきかは、先づ現下膨脹經濟の實體をシツカリ掴まねばならぬ。本書は理論と實際の兩方面より、財政、金融、物價、貿易、株界、各事業、農村、勞働者、等々、凡ゆる角度から現下國內及國際經濟の實體を根本的に解剖し、將來を打診せるもの。この水ぶくれ經濟界に善處する一大羅針として大方諸賢の御精讀を乞ふ。

### 變態膨脹期の經濟

(忽ち八版)

四六判二八〇頁上製  
定價一圓三十錢  
送料十二錢